

石 監 第 1 3 号
平成 2 1 年 8 月 2 0 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 高 橋 誠 志

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総 目 次

平成20年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1 ページ
平成20年度石巻市基金運用状況審査意見	129
平成20年度石巻市病院事業会計決算審査意見	135
平成20年度石巻市健全化判断比率審査意見	167
平成20年度石巻市資金不足比率審査意見	169
む す び	171
参 考 資 料	177

目 次

平成20年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1	ページ
第1 審査の対象	1	
第2 審査の期間	1	
第3 審査の方法	1	
第4 審査の結果	1	
1 決算規模及び収支	2	
2 予算の執行状況	3	
3 普通会計による決算分析	4	
(1) 決算収支の状況	4	
(2) 財政の構造	5	
(3) 財政構造の弾力性等	8	
4 一般会計	9	
(1) 決算の概要	9	
(2) 歳 入	10	
第1款 市 税	13	
第2款 地方譲与税	16	
第3款 利子割交付金	17	
第4款 配当割交付金	18	
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19	
第6款 地方消費税交付金	20	
第7款 ゴルフ場利用税交付金	21	
第8款 自動車取得税交付金	22	
第9款 地方特例交付金	23	
第10款 地方交付税	24	
第11款 交通安全対策特別交付金	25	
第12款 分担金及び負担金	26	
第13款 使用料及び手数料	28	
第14款 国庫支出金	32	
第15款 県支出金	34	
第16款 財産収入	36	
第17款 寄 附 金	37	
第18款 繰 入 金	38	
第19款 繰 越 金	39	
第20款 諸 収 入	40	
第21款 市 債	42	

(3) 歳 出	-----	43
第1款 議会費	-----	45
第2款 総務費	-----	46
第3款 民生費	-----	48
第4款 衛生費	-----	50
第5款 労働費	-----	51
第6款 農林水産業費	-----	52
第7款 商工費	-----	54
第8款 土木費	-----	55
第9款 消防費	-----	57
第10款 教育費	-----	58
第11款 災害復旧費	-----	60
第12款 公債費	-----	61
第13款 諸支出金	-----	62
第14款 予備費	-----	63
5 特別会計	-----	64
(1) 土地取得特別会計	-----	65
ア 歳 入	-----	66
イ 歳 出	-----	67
(2) 診療所事業特別会計	-----	68
ア 歳 入	-----	69
イ 歳 出	-----	70
ウ 業務実績等	-----	71
(3) おしかホエールランド事業特別会計	-----	72
ア 歳 入	-----	73
イ 歳 出	-----	74
ウ 業務実績等	-----	75
(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計	-----	76
ア 歳 入	-----	77
イ 歳 出	-----	78
ウ 業務実績等	-----	79
(5) 駐車場事業特別会計	-----	80
ア 歳 入	-----	81
イ 歳 出	-----	82
ウ 業務実績等	-----	83
(6) 下水道事業特別会計	-----	84
ア 歳 入	-----	85
イ 歳 出	-----	87
ウ 業務実績等	-----	88

(7)	漁業集落排水事業特別会計	91
	ア 歳入	92
	イ 歳出	93
	ウ 業務実績等	94
(8)	農業集落排水事業特別会計	95
	ア 歳入	96
	イ 歳出	97
	ウ 業務実績等	98
(9)	浄化槽整備事業特別会計	99
	ア 歳入	100
	イ 歳出	101
	ウ 業務実績等	102
(10)	国民健康保険事業特別会計	103
	ア 歳入	104
	イ 歳出	106
	ウ 業務実績等	107
(11)	後期高齢者医療特別会計	109
	ア 歳入	110
	イ 歳出	111
	ウ 業務実績等	112
(12)	老人保健医療特別会計	114
	ア 歳入	115
	イ 歳出	116
	ウ 業務実績等	117
(13)	介護保険事業特別会計	118
	ア 歳入	119
	イ 歳出	121
	ウ 業務実績等	122
6	実質収支に関する調書	125
7	財産に関する調書	126

平成20年度石巻市基金運用状況審査意見	129
第1 審査の対象	129
第2 審査の期間	129
第3 審査の方法	129
第4 審査の結果	129
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	130
2 優良家畜導入資金貸付基金	131
3 道路用地取得基金	132
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	133
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	134

平成20年度石巻市病院事業会計決算審査意見	135
第1 審査の対象	135
第2 審査の期間	135
第3 審査の方法	135
第4 審査の結果	135
1 業務実績	136
2 予算の執行状況	137
(1) 収益的収入及び支出	137
(2) 資本的収入及び支出	138
(3) 予算に定められた限度条項等	139
3 経営成績	140
(1) 経営収支の状況	140
(2) 経営分析	142
(3) 財政状態	143
4 病院別の経営状況	146
(1) 石巻市立病院	146
(2) 石巻市立雄勝病院	153
(3) 石巻市立牡鹿病院	160
平成20年度石巻市健全化判断比率審査意見	167
第1 審査の対象	167
第2 審査の期間	167
第3 審査の方法	167
第4 審査の結果	167
平成20年度石巻市資金不足比率審査意見	169
第1 審査の対象	169
第2 審査の期間	169
第3 審査の方法	169
第4 審査の結果	169
む す び	171
参 考 資 料	177

凡 例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
- 3 構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 4 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）単位未満のもの
 - 「-」----- 減数又は負数
 - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成20年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度	石巻市一般会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市おしかホエールランド事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度	石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成21年6月26日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成20年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,031 億 2,514 万 1 千円（前年度比 84 億 846 万 8 千円減）、歳出決算額 1,022 億 2,791 万 2 千円（前年度比 91 億 702 万 6 千円減）で、歳入歳出差引額は 8 億 9,722 万 9 千円（前年度比 6 億 9,855 万 8 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,394 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 7 億 1,328 万 7 千円（前年度比 5 億 3,977 万 5 千円増）の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	60,789,234	57,996,465	60,027,925	2,792,769	4.8
	歳出決算額	60,257,985	57,467,974	59,437,492	2,790,011	4.9
	歳入歳出差引額	531,249	528,491	590,433	2,758	0.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	169,463	231	157,126	169,232	73,260.6
	実質収支額	361,786	528,260	433,307	166,474	31.5
特 別 会 計	歳入決算額	42,335,907	53,537,144	51,820,664	11,201,237	20.9
	歳出決算額	41,969,927	53,866,964	51,324,422	11,897,037	22.1
	歳入歳出差引額	365,980	329,820	496,242	695,800	211.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	14,479	24,928	128,636	10,449	41.9
	実質収支額	351,501	354,748	367,606	706,249	199.1
合 計	歳入決算額	103,125,141	111,533,609	111,848,589	8,408,468	7.5
	歳出決算額	102,227,912	111,334,938	110,761,914	9,107,026	8.2
	歳入歳出差引額	897,229	198,671	1,086,675	698,558	351.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	183,942	25,159	285,762	158,783	631.1
	実質収支額	713,287	173,512	800,913	539,775	311.1

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,081 億 2,804 万円（前年度比 59 億 175 万 3 千円減）に対して、調定額 1,103 億 461 万 1 千円（前年度比 75 億 9,122 万 6 千円減）、収入済額 1,031 億 2,514 万 1 千円で、執行率 95.4%（前年度比 2.4 ポイント減）、収入率 93.5%（前年度比 1.1 ポイント減）となっており、支出済額 1,022 億 2,791 万 2 千円で、執行率 94.5%（前年度比 3.1 ポイント減）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	65,139,729	58,877,268	61,841,404	6,262,461	10.6	
	歳 入	調 定 額	64,416,785	60,689,011	63,562,017	3,727,774	6.1
		収 入 済 額	60,789,234	57,996,465	60,027,925	2,792,769	4.8
		執 行 率	93.3	98.5	97.1	5.2	-
	収 入 率	94.4	95.6	94.4	1.2	-	
	歳 出	支 出 済 額	60,257,985	57,467,974	59,437,492	2,790,011	4.9
		執 行 率	92.5	97.6	96.1	5.1	-
特 別 会 計	予 算 現 額	42,988,311	55,152,525	53,083,950	12,164,214	22.1	
	歳 入	調 定 額	45,887,826	57,206,826	55,490,008	11,319,000	19.8
		収 入 済 額	42,335,907	53,537,144	51,820,664	11,201,237	20.9
		執 行 率	98.5	97.1	97.6	1.4	-
	収 入 率	92.3	93.6	93.4	1.3	-	
	歳 出	支 出 済 額	41,969,927	53,866,964	51,324,422	11,897,037	22.1
		執 行 率	97.6	97.7	96.7	0.1	-
合 計	予 算 現 額	108,128,040	114,029,793	114,925,354	5,901,753	5.2	
	歳 入	調 定 額	110,304,611	117,895,837	119,052,025	7,591,226	6.4
		収 入 済 額	103,125,141	111,533,609	111,848,589	8,408,468	7.5
		執 行 率	95.4	97.8	97.3	2.4	-
	収 入 率	93.5	94.6	93.9	1.1	-	
	歳 出	支 出 済 額	102,227,912	111,334,938	110,761,914	9,107,026	8.2
		執 行 率	94.5	97.6	96.4	3.1	-

3 普通会計による決算分析

本年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と収益事業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 576 億 5,512 万 8 千円(前年度比 4 億 6,642 万 8 千円増)、歳出総額 571 億 2,387 万 9 千円(前年度比 4 億 6,367 万円増)で、歳入歳出差引額は 5 億 3,124 万 9 千円(前年度比 275 万 8 千円増)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,002 万 5 千円を差し引いた実質収支は 3 億 6,122 万 4 千円(前年度比 1 億 6,646 万 2 千円減)の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 6,646 万 2 千円の赤字となっており、積立金 592 万 7 千円、繰上償還金 2 億 2,200 万 6 千円を加え、積立金取崩し額 8 億円を差し引いた実質単年度収支は 7 億 3,852 万 9 千円(前年度比 10 億 4,360 万 7 千円減)の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額	57,655,128	57,188,700	58,546,976	466,428	0.8
歳出総額	57,123,879	56,660,209	57,956,543	463,670	0.8
歳入歳出差引額 - =	531,249	528,491	590,433	2,758	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源	170,025	805	161,213	169,220	21,021.1
実質収支 - =	361,224	527,686	429,220	166,462	31.5
単年度収支	166,462	98,466	118,470	264,928	269.1
積立金	5,927	205,633	3,189	199,706	97.1
繰上償還金	222,006	979	0	221,027	22,576.8
積立金取崩し額	800,000	0	1,165,000	800,000	皆増
実質単年度収支 + - +	738,529	305,078	1,280,281	1,043,607	342.1

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は238億2,320万5千円(41.3%)であり、前年度と比較して7億5,573万4千円(3.3%)の増加で、構成比率は1.0ポイント上昇している。

依存財源は338億3,192万3千円(58.7%)であり、前年度と比較して2億8,930万6千円(0.8%)減少で、構成比率は1.0ポイント低下している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

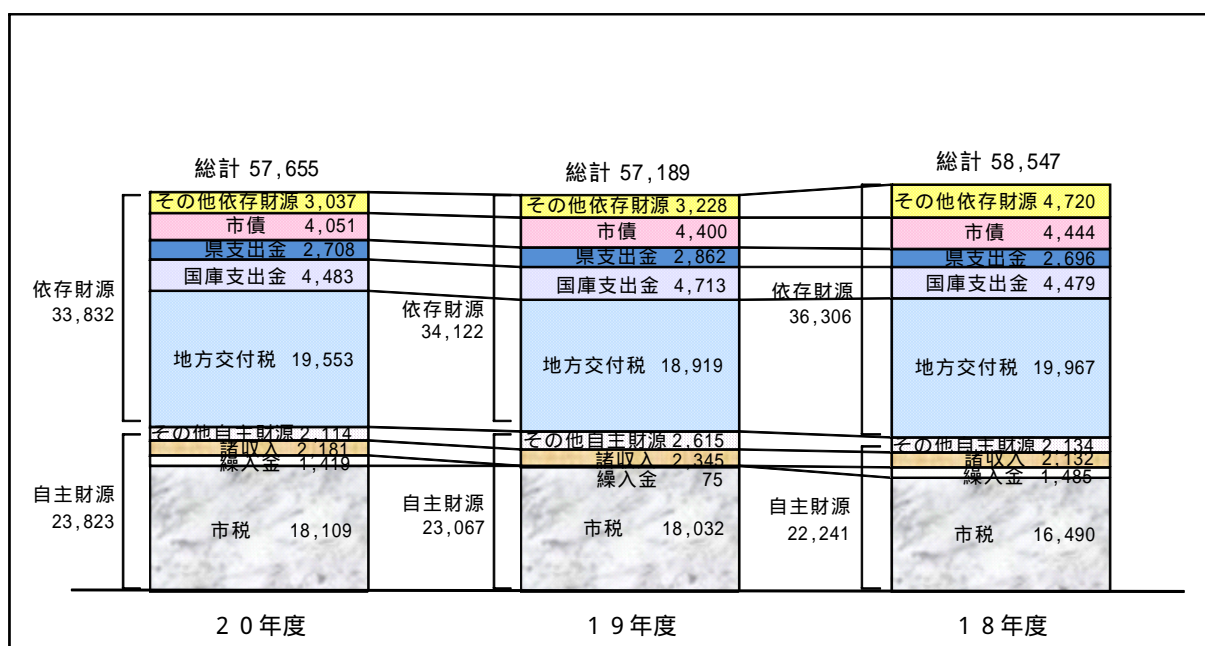
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
20年度 (A)	23,823,205	41.3	33,831,923	58.7	57,655,128	
19年度 (B)	23,067,471	40.3	34,121,229	59.7	57,188,700	
18年度	22,241,380	38.0	36,305,596	62.0	58,546,976	
比較増減	(A) - (B)	755,734	1.0	289,306	1.0	466,428
	増減率	3.3	-	0.8	-	0.8

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は447億562万3千円(77.5%)であり、前年度と比較して10億7,494万9千円(2.5%)の増加で、構成比率は1.2ポイント上昇している。

特定財源は129億4,950万5千円(22.5%)であり、前年度と比較して6億852万1千円(4.5%)の減少で、構成比率は1.2ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

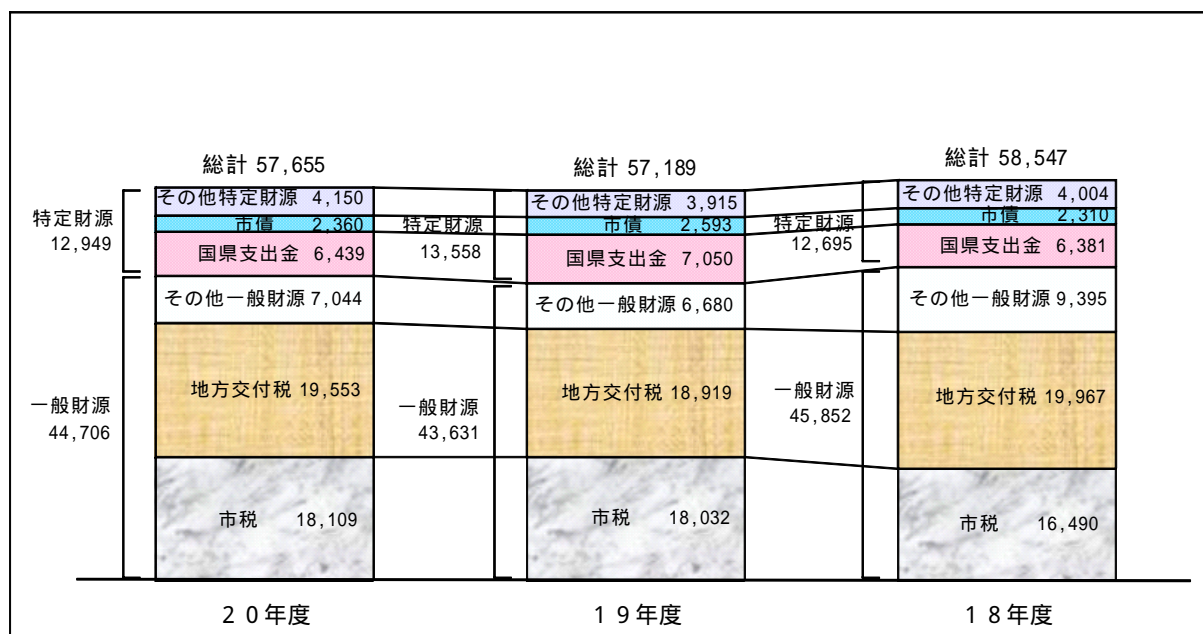
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
20年度 (A)	44,705,623	77.5	12,949,505	22.5	57,655,128	
19年度 (B)	43,630,674	76.3	13,558,026	23.7	57,188,700	
18年度	45,852,343	78.3	12,694,633	21.7	58,546,976	
比較増減	(A) - (B)	1,074,949	1.2	608,521	1.2	466,428
	増減率	2.5	-	4.5	-	0.8

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は291億6,839万5千円(51.1%)であり、前年度と比較して3億674万7千円(1.1%)の増加で、構成比率は0.2ポイント上昇している。

投資的経費は36億2,732万8千円(6.3%)であり、前年度と比較して4億7,254万1千円(11.5%)の減少で、構成比率は0.9ポイント低下している。

その他の経費は243億2,815万6千円(42.6%)であり、前年度と比較して6億2,946万4千円(2.7%)の増加で、構成比率は0.8ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
20年度 (A)	29,168,395	51.1	3,627,328	6.3	24,328,156	42.6	57,123,879	
19年度 (B)	28,861,648	50.9	4,099,869	7.2	23,698,692	41.8	56,660,209	
18年度	28,044,551	48.4	5,176,890	8.9	24,735,102	42.7	57,956,543	
比較増減	(A) - (B)	306,747	0.2	472,541	0.9	629,464	0.8	463,670
	増減率	1.1	-	11.5	-	2.7	-	0.8

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)

	20年度		19年度		18年度	
その他の経費	24,328	23,699	24,735	24,735	24,735	24,735
投資的経費	3,627	4,100	5,177	5,177	5,177	5,177
義務的経費	29,169	28,861	28,044	28,044	28,044	28,044
総計	57,124	56,660	57,956	57,956	57,956	57,956
その他の経費	2,786	2,321	2,530	2,530	2,530	2,530
繰出金	7,229	6,709	6,899	6,899	6,899	6,899
補助費等	8,030	7,824	8,808	8,808	8,808	8,808
投資的経費	6,283	6,845	6,498	6,498	6,498	6,498
災害復旧事業費	1	166	277	277	277	277
普通建設事業費	3,626	3,934	4,900	4,900	4,900	4,900
公債費	8,916	8,478	8,135	8,135	8,135	8,135
義務的経費	7,371	7,185	6,620	6,620	6,620	6,620
扶助費	7,371	7,185	6,620	6,620	6,620	6,620
人件費	12,882	13,198	13,289	13,289	13,289	13,289

(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.519	0.508	0.486	0.011
経常収支比率 (%)	99.4	98.4	95.5	1.0
公債費比率 (%)	14.3	15.2	14.7	0.9
積立基金現在高 (千円)	7,477,201	7,732,301	6,848,284	255,100
(うち財政調整基金)	(2,381,288)	(2,847,101)	(2,408,059)	(465,813)
市債現在高 (千円)	70,693,169	74,175,942	74,499,501	3,482,773
債務負担行為限度額 (千円)	15,884,499	14,417,748	14,223,351	1,466,751
(うち翌年度以降支出予定額)	(6,630,679)	(7,059,937)	(7,423,373)	(429,258)

ア 財政力指数

税収入(譲与税を含む。)を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指標は前年度より0.011ポイント上昇(改善)の0.519となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する指標で、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

当年度の比率は前年度より1.0ポイント上昇(悪化)の99.4%となっている。

ウ 公債費比率

公債費は、義務的経費の中でも特に弾力性に欠ける経費で、この比率が高いほど投資的経費等に充当できる一般財源の余地が少なくなり、「10%」を超えない程度が望ましい。

当年度の比率は前年度より0.9ポイント低下(改善)の14.3%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額651億3,972万9千円（前年度比62億6,246万1千円増）に対して、歳入総額607億8,923万4千円（前年度比27億9,276万9千円増、執行率93.3%）、歳出総額602億5,798万5千円（前年度比27億9,001万1千円増、執行率92.5%）で、歳入歳出差引額は5億3,124万9千円（前年度比275万8千円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億6,946万3千円を差し引いた実質収支額は3億6,178万6千円（前年度比1億6,647万4千円減）の黒字となっており、うち2億1,178万6千円を財政調整基金に積立てし、残る1億5千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	65,139,729	58,877,268	6,262,461	10.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	60,789,234	57,996,465	2,792,769	4.8
	執 行 率	93.3	98.5	5.2	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	60,257,985	57,467,974	2,790,011	4.9
	執 行 率	92.5	97.6	5.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		531,249	528,491	2,758	0.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	169,463	231	169,232	73,260.6
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		361,786	528,260	166,474	31.5

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額651億3,972万8,750円に対して、調定額644億1,678万5,293円、収入済額607億8,923万4,207円で、執行率93.3%、収入率94.4%となっており、不納欠損額2億4,954万2,085円を差し引いた33億7,800万9,001円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して27億9,276万9,265円(4.8%)増加しているが、これは主に諸収入で3億1,181万8,431円、国庫支出金で2億2,650万4,464円が減少したものの、市債で19億4,380万円、繰入金で13億4,394万498円が増加したためである。

収入済額の主なものは、地方交付税195億5,276万7,000円(32.2%)、市税181億851万5,932円(29.8%)である。

不納欠損額は前年度と比較して306万9,739円(1.2%)増加しているが、これは主に市税で179万3,446円が減少したものの、諸収入で371万4,537円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、市税2億4,159万6,498円(96.8%)、分担金及び負担金402万3,750円(1.6%)である。

収入未済額は前年度と比較して9億3,193万5,062円(38.1%)増加しているが、これは主に国庫支出金で7億4,812万1,000円、市税で1億5,634万4,461円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、市税23億6,163万5,348円(69.9%)、国庫支出金7億7,053万1,000円(22.8%)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,139,728,750	58,877,267,574	6,262,461,176	10.6
調 定 額	64,416,785,293	60,689,011,227	3,727,774,066	6.1
収 入 済 額	60,789,234,207	57,996,464,942	2,792,769,265	4.8
執 行 率	93.3	98.5	5.2	-
収 入 率	94.4	95.6	1.2	-
不 納 欠 損 額	249,542,085	246,472,346	3,069,739	1.2
収 入 未 済 額	3,378,009,001	2,446,073,939	931,935,062	38.1

表 2 款 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	18,108,515,932	29.8	18,031,721,726	31.1	76,794,206	0.4
2 地 方 譲 与 税	845,749,722	1.4	877,464,945	1.5	31,715,223	3.6
3 利 子 割 交 付 金	62,811,000	0.1	60,903,000	0.1	1,908,000	3.1
4 配 当 割 交 付 金	14,862,000	0.0	39,302,000	0.1	24,440,000	62.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,176,000	0.0	20,810,000	0.0	16,634,000	79.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,525,774,000	2.5	1,668,236,000	2.9	142,462,000	8.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付	2,067,085	0.0	1,716,606	0.0	350,479	20.4
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	344,147,000	0.6	403,180,000	0.7	59,033,000	14.6
9 地 方 特 例 金 交 付	203,908,000	0.3	118,430,000	0.2	85,478,000	72.2
10 地 方 交 付 税	19,552,767,000	32.2	18,918,831,000	32.6	633,936,000	3.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,592,000	0.1	37,745,000	0.1	4,153,000	11.0
12 分 担 金 担 び 金 及 び	545,597,767	0.9	560,970,609	1.0	15,372,842	2.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	751,235,592	1.2	763,571,589	1.3	12,335,997	1.6
14 国 庫 支 出 金	4,482,978,851	7.4	4,709,483,315	8.1	226,504,464	4.8
15 県 支 出 金	2,696,311,336	4.4	2,838,138,674	4.9	141,827,338	5.0
16 財 産 収 入	260,769,172	0.4	317,918,099	0.5	57,148,927	18.0
17 寄 附 金	113,801,449	0.2	207,001,321	0.4	93,199,872	45.0
18 繰 入 金	1,419,268,191	2.3	75,327,693	0.1	1,343,940,498	1,784.1
19 繰 越 金	200,230,750	0.3	357,023,574	0.6	156,792,824	43.9
20 諸 収 入	2,112,471,360	3.5	2,424,289,791	4.2	311,818,431	12.9
21 市 債	7,508,200,000	12.4	5,564,400,000	9.6	1,943,800,000	34.9
合 計	60,789,234,207	100.0	57,996,464,942	100.0	2,792,769,265	4.8

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	241,596,498	96.8	243,389,944	98.7	1,793,446	0.7
12 分担金及び 負担金	4,023,750	1.6	2,098,980	0.9	1,924,770	91.7
13 使用料及び 手数料	207,300	0.1	983,422	0.4	776,122	78.9
20 諸 収 入	3,714,537	1.5	0	0.0	3,714,537	皆増
合 計	249,542,085	100.0	246,472,346	100.0	3,069,739	1.2

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	2,361,635,348	69.9	2,205,290,887	90.2	156,344,461	7.1
12 分担金及び 負担金	40,145,530	1.2	37,772,390	1.5	2,373,140	6.3
13 使用料及び 手数料	59,699,322	1.8	52,488,962	2.1	7,210,360	13.7
14 国庫支出金	770,531,000	22.8	22,410,000	0.9	748,121,000	3,338.3
15 県 支 出 金	55,180,000	1.6	51,280,000	2.1	3,900,000	7.6
16 財 産 収 入	6,434,664	0.2	5,382,977	0.2	1,051,687	19.5
20 諸 収 入	84,383,137	2.5	71,448,723	2.9	12,934,414	18.1
合 計	3,378,009,001	100.0	2,446,073,939	100.0	931,935,062	38.1

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額182億8,252万円に対して、調定額207億1,174万7,778円、収入済額181億851万5,932円で、執行率99.0%、収入率87.4%となっており、2億4,159万6,498円を不納欠損処分した結果、収入未済額は23億6,163万5,348円である。

収入済額は前年度と比較して7,679万4,206円(0.4%)増加しているが、これは主に市民税で8,192万8,599円、市たばこ税で6,675万2,724円が減少したものの、固定資産税で1億9,507万4,314円が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税82億3,196万8,780円(45.5%)、市民税73億2,609万7,112円(40.5%)である。

不納欠損額は前年度と比較して179万3,446円(0.7%)減少しているが、これは主に固定資産税で622万3,711円が増加したものの、市民税で963万1,555円が減少したためである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億6,327万6,145円(67.6%)、市民税5,217万6,746円(21.6%)である。

収入未済額は前年度と比較して1億5,634万4,461円(7.1%)増加しているが、これは主に市民税で1億2,313万6,333円、固定資産税で2,911万7,163円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、固定資産税13億4,409万8,150円(56.9%)、市民税7億9,765万1,059円(33.8%)である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,282,520,000	18,021,051,000	261,469,000	1.5
調 定 額	20,711,747,778	20,480,402,557	231,345,221	1.1
収 入 済 額	18,108,515,932	18,031,721,726	76,794,206	0.4
執 行 率	99.0	100.1	1.1	-
収 入 率	87.4	88.0	0.6	-
不 納 欠 損 額	241,596,498	243,389,944	1,793,446	0.7
収 入 未 済 額	2,361,635,348	2,205,290,887	156,344,461	7.1

表2 税目別決算状況内訳

(単位:円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	8,175,924,917	39.5	8,144,348,738	39.8	31,576,179	0.4
	収入済額	7,326,097,112	40.5	7,408,025,711	41.1	81,928,599	1.1
	収入率	89.6	-	91.0	-	1.4	-
	不納欠損額	52,176,746	21.6	61,808,301	25.4	9,631,555	15.6
	収入未済額	797,651,059	33.8	674,514,726	30.6	123,136,333	18.3
個人	調定額	6,793,896,566	32.8	6,589,693,092	32.2	204,203,474	3.1
	収入済額	5,999,980,452	33.1	5,906,749,711	32.8	93,230,741	1.6
	収入率	88.3	-	89.6	-	1.3	-
	不納欠損額	47,900,746	19.8	57,932,106	23.8	10,031,360	17.3
法人	収入未済額	746,015,368	31.6	625,011,275	28.3	121,004,093	19.4
	調定額	1,382,028,351	6.7	1,554,655,646	7.6	172,627,295	11.1
	収入済額	1,326,116,660	7.3	1,501,276,000	8.3	175,159,340	11.7
	収入率	96.0	-	96.6	-	0.6	-
固定資産税	不納欠損額	4,276,000	1.8	3,876,195	1.6	399,805	10.3
	収入未済額	51,635,691	2.2	49,503,451	2.2	2,132,240	4.3
	調定額	9,739,343,075	47.0	9,508,927,887	46.4	230,415,188	2.4
	収入済額	8,231,968,780	45.5	8,036,894,466	44.6	195,074,314	2.4
軽自動車税	収入率	84.5	-	84.5	-	0.0	-
	不納欠損額	163,276,145	67.6	157,052,434	64.5	6,223,711	4.0
	収入未済額	1,344,098,150	56.9	1,314,980,987	59.6	29,117,163	2.2
	調定額	316,677,576	1.5	303,342,566	1.5	13,335,010	4.4
市たばこ税	収入済額	278,414,510	1.5	267,339,190	1.5	11,075,320	4.1
	収入率	87.9	-	88.1	-	0.2	-
	不納欠損額	3,635,100	1.5	2,702,400	1.1	932,700	34.5
	収入未済額	34,627,966	1.5	33,300,976	1.5	1,326,990	4.0
入湯税	調定額	1,125,214,600	5.4	1,191,967,324	5.8	66,752,724	5.6
	収入済額	1,125,214,600	6.2	1,191,967,324	6.6	66,752,724	5.6
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
	調定額	18,123,100	0.1	18,863,800	0.1	740,700	3.9
	収入済額	18,123,100	0.1	18,863,800	0.1	740,700	3.9
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
水利地益税	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
	調定額	1,336,446,210	6.5	1,312,876,742	6.4	23,569,468	1.8
	収入済額	1,128,689,130	6.2	1,108,610,035	6.1	20,079,095	1.8
特別土地保有税	収入率	84.5	-	84.4	-	0.1	-
	不納欠損額	22,505,807	9.3	21,790,809	9.0	714,998	3.3
	収入未済額	185,251,273	7.8	182,475,898	8.3	2,775,375	1.5
	調定額	18,300	0.0	39,500	0.0	21,200	53.7
合計	収入済額	8,700	0.0	21,200	0.0	12,500	59.0
	収入率	47.5	-	53.7	-	6.2	-
	不納欠損額	2,700	0.0	0	0.0	2,700	皆増
	収入未済額	6,900	0.0	18,300	0.0	11,400	62.3
合計	調定額	-	-	36,000	0.0	36,000	皆減
	収入済額	-	-	0	0.0	-	-
	収入率	-	-	0.0	-	-	-
	不納欠損額	-	-	36,000	0.0	36,000	皆減
合計	収入未済額	-	-	0	0.0	-	-
	調定額	20,711,747,778	100.0	20,480,402,557	100.0	231,345,221	1.1
	収入済額	18,108,515,932	100.0	18,031,721,726	100.0	76,794,206	0.4
	収入率	87.4	-	88.0	-	0.6	-
合計	不納欠損額	241,596,498	100.0	243,389,944	100.0	1,793,446	0.7
	収入未済額	2,361,635,348	100.0	2,205,290,887	100.0	156,344,461	7.1

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	20 年 度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	52,176,746	418	4,912,768	78	3,061,231	4,210	44,202,747
個 人	47,900,746	412	4,402,468	60	1,425,731	4,171	42,072,547
法 人	4,276,000	6	510,300	18	1,635,500	39	2,130,200
固 定 資 産 税	163,276,145	457	12,933,411	241	53,425,106	3,802	96,917,628
都 市 計 画 税	22,505,807		1,782,727		7,364,059		13,359,021
軽自動車税	3,635,100	148	660,100	69	290,100	664	2,684,900
水利地益税	2,700	0	0	0	0	1	2,700
合 計	241,596,498	1,023	20,289,006	388	64,140,496	8,677	157,166,996

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額8億4,574万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに8億4,574万9,722円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,171万5,223円(3.6%)減少しているが、これは地方道路譲与税で1,817万1,000円、自動車重量譲与税で959万1,000円、特別とん譲与税で395万3,223円が減少したためである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億1,566万3,000円(72.8%)、地方道路譲与税1億9,783万9,000円(23.4%)、特別とん譲与税3,224万7,722円(3.8%)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	845,749,000	877,464,000	31,715,000	3.6		
調 定 額	845,749,722	877,464,945	31,715,223	3.6		
収 入 済 額	845,749,722	877,464,945	31,715,223	3.6		
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-		
不 納 欠 損 額	0	0	0	-		
収 入 未 済 額	0	0	0	-		

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
自動車重量譲与税	615,663,000	72.8	625,254,000	71.3	9,591,000	1.5
地方道路譲与税	197,839,000	23.4	216,010,000	24.6	18,171,000	8.4
特別とん譲与税	32,247,722	3.8	36,200,945	4.1	3,953,223	10.9
合 計	845,749,722	100.0	877,464,945	100.0	31,715,223	3.6

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の6,281万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して190万8,000円（3.1%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	62,811,000	60,903,000	1,908,000	3.1
調 定 額	62,811,000	60,903,000	1,908,000	3.1
収 入 済 額	62,811,000	60,903,000	1,908,000	3.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,486万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,444万円（62.2%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,862,000	39,302,000	24,440,000	62.2
調 定 額	14,862,000	39,302,000	24,440,000	62.2
収 入 済 額	14,862,000	39,302,000	24,440,000	62.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の417万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,663万4,000円（79.9%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,176,000	20,810,000	16,634,000	79.9
調 定 額	4,176,000	20,810,000	16,634,000	79.9
収 入 済 額	4,176,000	20,810,000	16,634,000	79.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の15億2,577万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1億4,246万2,000円（8.5%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,525,774,000	1,668,236,000	142,462,000	8.5
調 定 額	1,525,774,000	1,668,236,000	142,462,000	8.5
収 入 済 額	1,525,774,000	1,668,236,000	142,462,000	8.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額206万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに206万7,085円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して35万479円（20.4%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,067,000	1,716,000	351,000	20.5
調 定 額	2,067,085	1,716,606	350,479	20.4
収 入 済 額	2,067,085	1,716,606	350,479	20.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3億4,414万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して5,903万3,000円（14.6%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	344,147,000	403,180,000	59,033,000	14.6
調 定 額	344,147,000	403,180,000	59,033,000	14.6
収 入 済 額	344,147,000	403,180,000	59,033,000	14.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。
 予算現額と同額の2億390万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して8,547万8,000円(72.2%)増加しているが、これは地方特例交付金で7,229万1,000円、地方税等減収補てん臨時交付金で1,318万7,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、地方特例交付金1億5,055万7,000円(73.8%)、特別交付金4,016万4,000円(19.7%)、地方税等減収補てん臨時交付金1,318万7,000円(6.5%)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	203,908,000	118,430,000	85,478,000	72.2
調 定 額	203,908,000	118,430,000	85,478,000	72.2
収 入 済 額	203,908,000	118,430,000	85,478,000	72.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方特例交付金	150,557,000	73.8	78,266,000	66.1	72,291,000	92.4
特 別 交 付 金	40,164,000	19.7	40,164,000	33.9	0	-
地方税等減収補てん 臨 時 交 付 金	13,187,000	6.5	-	-	13,187,000	皆増
合 計	203,908,000	100.0	118,430,000	100.0	85,478,000	72.2

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の195億5,276万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して6億3,393万6,000円(3.4%)増加しているが、これは普通交付税で6億3,309万円、特別交付税で84万6,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税179億3,580万円(91.7%)、特別交付税16億1,696万7,000円(8.3%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予算現額	19,552,767,000	18,918,831,000	633,936,000	3.4		
調定額	19,552,767,000	18,918,831,000	633,936,000	3.4		
収入済額	19,552,767,000	18,918,831,000	633,936,000	3.4		
執行率	100.0	100.0	0.0	-		
収入率	100.0	100.0	0.0	-		
不納欠損額	0	0	0	-		
収入未済額	0	0	0	-		

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普通交付税	17,935,800,000	91.7	17,302,710,000	91.5	633,090,000	3.7
特別交付税	1,616,967,000	8.3	1,616,121,000	8.5	846,000	0.1
合計	19,552,767,000	100.0	18,918,831,000	100.0	633,936,000	3.4

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,359万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して415万3,000円（11.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,592,000	37,745,000	4,153,000	11.0
調 定 額	33,592,000	37,745,000	4,153,000	11.0
収 入 済 額	33,592,000	37,745,000	4,153,000	11.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額5億5,219万9,000円に対して、調定額5億8,976万7,047円、収入済額5億4,559万7,767円で、執行率98.8%、収入率92.5%となっており、402万3,750円を不納欠損処分した結果、収入未済額は4,014万5,530円である。

収入済額は前年度と比較して1,537万2,842円(2.7%)減少しているが、これは主に衛生費負担金で101万8,525円が増加したものの、民生費負担金で922万7,557円、総務費負担金で609万2,544円が減少したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金4億4,854万7,140円(保育所保育料等)、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,298万5,694円(公立深谷病院企業団公債費負担金)である。

不納欠損額は前年度と比較して192万4,770円(91.7%)増加しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金402万3,750円(保育所保育料38件)である。

収入未済額は前年度と比較して237万3,140円(6.3%)増加しており、全額民生費負担金4,014万5,530円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金27万2,780円(老人ホーム被措置者負担金(滞納繰越分))、児童福祉費負担金3,987万2,750円(保育所保育料等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	552,199,000	549,382,000	2,817,000	0.5
調 定 額	589,767,047	600,841,979	11,074,932	1.8
収 入 済 額	545,597,767	560,970,609	15,372,842	2.7
執 行 率	98.8	102.1	3.3	-
収 入 率	92.5	93.4	0.9	-
不 納 欠 損 額	4,023,750	2,098,980	1,924,770	91.7
収 入 未 済 額	40,145,530	37,772,390	2,373,140	6.3

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
負担金	調定額	589,767,047	600,841,979	11,074,932	1.8
	収入済額	545,597,767	560,970,609	15,372,842	2.7
	収入率	92.5	93.4	0.9	-
	不納欠損額	4,023,750	2,098,980	1,924,770	91.7
	収入未済額	40,145,530	37,772,390	2,373,140	6.3
総務 負担 費金	調定額	817,397	6,909,941	6,092,544	88.2
	収入済額	817,397	6,909,941	6,092,544	88.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生 負担 費金	調定額	523,092,706	528,022,353	4,929,647	0.9
	収入済額	478,923,426	488,150,983	9,227,557	1.9
	収入率	91.6	92.4	0.8	-
	不納欠損額	4,023,750	2,098,980	1,924,770	91.7
	収入未済額	40,145,530	37,772,390	2,373,140	6.3
衛生 負担 費金	調定額	62,985,694	61,967,169	1,018,525	1.6
	収入済額	62,985,694	61,967,169	1,018,525	1.6
	収入率	100.0	100.0	100.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
労務 負担 費金	調定額	2,565,000	2,565,000	0	-
	収入済額	2,565,000	2,565,000	0	-
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木 負担 費金	調定額	306,250	1,377,516	1,071,266	77.8
	収入済額	306,250	1,377,516	1,071,266	77.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額7億5,708万1,000円に対して、調定額8億1,114万2,214円、収入済額7億5,123万5,592円で、執行率99.2%、収入率92.6%となっており、20万7,300円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5,969万9,322円である。

収入済額は前年度と比較して1,233万5,997円(1.6%)減少しているが、これは主に土木使用料で1,675万2,640円が増加したものの、教育使用料で1,396万2,236円、総務手数料で651万2,450円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料6億323万8,762円(80.3%)、手数料1億4,799万6,830円(19.7%)である。

使用料の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料2億6,487万1,820円(市営住宅使用料等)、教育使用料のうち高等学校使用料1億632万400円(市立高等学校授業料)、幼稚園使用料3,347万9,400円(市立幼稚園保育料)である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料7,837万2,400円(戸籍手数料等)、土木手数料のうち土木管理手数料2,307万1,850円(建築確認申請手数料等)である。

不納欠損額は前年度と比較して77万6,122円(78.9%)減少しており、全額土木使用料の住宅使用料20万7,300円(市営住宅使用料6件、市営住宅駐車場使用料2件)である。

収入未済額は前年度と比較して721万360円(13.7%)増加しているが、これは土木使用料で639万9,960円、教育使用料で81万100円、民生手数料で300円が増加したためである。

収入未済額の内訳は、土木使用料の住宅使用料5,704万222円、教育使用料の高等学校使用料155万6,100円、幼稚園使用料60万1,700円、行政財産目的外使用料50万1,000円、民生手数料の児童福祉手数料300円である。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	757,081,000		767,257,000		10,176,000	1.3
調 定 額	811,142,214		817,043,973		5,901,759	0.7
収 入 済 額	751,235,592		763,571,589		12,335,997	1.6
執 行 率	99.2		99.5		0.3	-
収 入 率	92.6		93.5		0.9	-
不 納 欠 損 額	207,300		983,422		776,122	78.9
収 入 未 済 額	59,699,322		52,488,962		7,210,360	13.7

表2 項 別 決 算 状 況 内 訳

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
使 用 料	調 定 額	663,145,084	81.8	655,834,243	80.3	7,310,841	1.1
	収 入 済 額	603,238,762	80.3	602,361,859	78.9	876,903	0.1
	収 入 率	91.0	-	91.8	-	0.8	-
	不 納 欠 損 額	207,300	100.0	983,422	100.0	776,122	78.9
	収 入 未 済 額	59,699,022	100.0	52,488,962	100.0	7,210,060	13.7
手 数 料	調 定 額	147,997,130	18.2	161,209,730	19.7	13,212,600	8.2
	収 入 済 額	147,996,830	19.7	161,209,730	21.1	13,212,900	8.2
	収 入 率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収 入 未 済 額	300	0.0	0	0.0	300	皆増
合 計	調 定 額	811,142,214	100.0	817,043,973	100.0	5,901,759	0.7
	収 入 済 額	751,235,592	100.0	763,571,589	100.0	12,335,997	1.6
	収 入 率	92.6	-	93.5	-	0.9	-
	不 納 欠 損 額	207,300	100.0	983,422	100.0	776,122	78.9
	収 入 未 済 額	59,699,322	100.0	52,488,962	100.0	7,210,360	13.7

表3 使用料の決算状況内訳

(単位:円・%)

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務使用料	調定額	10,279,628	8,085,695	2,193,933	27.1
	収入済額	10,279,628	8,085,695	2,193,933	27.1
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生使用料	調定額	33,900	1,273,500	1,239,600	97.3
	収入済額	33,900	1,273,500	1,239,600	97.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生使用料	調定額	28,658,933	29,006,200	347,267	1.2
	収入済額	28,658,933	29,006,200	347,267	1.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
労働使用料	調定額	31,700	19,200	12,500	65.1
	収入済額	31,700	19,200	12,500	65.1
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農林水産業 使用料	調定額	9,695,484	10,513,818	818,334	7.8
	収入済額	9,695,484	10,513,818	818,334	7.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
商工使用料	調定額	12,743,220	13,879,760	1,136,540	8.2
	収入済額	12,743,220	13,879,760	1,136,540	8.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木使用料	調定額	407,967,281	385,590,803	22,376,478	5.8
	収入済額	350,719,759	333,967,119	16,752,640	5.0
	収入率	86.0	86.6	0.6	-
	不納欠損額	207,300	983,422	776,122	78.9
	収入未済額	57,040,222	50,640,262	6,399,960	12.6
教育使用料	調定額	172,966,586	186,118,722	13,152,136	7.1
	収入済額	170,808,786	184,771,022	13,962,236	7.6
	収入率	98.8	99.3	0.5	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	2,157,800	1,347,700	810,100	60.1
行政財産 目的外 使用料	調定額	20,768,352	21,346,545	578,193	2.7
	収入済額	20,267,352	20,845,545	578,193	2.8
	収入率	97.6	97.7	0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	501,000	501,000	0	-
合 計	調定額	663,145,084	655,834,243	7,310,841	1.1
	収入済額	603,238,762	602,361,859	876,903	0.1
	収入率	91.0	91.8	0.8	-
	不納欠損額	207,300	983,422	776,122	78.9
	収入未済額	59,699,022	52,488,962	7,210,060	13.7

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調定額	96,358,100	102,870,550	6,512,450	6.3
	収入済額	96,358,100	102,870,550	6,512,450	6.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生手数料	調定額	23,897,190	26,166,110	2,268,920	8.7
	収入済額	23,897,190	26,166,110	2,268,920	8.7
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農林水産業 手数料	調定額	565,810	543,570	22,240	4.1
	収入済額	565,810	543,570	22,240	4.1
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木手数料	調定額	24,160,280	28,320,400	4,160,120	14.7
	収入済額	24,160,280	28,320,400	4,160,120	14.7
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
教育手数料	調定額	3,009,750	3,303,400	293,650	8.9
	収入済額	3,009,750	3,303,400	293,650	8.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生手数料	調定額	6,000	5,700	300	5.3
	収入済額	5,700	5,700	0	-
	収入率	95.0	100.0	5.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	300	0	300	皆増
合計	調定額	147,997,130	161,209,730	13,212,600	8.2
	収入済額	147,996,830	161,209,730	13,212,900	8.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	300	0	300	皆増

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額79億2,818万8,000円に対して、調定額52億5,350万9,851円、収入済額44億8,297万8,851円で、執行率56.5%、収入率85.3%となっており、収入未済額は7億7,053万1,000円である。

収入済額は前年度と比較して2億2,650万4,464円(4.8%)減少しているが、これは主に総務費国庫補助金で3億246万4,400円、民生費国庫負担金で1億3,997万8,705円が増加したものの、教育費国庫補助金で3億8,467万9,000円、土木費国庫補助金で1億6,041万5,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金34億1,929万3,305円(76.3%)、国庫補助金10億310万8,400円(22.4%)、国庫委託金6,057万7,146円(1.4%)である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金17億8,453万32円、児童福祉費負担金8億7,668万9,392円(児童手当費負担金等)である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金3億246万4,400円(地域活性化・生活対策臨時交付金等)、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金1億4,516万2,000円(河南川尻線街路整備事業費交付金等)である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金のうち社会福祉費委託金4,226万8,970円(国民年金事務委託金等)、土木費委託金のうち河川費委託金888万8,889円(北上川流木処理作業委託金等)である。

収入未済額は前年度と比較して7億4,812万1,000円(3,338.3%)増加しているが、これは主に衛生費国庫補助金で3億1,400万円、土木費国庫補助金で1億5,122万5,000円、教育費国庫補助金で1億4,700万円が増加したためである。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金3億1,400万円(地域活性化・生活対策臨時交付金)、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金1億1,797万5,000円(地域活性化・生活対策臨時交付金等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,928,188,000	4,966,390,050	2,961,797,950	59.6
調 定 額	5,253,509,851	4,731,893,315	521,616,536	11.0
収 入 済 額	4,482,978,851	4,709,483,315	226,504,464	4.8
執 行 率	56.5	94.8	38.3	-
収 入 率	85.3	99.5	14.2	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	770,531,000	22,410,000	748,121,000	3,338.3

表 2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	3,419,293,305	76.3	3,455,085,975	73.4	35,792,670	1.0
民生費国庫負担金	3,419,293,305	76.3	3,279,314,600	69.6	139,978,705	4.3
衛生費国庫負担金	-	-	78,252,325	1.7	78,252,325	皆減
災害復旧費 国庫負担金	-	-	97,519,050	2.1	97,519,050	皆減
国庫補助金	1,003,108,400	22.4	1,194,929,425	25.4	191,821,025	16.1
民生費国庫補助金	190,157,000	4.2	221,131,425	4.7	30,974,425	14.0
衛生費国庫補助金	83,780,000	1.9	56,538,000	1.2	27,242,000	48.2
労働費国庫補助金	11,695,000	0.3	11,695,000	0.2	0	-
農林水産業費 国庫補助金	13,425,000	0.3	-	-	13,425,000	皆増
土木費国庫補助金	272,918,000	6.1	433,333,000	9.2	160,415,000	37.0
消防費国庫補助金	52,788,000	1.2	11,672,000	0.2	41,116,000	352.3
教育費国庫補助金	75,881,000	1.7	460,560,000	9.8	384,679,000	83.5
総務費国庫補助金	302,464,400	6.7	0	0.0	302,464,400	皆増
国庫委託金	60,577,146	1.4	59,467,915	1.3	1,109,231	1.9
総務費委託金	2,866,000	0.1	3,384,000	0.1	518,000	15.3
民生費委託金	42,713,774	1.0	42,214,296	0.9	499,478	1.2
土木費委託金	14,997,372	0.3	13,419,619	0.3	1,577,753	11.8
農林水産業費 委託金	-	-	450,000	0.0	450,000	皆減
合 計	4,482,978,851	100.0	4,709,483,315	100.0	226,504,464	4.8

表 3 収 入 未 済 額 の 項 別 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫補助金	770,531,000	100.0	22,410,000	100.0	748,121,000	3,338.3
民生費国庫補助金	76,096,000	9.9	0	0.0	76,096,000	皆増
衛生費国庫補助金	314,000,000	40.8	0	0.0	314,000,000	皆増
農林水産業費 国庫補助金	58,900,000	7.6	-	-	58,900,000	皆増
土木費国庫補助金	170,035,000	22.1	18,810,000	83.9	151,225,000	804.0
教育費国庫補助金	147,000,000	19.1	0	0.0	147,000,000	皆増
総務費国庫補助金	4,500,000	0.6	3,600,000	16.1	900,000	25.0
合 計	770,531,000	100.0	22,410,000	100.0	748,121,000	3,338.3

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額27億5,925万4,000円に対して、調定額27億5,149万1,336円、収入済額26億9,631万1,336円で、執行率97.7%、収入率98.0%となっており、収入未済額は5,518万円である。

収入済額は前年度と比較して1億4,182万7,338円(5.0%)減少しているが、これは主に民生費県負担金で1億3,454万4,131円が増加したものの、総務費委託金で1億1,047万8,462円、農林水産業費県補助金で9,912万3,357円が減少したためである。

収入済額の内訳は、県負担金14億1,408万5,438円(52.4%)、県補助金8億8,862万8,317円(33.0%)、県委託金3億9,359万7,581円(14.6%)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち社会福祉費負担金10億1,410万3,451円(国民健康保険基盤安定費負担金等)、児童福祉費負担金3億6,705万9,649円(児童手当費負担金等)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち社会福祉費補助金3億67万4,424円(重度心身障害者医療費補助金等)、児童福祉費補助金1億6,511万4,000円(電源立地地域対策交付金等)である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金3億4,530万2,256円(県民税徴収委託金)、総務管理費委託金2,592万6,188円(県移譲事務交付金等)である。

収入未済額は前年度と比較して390万円(7.6%)増加しており、全額農林水産業費県補助金である。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その内訳は、農林水産業費県補助金の水産業費補助金5,518万円(長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金3,308万円、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金2,210万円)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,759,254,000	2,923,626,000	164,372,000	5.6
調 定 額	2,751,491,336	2,889,418,674	137,927,338	4.8
収 入 済 額	2,696,311,336	2,838,138,674	141,827,338	5.0
執 行 率	97.7	97.1	0.6	-
収 入 率	98.0	98.2	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	55,180,000	51,280,000	3,900,000	7.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県負担金	1,414,085,438	52.4	1,343,465,793	47.3	70,619,645	5.3
総務費県負担金	4,980,000	0.2	5,520,000	0.2	540,000	9.8
民生費県負担金	1,407,605,438	52.2	1,273,061,307	44.9	134,544,131	10.6
衛生費県負担金	0	0.0	64,884,486	2.3	64,884,486	皆減
消防費県負担金	1,500,000	0.1	-	-	1,500,000	皆増
県補助金	888,628,317	33.0	988,131,752	34.8	99,503,435	10.1
総務費県補助金	34,390,183	1.3	64,125,992	2.3	29,735,809	46.4
民生費県補助金	476,421,420	17.7	455,921,005	16.1	20,500,415	4.5
衛生費県補助金	11,993,664	0.4	7,870,664	0.3	4,123,000	52.4
農林水産業費 県補助金	324,410,515	12.0	423,533,872	14.9	99,123,357	23.4
土木費県補助金	8,600,000	0.3	11,824,000	0.4	3,224,000	27.3
消防費県補助金	29,248,467	1.1	20,756,000	0.7	8,492,467	40.9
教育費県補助金	1,709,333	0.1	1,482,219	0.1	227,114	15.3
労働費県補助金	1,854,735	0.1	-	-	1,854,735	皆増
商工費県補助金	-	-	2,618,000	0.1	2,618,000	皆減
県委託金	393,597,581	14.6	506,541,129	17.8	112,943,548	22.3
総務費委託金	386,546,775	14.3	497,025,237	17.5	110,478,462	22.2
農林水産業費 委託金	723,450	0.0	723,450	0.0	0	-
商工費委託金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
土木費委託金	2,622,200	0.1	2,619,050	0.1	3,150	0.1
教育費委託金	1,605,156	0.1	3,936,006	0.1	2,330,850	59.2
衛生費委託金	-	-	137,386	0.0	137,386	皆減
合計	2,696,311,336	100.0	2,838,138,674	100.0	141,827,338	5.0

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県補助金	55,180,000	100.0	51,280,000	100.0	3,900,000	7.6
農林水産業費 県補助金	55,180,000	100.0	51,280,000	100.0	3,900,000	7.6

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額2億3,759万1,000円に対して、調定額2億6,720万3,836円、収入済額2億6,076万9,172円で、執行率109.8%、収入率97.6%となっており、収入未済額は643万4,664円である。

収入済額は前年度と比較して5,714万8,927円(18.0%)減少しているが、これは主に財産貸付収入で1,010万8,742円、物品売払収入で741万2,972円が増加したものの、不動産売払収入で7,691万9,867円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,715万2,353円(37.3%)、財産売払収入1億6,361万6,819円(62.7%)である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入のうち総務管理収入3,856万8,070円(普通財産貸付収入等)、利子及び配当金のうち利子収入2,092万6,522円(庁舎建設基金収入等)である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入8,819万4,734円、物品売払収入6,885万2,491円(資源ごみ売払収入等)である。

収入未済額は前年度と比較して105万1,687円(19.5%)増加しており、全額財産貸付収入643万4,664円(現年度分土地貸付5件、過年度分土地貸付5件、過年度分土地及び建物貸付2件)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	237,591,000	289,741,000	52,150,000	18.0
調定額	267,203,836	323,301,076	56,097,240	17.4
収入済額	260,769,172	317,918,099	57,148,927	18.0
執行率	109.8	109.7	0.1	-
収入率	97.6	98.3	0.7	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	6,434,664	5,382,977	1,051,687	19.5

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	97,152,353	37.3	85,683,607	27.0	11,468,746	13.4
財産貸付収入	68,161,317	26.1	58,052,575	18.3	10,108,742	17.4
利子及び配当金	28,991,036	11.1	27,631,032	8.7	1,360,004	4.9
財産売払収入	163,616,819	62.7	232,234,492	73.0	68,617,673	29.5
不動産売払収入	93,385,079	35.8	170,304,946	53.6	76,919,867	45.2
物品売払収入	68,852,491	26.4	61,439,519	19.3	7,412,972	12.1
生産物売払収入	1,379,249	0.5	490,027	0.2	889,222	181.5
合計	260,769,172	100.0	317,918,099	100.0	57,148,927	18.0

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億1,380万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億1,380万1,449円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して9,319万9,872円(45.0%)減少しているが、これは主に民生費寄附金で9,986万5,000円が増加したものの、一般寄附金で2億33万4,126円が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金466万5,874円、民生費寄附金の児童福祉費寄附金1億円(雄勝保育所建設費寄附金)、消防費寄附金200万円(消防施設建設用地取得費寄附金)、総務費寄附金の総務管理費寄附金295万円(がんばる石巻応援寄附金)、教育費寄附金の小学校費寄附金100万円(調べ学習用図書購入費寄附金)、中学校費寄附金100万円(調べ学習用図書購入費寄附金)、社会教育費寄附金218万5,575円(毛利コレクション等収蔵展示施設建設費寄附金)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	113,803,000	207,003,000	93,200,000	45.0
調 定 額	113,801,449	207,001,321	93,199,872	45.0
収 入 済 額	113,801,449	207,001,321	93,199,872	45.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
寄 附 金	113,801,449	100.0	207,001,321	100.0	93,199,872	45.0
一 般 寄 附 金	4,665,874	4.1	205,000,000	99.0	200,334,126	97.7
民 生 費 寄 附 金	100,000,000	87.9	135,000	0.1	99,865,000	73,974.1
消 防 費 寄 附 金	2,000,000	1.8	-	-	2,000,000	皆増
総 務 費 寄 附 金	2,950,000	2.6	-	-	2,950,000	皆増
教 育 費 寄 附 金	4,185,575	3.7	1,866,321	0.9	2,319,254	124.3

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額18億8,240万円に対して、調定額、収入済額ともに14億1,926万8,191円で、執行率75.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して13億4,394万498円(1,784.1%)増加しているが、これは主に高齢者等肉用牛導入貸付事業基金繰入金で212万2,785円、国際交流基金繰入金で50万7,201円が減少したものの、財政調整基金繰入金で8億円、庁舎建設基金繰入金で3億9,098万5,851円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金14億1,845万3,191円(99.9%)、特別会計繰入金81万5,000円(0.1%)である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金8億円、庁舎建設基金繰入金3億9,098万5,851円、長寿社会対策基金繰入金1億3,267万5,439円である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険事業特別会計繰入金80万円、介護保険事業特別会計繰入金1万5,000円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,882,400,000	532,610,000	1,349,790,000	253.4
調定額	1,419,268,191	75,327,693	1,343,940,498	1,784.1
収入済額	1,419,268,191	75,327,693	1,343,940,498	1,784.1
執行率	75.4	14.1	61.3	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
基金繰入金	1,418,453,191	99.9	75,327,693	100.0	1,343,125,498	1,783.0
財政調整基金繰入金	800,000,000	56.4	0	0.0	800,000,000	皆増
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
国際交流基金繰入金	7,541,513	0.5	8,048,714	10.7	507,201	6.3
長寿社会対策基金繰入金	132,675,439	9.3	34,847,874	46.3	97,827,565	280.7
高齢者等肉用牛導入貸付事業基金繰入金	1,508,320	0.1	3,631,105	4.8	2,122,785	58.5
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	46,955,018	3.3	28,800,000	38.2	18,155,018	63.0
地域づくり基金繰入金	4,000,000	0.3	-	-	4,000,000	皆増
藤野育英会等雄勝保育所建設基金繰入金	34,787,050	2.5	-	-	34,787,050	皆増
庁舎建設基金繰入金	390,985,851	27.5	-	-	390,985,851	皆増
特別会計繰入金	815,000	0.1	0	0.0	815,000	皆増
国民健康保険事業特別会計繰入金	800,000	0.1	-	-	800,000	皆増
介護保険事業特別会計繰入金	15,000	0.0	-	-	15,000	皆増
老人保健医療特別会計繰入金	-	-	0	0.0	-	-
合計	1,419,268,191	100.0	75,327,693	100.0	1,343,940,498	1,784.1

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2億23万1,750円に対して、調定額、収入済額ともに2億23万750円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億5,679万2,824円（43.9%）減少している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金23万750円、前年度決算剰余金2億円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	200,231,750	357,024,524	156,792,774	43.9
調 定 額	200,230,750	357,023,574	156,792,824	43.9
収 入 済 額	200,230,750	357,023,574	156,792,824	43.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額21億6,590万8,000円に対して、調定額22億56万9,034円、収入済額21億1,247万1,360円で、執行率97.5%、収入率96.0%となっており、371万4,537円を不納欠損処分した結果、収入未済額は8,438万3,137円である。

収入済額は前年度と比較して3億1,181万8,431円(12.9%)減少しているが、これは主に総務費貸付収入で200万円、延滞金で97万6,246円が増加したものの、雑入で1億8,550万2,427円、商工費貸付収入で1億2,548万9,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料1,660万4,862円(0.8%)、市預金利子68万5,074円(0.03%)、貸付金元利収入9億413万2,784円(42.8%)、雑入11億9,104万8,640円(56.4%)である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入7億2,191万2,000円(中小企業融資預託金元金収入等)、教育総務費貸付収入1億1,875万8,500円(奨学資金貸付金元金収入)である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入6億7,937万274円(学校給食費徴収金等)、総務管理費雑入1億4,714万1,953円(交通安全指導員退職報償金収入等)である。

収入未済額は前年度と比較して1,293万4,414円(18.1%)増加しているが、これは主に商工費貸付収入で6万円が減少したものの、雑入で762万1,164円、教育費貸付収入で397万2,600円が増加したためである。

不納欠損額が新たに371万4,537円発生しており、その内訳は、総務管理費雑入282万6,766円(遺族年金返還金1件)、保健体育費雑入88万7,771円(中学校給食費徴収金16件、小学校給食費徴収金17件)である。

収入未済額の主なものは、雑入のうち保健体育費雑入2,621万2,183円(中学校給食費徴収金1,680万218円、小学校給食費徴収金940万7,695円等)、教育費貸付収入の教育総務費貸付収入2,429万3,600円(奨学資金貸付金元金収入)である。

なお、弁償金に収入未済額819,000円が発生しているが、これは光ファイバーケーブル復旧弁償金(1件)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,165,908,000	2,495,666,000	329,758,000	13.2
調 定 額	2,200,569,034	2,495,738,514	295,169,480	11.8
収 入 済 額	2,112,471,360	2,424,289,791	311,818,431	12.9
執 行 率	97.5	97.1	0.4	-
収 入 率	96.0	97.1	1.1	-
不 納 欠 損 額	3,714,537	0	3,714,537	皆増
収 入 未 済 額	84,383,137	71,448,723	12,934,414	18.1

表 2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金 及び過料	16,604,862	0.8	15,628,616	0.6	976,246	6.2
延滞金	16,604,862	0.8	15,628,616	0.6	976,246	6.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	-
過料	0	0.0	0	0.0	0	-
市預金利子	685,074	0.0	1,129,846	0.0	444,772	39.4
貸付金元利収入	904,132,784	42.8	1,030,981,722	42.5	126,848,938	12.3
総務費貸付収入	51,000,000	2.4	49,000,000	2.0	2,000,000	4.1
民生費貸付収入	2,102,284	0.1	2,393,122	0.1	290,838	12.2
労働費貸付収入	10,000,000	0.5	10,000,000	0.4	0	-
商工費貸付収入	721,912,000	34.2	847,401,000	35.0	125,489,000	14.8
教育費貸付収入	118,758,500	5.6	121,827,600	5.0	3,069,100	2.5
衛生費貸付収入	360,000	0.0	360,000	0.0	0	-
雑 入	1,191,048,640	56.4	1,376,549,607	56.8	185,500,967	13.5
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	-
弁償金	51,300	0.0	49,840	0.0	1,460	2.9
雑 入	1,190,997,340	56.4	1,376,499,767	56.8	185,502,427	13.5
合 計	2,112,471,360	100.0	2,424,289,791	100.0	311,818,431	12.9

表 3 収 入 未 済 額 の 項 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	42,037,355	49.8	37,543,105	52.5	4,494,250	12.0
民生費貸付収入	1,784,020	2.1	1,202,370	1.7	581,650	48.4
商工費貸付収入	15,861,735	18.8	15,921,735	22.3	60,000	0.4
教育費貸付収入	24,293,600	28.8	20,321,000	28.4	3,972,600	19.5
衛生費貸付収入	98,000	0.1	98,000	0.1	0	-
雑 入	42,345,782	50.2	33,905,618	47.5	8,440,164	24.9
弁償金	819,000	1.0	0	0.0	819,000	皆増
雑 入	41,526,782	49.2	33,905,618	47.5	7,621,164	22.5
合 計	84,383,137	100.0	71,448,723	100.0	12,934,414	18.1

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額76億7,070万円に対して、調定額、収入済額ともに75億820万円で、執行率97.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して19億4,380万円(34.9%)増加しているが、これは主に教育債で4億2,340万円、土木債で3億1,500万円が減少したものの、借換債で22億9,290万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、借換債34億5,750万円(46.0%)、臨時財政対策債16億9,080万円(22.5%)である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,670,700,000	5,620,900,000	2,049,800,000	36.5
調 定 額	7,508,200,000	5,564,400,000	1,943,800,000	34.9
収 入 済 額	7,508,200,000	5,564,400,000	1,943,800,000	34.9
執 行 率	97.9	99.0	1.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 債	7,508,200,000	100.0	5,564,400,000	100.0	1,943,800,000	34.9
総 務 債	425,800,000	5.7	386,500,000	6.9	39,300,000	10.2
民 生 債	69,900,000	0.9	-	-	69,900,000	皆増
農 林 水 産 業 債	361,200,000	4.8	437,600,000	7.9	76,400,000	17.5
土 木 債	284,800,000	3.8	599,800,000	10.8	315,000,000	52.5
消 防 債	375,900,000	5.0	48,300,000	0.9	327,600,000	678.3
教 育 債	82,000,000	1.1	505,400,000	9.1	423,400,000	83.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,690,800,000	22.5	1,805,300,000	32.4	114,500,000	6.3
退 職 手 当 債	650,000,000	8.7	534,600,000	9.6	115,400,000	21.6
借 換 債	3,457,500,000	46.0	1,164,600,000	20.9	2,292,900,000	196.9
地 域 再 生 事 業 債	700,000	0.0	23,700,000	0.4	23,000,000	97.0
衛 生 債	109,600,000	1.5	-	-	109,600,000	皆増
災 害 復 旧 債	-	-	58,600,000	1.1	58,600,000	皆減

(3) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額651億3,972万8,750円に対して、支出済額602億5,798万4,540円で、執行率92.5%となっており、翌年度繰越額38億5,193万7,827円を差し引いた10億2,980万6,383円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して27億9,001万486円(4.9%)増加しているが、これは主に教育費で10億5,473万4,178円、土木費で4億6,250万6,664円が減少したものの、公債費で27億3,176万3,468円、総務費で7億3,787万3,573円が増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費148億4,606万3,366円(24.6%)、公債費122億5,851万684円(20.3%)である。

翌年度繰越額は前年度と比較して37億3,151万7,077円(3,098.7%)増加しているが、これは主に総務費で26億9,810万4,327円、衛生費で3億5,000万円、教育費で2億8,052万3,500円が増加したためである。

なお、翌年度繰越額の款別状況は、表3のとおりである。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,139,728,750	58,877,267,574	6,262,461,176	10.6
支 出 済 額	60,257,984,540	57,467,974,054	2,790,010,486	4.9
執 行 率	92.5	97.6	5.1	-
翌 年 度 繰 越 額	3,851,937,827	120,420,750	3,731,517,077	3,098.7
不 用 額	1,029,806,383	1,288,872,770	259,066,387	20.1

表 2 款 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	399,026,325	0.7	381,494,820	0.7	17,531,505	4.6
2 総 務 費	7,642,510,239	12.7	6,904,636,666	12.0	737,873,573	10.7
3 民 生 費	14,846,063,366	24.6	14,207,259,111	24.7	638,804,255	4.5
4 衛 生 費	7,633,747,809	12.7	7,427,446,837	12.9	206,300,972	2.8
5 労 働 費	112,483,562	0.2	114,493,511	0.2	2,009,949	1.8
6 農林水産業費	1,941,434,280	3.2	2,232,350,415	3.9	290,916,135	13.0
7 商 工 費	1,252,637,247	2.1	1,319,791,623	2.3	67,154,376	5.1
8 土 木 費	5,062,029,037	8.4	5,524,535,701	9.6	462,506,664	8.4
9 消 防 費	3,287,135,181	5.5	2,778,213,295	4.8	508,921,886	18.3
10 教 育 費	5,809,041,810	9.6	6,863,775,988	11.9	1,054,734,178	15.4
11 災 害 復 旧 費	1,365,000	0.0	171,961,102	0.3	170,596,102	99.2
12 公 債 費	12,258,510,684	20.3	9,526,747,216	16.6	2,731,763,468	28.7
13 諸 支 出 金	12,000,000	0.0	15,267,769	0.0	3,267,769	21.4
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	60,257,984,540	100.0	57,467,974,054	100.0	2,790,010,486	4.9

表 3 翌 年 度 繰 越 額 の 款 別 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	2,701,704,327	70.1	3,600,000	3.0	2,698,104,327	74,947.3
3 民 生 費	82,360,000	2.1	0	0.0	82,360,000	皆増
4 衛 生 費	350,000,000	9.1	0	0.0	350,000,000	皆増
6 農林水産業費	149,800,000	3.9	68,000,000	56.5	81,800,000	120.3
8 土 木 費	287,550,000	7.5	48,820,750	40.5	238,729,250	489.0
10 教 育 費	280,523,500	7.3	0	0.0	280,523,500	皆増
合 計	3,851,937,827	100.0	120,420,750	100.0	3,731,517,077	3,098.7

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億193万4,000円に対して、支出済額3億9,902万6,325円で、執行率99.3%となっており、不用額は290万7,675円である。

支出済額は前年度と比較して1,753万1,505円(4.6%)増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億7,189万9,580円、議会事務局職員人件費9,580万4,889円、議員関係費1,897万7,509円、議会事務局費1,234万4,347円である。

不用額の主なものは、議員関係費216万5,971円、議会事務局職員人件費52万8,111円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	401,934,000	383,037,000	18,897,000	4.9
支 出 済 額	399,026,325	381,494,820	17,531,505	4.6
執 行 率	99.3	99.6	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,907,675	1,542,180	1,365,495	88.5

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額104億8,995万5,207円に対して、支出済額76億4,251万239円で、執行率72.9%となっており、翌年度への繰越額27億170万4,327円を差し引いた不用額は1億4,574万641円である。

支出済額は前年度と比較して7億3,787万3,573円（10.7%）増加しているが、これは主に選挙費で1億4,384万1,102円、徴税費で1,331万5,046円が減少したものの、総務管理費で8億8,129万1,332円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費61億2,732万3,928円（80.2%）、徴税費8億4,603万5,284円（11.1%）、戸籍住民基本台帳費5億1,204万4,859円（6.7%）、選挙費5,920万8,959円（0.8%）、統計調査費4,077万3,963円（0.5%）、監査委員費5,712万3,246円（0.7%）である。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費31億9,661万3,644円、新庁舎建設費6億2,528万5,851円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費6億5,446万3,429円、住民税関係費7,944万3,827円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億6,764万7,628円、窓口証明関係費1億3,392万2,930円である。

選挙費の主なものは、選挙管理委員会職員人件費5,273万4,908円、市長選挙執行費263万5,361円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,743万6,983円、地籍調査事業費761万6,825円である。

監査委員費の内訳は、監査委員事務局職員人件費5,643万3,963円、監査委員事務費68万9,283円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費のうち定額給付金給付事業費（生活対策分）26億8,802万8,327円、情報プラザ関係費（生活対策分）950万円である。

不用額の主なものは、総務管理費のうち総務管理職員人件費6,765万4,188円、人事管理関係費712万6,959円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,489,955,207	7,042,615,551	3,447,339,656	48.9
支 出 済 額	7,642,510,239	6,904,636,666	737,873,573	10.7
執 行 率	72.9	98.0	25.1	-
翌年度繰越額	2,701,704,327	3,600,000	2,698,104,327	74,947.3
不 用 額	145,740,641	134,378,885	11,361,756	8.5

表2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	6,127,323,928	80.2	5,246,032,596	76.0	881,291,332	16.8
徴 税 費	846,035,284	11.1	859,350,330	12.4	13,315,046	1.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	512,044,859	6.7	507,642,573	7.4	4,402,286	0.9
選 挙 費	59,208,959	0.8	203,050,061	2.9	143,841,102	70.8
統 計 調 査 費	40,773,963	0.5	36,318,682	0.5	4,455,281	12.3
監 査 委 員 費	57,123,246	0.7	52,242,424	0.8	4,880,822	9.3
合 計	7,642,510,239	100.0	6,904,636,666	100.0	737,873,573	10.7

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額152億7,381万9,750円に対して、支出済額148億4,606万3,366円で、執行率97.2%となっており、翌年度への繰越額8,236万円を差し引いた不用額は3億4,539万6,384円である。

支出済額は前年度と比較して6億3,880万4,255円(4.5%)増加しているが、これは主に社会福祉費で1億2,489万4,512円が減少したものの、老人福祉費で3億8,625万7,878円、児童福祉費で3億4,708万3,446円、生活保護費で3,051万8,252円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費39億6,245万6,630円(26.7%)、老人福祉費36億3,260万2,591円(24.5%)、児童福祉費47億5,549万3,734円(32.0%)、生活保護費24億9,470万5,148円(16.8%)、災害救助費80万5,263円(0.01%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費12億4,080万9,906円、国民健康保険事業対策費9億5,737万3,041円(国民健康保険事業特別会計繰出金)である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費12億6,943万3,726円(介護保険事業特別会計繰出金)、後期高齢者医療広域連合負担金12億2,469万7,373円である。

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務職員人件費15億6,011万6,709円、児童手当費11億7,565万5,000円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費23億4,027万9,112円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費1億4,195万707円である。

災害救助費の内訳は、災害援護費64万円、宮城県北部連続地震援護費16万5,263円である。

翌年度繰越額は、全額児童福祉費の子育て応援特別手当交付事業費(生活対策分)8,236万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費のうち自立支援給付費5,220万5,852円、国民健康保険事業対策費4,207万5,959円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,273,819,750	14,615,617,500	658,202,250	4.5
支 出 済 額	14,846,063,366	14,207,259,111	638,804,255	4.5
執 行 率	97.2	97.2	0.0	-
翌年度繰越額	82,360,000	0	82,360,000	皆増
不 用 額	345,396,384	408,358,389	62,962,005	15.4

表2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社 会 福 祉 費	3,962,456,630	26.7	4,087,351,142	28.8	124,894,512	3.1
老 人 福 祉 費	3,632,602,591	24.5	3,246,344,713	22.8	386,257,878	11.9
児 童 福 祉 費	4,755,493,734	32.0	4,408,410,288	31.0	347,083,446	7.9
生 活 保 護 費	2,494,705,148	16.8	2,464,186,896	17.3	30,518,252	1.2
災 害 救 助 費	805,263	0.0	966,072	0.0	160,809	16.6
合 計	14,846,063,366	100.0	14,207,259,111	100.0	638,804,255	4.5

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額80億6,175万5,000円に対して、支出済額76億3,374万7,809円で、執行率94.7%となっており、翌年度への繰越額3億5,000万円を差し引いた不用額は7,800万7,191円である。

支出済額は前年度と比較して2億630万972円(2.8%)増加しているが、これは上水道費で137万6,043円が減少したものの、清掃費で1億6,596万8,332円、保健衛生費で4,170万8,683円が増加したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費41億4,999万8,320円(54.4%)、清掃費30億4,516万919円(39.9%)、上水道費4億3,858万8,570円(5.7%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費20億642万8,236円、保健衛生総務職員人件費6億3,321万7,155円である。

清掃費の主なものは、し尿処理対策費12億1,072万5,585円、ごみ処理対策費8億6,721万6,000円である。

上水道費は、全額上水道対策費4億3,858万8,570円(石巻地方広域水道企業団負担金)である。

翌年度繰越額の内訳は、保健衛生費のうち病院事業運営費(生活対策分)3億4,000万円、公害対策費(生活対策分)1,000万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費のうち診療所事業特別会計繰出金2,204万3,233円、母子保健事業費974万3,278円である。

表1 予 算 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,061,755,000	7,516,347,968	545,407,032	7.3
支 出 済 額	7,633,747,809	7,427,446,837	206,300,972	2.8
執 行 率	94.7	98.8	4.1	-
翌年度繰越額	350,000,000	0	350,000,000	皆増
不 用 額	78,007,191	88,901,131	10,893,940	12.3

表2 項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,149,998,320	54.4	4,108,289,637	55.3	41,708,683	1.0
清 掃 費	3,045,160,919	39.9	2,879,192,587	38.8	165,968,332	5.8
上 水 道 費	438,588,570	5.7	439,964,613	5.9	1,376,043	0.3
合 計	7,633,747,809	100.0	7,427,446,837	100.0	206,300,972	2.8

第5款 労働費

労働費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億1,578万7,000円に対して、支出済額1億1,248万3,562円で、執行率97.1%となっており、不用額は330万3,438円である。

支出済額は前年度と比較して200万9,949円（1.8%）減少している。

支出済額の主なものは、労働者対策費6,034万606円、労働福祉職員人件費2,867万9,823円である。

不用額の主なものは、緊急雇用創出事業費265万5,857円、労働福祉職員人件費60万4,177円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	115,787,000	114,673,900	1,113,100	1.0
支 出 済 額	112,483,562	114,493,511	2,009,949	1.8
執 行 率	97.1	99.8	2.7	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,303,438	180,389	3,123,049	1,731.3

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額21億4,156万986円に対して、支出済額19億4,143万4,280円で、執行率90.7%となっており、翌年度への繰越額1億4,980万円を差し引いた不用額は5,032万6,706円である。

支出済額は前年度と比較して2億9,091万6,135円(13.0%)減少しているが、これは林業費で1,075万2,273円が増加したものの、水産業費で2億1,578万9,655円、農業費で8,587万8,753円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費10億3,424万8,743円(53.3%)、林業費2億4,948万160円(12.9%)、水産業費6億5,770万5,377円(33.9%)である。

農業費の主なものは、農業総務職員人件費3億7,056万9,071円、県営事業負担金2億2,398万1,000円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費1億1,694万79円、林業総務職員人件費3,114万1,843円である。

水産業費の主なものは、長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費1億1,000万円、水産業総務職員人件費1億282万2,016円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費のうち長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費4,000万円、漁港建設改良事業費(生活対策分)4,000万円である。

不用額の主なものは、水産業費のうち水産振興対策費2,108万7,523円、農業費のうち農業集落排水事業特別会計繰出金835万4,994円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,141,560,986	2,357,556,047	215,995,061	9.2
支 出 済 額	1,941,434,280	2,232,350,415	290,916,135	13.0
執 行 率	90.7	94.7	4.0	-
翌年度繰越額	149,800,000	68,000,000	81,800,000	120.3
不 用 額	50,326,706	57,205,632	6,878,926	12.0

表2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農 業 費	1,034,248,743	53.3	1,120,127,496	50.2	85,878,753	7.7
林 業 費	249,480,160	12.9	238,727,887	10.7	10,752,273	4.5
水 産 業 費	657,705,377	33.9	873,495,032	39.1	215,789,655	24.7
合 計	1,941,434,280	100.0	2,232,350,415	100.0	290,916,135	13.0

第7款 商工費

商工費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額13億7,163万5,600円に対して、支出済額12億5,263万7,247円で、執行率91.3%となっており、不用額は1億1,899万8,353円である。

支出済額は前年度と比較して6,715万4,376円（5.1%）減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費6億7,884万7,070円、商工業総務職員人件費1億7,872万1,724円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費8,036万5,050円、企業誘致関係費3,255万2,381円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,371,635,600	1,400,027,813	28,392,213	2.0
支 出 済 額	1,252,637,247	1,319,791,623	67,154,376	5.1
執 行 率	91.3	94.3	3.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	118,998,353	80,236,190	38,762,163	48.3

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額54億2,790万4,658円に対して、支出済額50億6,202万9,037円で、執行率93.3%となっており、翌年度への繰越額2億8,755万円を差し引いた不用額は7,832万5,621円である。

支出済額は前年度と比較して4億6,250万6,664円(8.4%)減少しているが、これは主に河川費で558万5,008円、土木管理費で439万624円が増加したものの、道路橋りょう費で2億4,954万8,347円、都市計画費で1億9,330万7,949円、住宅費で3,027万3,337円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億6,925万7,660円(7.3%)、道路橋りょう費10億4,544万2,012円(20.7%)、河川費2,676万9,191円(0.5%)、港湾費883万2,822円(0.2%)、都市計画費33億3,555万6,777円(65.9%)、住宅費2億7,617万575円(5.5%)である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億5,156万7,821円、スクールゾーン内危険ブロック塀等除却推進事業費677万7,000円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億9,672万7,443円、市道管理関係費2億3,509万638円である。

河川費の主なものは、流路維持管理費1,302万758円、河川総務費1,255万2,638円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費557万4,273円、港湾管理費199万5,209円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金25億8,892万7,435円、都市計画総務職員人件費1億5,585万9,809円である。

住宅費の主なものは、地域住宅整備事業費(公営住宅)7,405万9,500円、市営住宅管理費6,497万3,730円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業費(生活対策分)1億2,800万円、都市計画費のうち石巻工業港曾波神線街路整備事業費5,320万円である。

不用額の主なものは、都市計画費のうち下水道事業特別会計繰出金4,071万3,565円、道路橋りょう費のうち直営補修等関係費1,783万4,149円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,427,904,658	5,684,237,905	256,333,247	4.5
支 出 済 額	5,062,029,037	5,524,535,701	462,506,664	8.4
執 行 率	93.3	97.2	3.9	-
翌年度繰越額	287,550,000	48,820,750	238,729,250	489.0
不 用 額	78,325,621	110,881,454	32,555,833	29.4

表2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	369,257,660	7.3	364,867,036	6.6	4,390,624	1.2
道 路 橋 り よ う 費	1,045,442,012	20.7	1,294,990,359	23.4	249,548,347	19.3
河 川 費	26,769,191	0.5	21,184,183	0.4	5,585,008	26.4
港 湾 費	8,832,822	0.2	8,185,485	0.1	647,337	7.9
都 市 計 画 費	3,335,556,777	65.9	3,528,864,726	63.9	193,307,949	5.5
住 宅 費	276,170,575	5.5	306,443,912	5.5	30,273,337	9.9
合 計	5,062,029,037	100.0	5,524,535,701	100.0	462,506,664	8.4

第9款 消防費

消防費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額33億868万3,320円に対して、支出済額32億8,713万5,181円で、執行率99.3%となっており、不用額は2,154万8,139円である。

支出済額は前年度と比較して5億892万1,886円（18.3%）増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費23億7,570万1,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）、消防団費3億1,773万9,696円である。

不用額の主なものは、消防団費1,096万2,438円、災害対策費646万6,926円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,308,683,320	2,822,379,274	486,304,046	17.2
支 出 済 額	3,287,135,181	2,778,213,295	508,921,886	18.3
執 行 率	99.3	98.4	0.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	21,548,139	44,165,979	22,617,840	51.2

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額62億3,139万4,742円に対して、支出済額58億904万1,810円で、執行率93.2%となっており、翌年度への繰越額2億8,052万3,500円を差し引いた不用額は1億4,182万9,432円である。

支出済額は前年度と比較して10億5,473万4,178円(15.4%)減少しているが、これは主に小学校費で7億7,208万4,721円、教育総務費で1億7,535万1,416円、高等学校費で6,450万1,490円が減少したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費5億9,881万2,082円(10.3%)、小学校費8億5,504万7,184円(14.7%)、中学校費6億5,675万3,499円(11.3%)、高等学校費8億2,170万21円(14.1%)、幼稚園費3億2,766万8,050円(5.6%)、社会教育費8億8,535万5,101円(15.2%)、保健体育費16億6,370万5,873円(28.6%)である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億3,496万8,849円、奨学資金費5,347万4,576円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費2億6,925万1,304円、小学校管理職員人件費2億4,583万5,770円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費1億6,690万9,424円、中学校管理職員人件費1億5,361万3,246円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費7億2,469万2,671円、高等学校管理費7,356万1,850円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億3,497万2,450円、私立幼稚園就園奨励費1億830万900円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費5億623万5,169円、文化センター運営費9,368万9,276円である。

保健体育費の主なものは、賄材料費6億8,111万4,879円、保健体育総務職員人件費5億157万7,944円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費のうち小学校施設維持整備費(生活対策分)9,600万円、教育総務費のうち教職員用コンピューター関係費(生活対策分)9,000万円である。

不用額の主なものは、小学校費のうち小学校管理費2,558万8,696円、高等学校費のうち高等学校管理職員人件費1,657万6,050円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	6,231,394,742	7,163,709,310	932,314,568	13.0		
支 出 済 額	5,809,041,810	6,863,775,988	1,054,734,178	15.4		
執 行 率	93.2	95.8	2.6	-		
翌年度繰越額	280,523,500	0	280,523,500	皆増		
不 用 額	141,829,432	299,933,322	158,103,890	52.7		

表2 項 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	598,812,082	10.3	774,163,498	11.3	175,351,416	22.7
小 学 校 費	855,047,184	14.7	1,627,131,905	23.7	772,084,721	47.5
中 学 校 費	656,753,499	11.3	675,424,025	9.8	18,670,526	2.8
高 等 学 校 費	821,700,021	14.1	886,201,511	12.9	64,501,490	7.3
幼 稚 園 費	327,668,050	5.6	330,131,521	4.8	2,463,471	0.7
社 会 教 育 費	885,355,101	15.2	894,810,109	13.0	9,455,008	1.1
保 健 体 育 費	1,663,705,873	28.6	1,675,913,419	24.4	12,207,546	0.7
合 計	5,809,041,810	100.0	6,863,775,988	100.0	1,054,734,178	15.4

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額136万6,000円に対して、支出済額136万5,000円で、執行率99.9%となっており、不用額は科目設定分の1,000円である。

支出済額は、全額公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費136万5,000円である。

表1 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,366,000	203,873,060	202,507,060	99.3
支 出 済 額	1,365,000	171,961,102	170,596,102	99.2
執 行 率	99.9	84.3	15.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	31,911,958	31,910,958	100.0

表2 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設 災害復旧費	1,365,000	100.0	25,842,436	15.0	24,477,436	94.7
農林水産業施設 災害復旧費	-	-	141,614,400	82.4	141,614,400	皆減
厚生労働施設 災害復旧費	-	-	711,900	0.4	711,900	皆減
文教施設 災害復旧費	-	-	2,380,116	1.4	2,380,116	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	-	-	1,412,250	0.8	1,412,250	皆減
合 計	1,365,000	100.0	171,961,102	100.0	170,596,102	99.2

第12款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおりである。

予算現額122億5,851万1,000円に対して、支出済額122億5,851万684円で、執行率100.0%となっており、不用額は316円である。

支出済額は前年度と比較して27億3,176万3,468円(28.7%)増加している。

支出済額の内訳は、元金108億9,523万8,895円、利子13億6,327万1,789円(公債費利子13億6,116万1,516円、一時借入金利子211万273円)である。

なお、市債の償還状況は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	12,258,511,000	9,526,748,000	2,731,763,000	28.7
支出済額	12,258,510,684	9,526,747,216	2,731,763,468	28.7
執行率	100.0	100.0	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	316	784	468	59.7

表2 市債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元利合計
年度当初未償還額	73,433,342,913	7,731,301,670	81,164,644,583
当年度借入額	7,508,200,000	847,257,507	8,355,457,507
当年度償還額	10,895,238,895	1,361,161,516	12,256,400,411
年度末未償還額	70,046,304,018	7,217,397,661	77,263,701,679

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,200万1,000円に対して、支出済額1,200万円で、執行率100.0%となっており、不用額は科目設定分の1,000円である。

支出済額は、全額公営企業費の地方公営企業等金融機構出資金1,200万円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,001,000	15,269,000	3,268,000	21.4
支 出 済 額	12,000,000	15,267,769	3,267,769	21.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,231	231	18.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普通財産取得費	0	0.0	15,267,769	100.0	15,267,769	皆減
公 営 企 業 費	12,000,000	100.0	-	-	12,000,000	皆増
合 計	12,000,000	100.0	15,267,769	100.0	3,267,769	21.4

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に33件、5,657万9,513円充用し、不用額は4,342万487円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	56,579,513	43,420,487	56.6
充 用 内 訳				
総 務 費		8件	24,340,207	
民 生 費		4件	5,159,750	
農 林 水 産 業 費		5件	7,124,986	
商 工 費		2件	1,545,600	
土 木 費		4件	3,221,908	
消 防 費		2件	5,102,320	
教 育 費		8件	10,084,742	
合 計		33件	56,579,513	

5 特別会計

本年度の特別会計は、土地取得特別会計ほか 12 会計からなっており、決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 429 億 8,831 万 1 千円（前年度比 121 億 6,421 万 4 千円減）に対して、歳入総額 423 億 3,590 万 7 千円（前年度比 112 億 123 万 7 千円減）、歳出総額 419 億 6,992 万 7 千円（前年度比 118 億 9,703 万 7 千円減）で、歳入歳出差引額は 3 億 6,598 万円（前年度比 6 億 9,580 万円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1,447 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 3 億 5,150 万 1 千円（前年度比 7 億 624 万 9 千円増）の黒字となっている。

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	42,988,311	55,152,525	12,164,214	22.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	42,335,907	53,537,144	11,201,237	20.9
	執 行 率	98.5	97.1	1.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	41,969,927	53,866,964	11,897,037	22.1
	執 行 率	97.6	97.7	0.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		365,980	329,820	695,800	211.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	14,479	24,928	10,449	41.9
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		351,501	354,748	706,249	199.1

(1) 土地取得特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 1億6,665万4千円（前年度比1,739万1千円減）に対して、歳入歳出ともに1億6,638万円（前年度比1,766万4千円減、執行率99.8%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	166,654	184,045	17,391	9.4
歳入総額	収入済額	166,380	184,044	17,664	9.6
	執行率	99.8	100.0	0.2	-
歳出総額	支出済額	166,380	184,044	17,664	9.6
	執行率	99.8	100.0	0.2	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 1 億 6,665 万 4 千円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 6,637 万 9,642 円で、執行率 99.8%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 1,766 万 3,958 円 (9.6%) 減少しているが、これは財産収入で 1,526 万 7,769 円、繰入金で 239 万 6,189 円が減少したためである。

収入済額は、全額繰入金 1 億 6,637 万 9,642 円 (運動公園用地取得費繰入金 9,981 万 9,620 円、石巻駅周辺整備事業用地先行取得費繰入金 6,656 万 22 円) である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	166,654,000	184,045,000	17,391,000	9.4
調 定 額	166,379,642	184,043,600	17,663,958	9.6
収 入 済 額	166,379,642	184,043,600	17,663,958	9.6
執 行 率	99.8	100.0	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
繰 入 金	166,379,642	100.0	168,775,831	91.7	2,396,189	1.4
財 産 収 入	-	-	15,267,769	8.3	15,267,769	皆減
合 計	166,379,642	100.0	184,043,600	100.0	17,663,958	9.6

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額1億6,665万4千円に対して、支出済額1億6,637万9,642円で、執行率99.8%となっており、不用額は27万4,358円である。

支出済額は前年度と比較して1,766万3,958円(9.6%)減少しているが、これは土地取得費で1,653万757円、公債費で113万3,201円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費9,981万9,620円(運動公園建設用地取得費)、公債費6,656万22円(元金5,837万円、利子819万22円)である。

なお、事業債の償還状況は、表6のとおりである。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	166,654,000	184,045,000	17,391,000	9.4
支 出 済 額	166,379,642	184,043,600	17,663,958	9.6
執 行 率	99.8	100.0	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	274,358	1,400	272,958	19,497.0

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 地 取 得 費	99,819,620	60.0	116,350,377	63.2	16,530,757	14.2
公 債 費	66,560,022	40.0	67,693,223	36.8	1,133,201	1.7
合 計	166,379,642	100.0	184,043,600	100.0	17,663,958	9.6

表6 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年 度 当 初 未 償 還 額	466,960,000	35,944,045	502,904,045
当 年 度 借 入 額	0	0	0
当 年 度 償 還 額	58,370,000	8,190,022	66,560,022
年 度 末 未 償 還 額	408,590,000	27,754,023	436,344,023

(2) 診療所事業特別会計

本特別会計は、平成 19 年度末をもって廃止された相川診療所を除く 5 診療所の事業運営に係る収支を示している。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

予算現額 6 億 3,003 万 6 千円（前年度比 4,102 万 3 千円減）に対して、歳入歳出ともに 6 億 1,802 万円（前年度比 2,308 万 3 千円減、執行率 98.1%）で決算されている。

表 1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		630,036	671,059	41,023	6.1
歳入総額	収入済額	618,020	641,103	23,083	3.6
	執行率	98.1	95.5	2.6	-
歳出総額	支出済額	618,020	641,103	23,083	3.6
	執行率	98.1	95.5	2.6	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額 繰越	0	0	0	-
	繰越明許費 繰越	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 6 億 3,003 万 6,000 円に対して、調定額 6 億 1,902 万 4,782 円、収入済額 6 億 1,802 万 287 円で、執行率 98.1%、収入率 99.8%となっており、23 万 3,740 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 77 万 755 円である。

収入済額は、前年度末での相川診療所の廃止もあり単純に比較はできないが、2,308 万 2,680 円（3.6%）減少している。これは主に繰入金で 290 万 8,539 円が増加したものの、診療所事業収入で 1,339 万 5,200 円、県支出金で 1,152 万 6,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 3 億 1,274 万 767 円（一般会計繰入金）、診療所事業収入 2 億 9,112 万 8,578 円（診療報酬収入 2 億 8,552 万 2,966 円、その他診療収入 560 万 5,612 円）、県支出金 1,208 万円（田代診療所事業費補助金 881 万 9,000 円、寄磯診療所事業費補助金 326 万 1,000 円）である。

不納欠損額は前年度と比較して 8,620 円（3.8%）増加しており、全額診療所事業収入 23 万 3,740 円（診療報酬収入 19 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 14 万 4,840 円（15.8%）減少しており、全額診療所事業収入 77 万 755 円（診療報酬収入）である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	630,036,000	671,059,000	41,023,000	6.1
調 定 額	619,024,782	642,243,682	23,218,900	3.6
収 入 済 額	618,020,287	641,102,967	23,082,680	3.6
執 行 率	98.1	95.5	2.6	-
収 入 率	99.8	99.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	233,740	225,120	8,620	3.8
収 入 未 済 額	770,755	915,595	144,840	15.8

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診療所事業収入	291,128,578	47.1	304,523,778	47.5	13,395,200	4.4
使用料及び手数料	1,708,473	0.3	1,744,992	0.3	36,519	2.1
県 支 出 金	12,080,000	2.0	23,606,000	3.7	11,526,000	48.8
繰 入 金	312,740,767	50.6	309,832,228	48.3	2,908,539	0.9
諸 収 入	362,469	0.1	1,395,969	0.2	1,033,500	74.0
合 計	618,020,287	100.0	641,102,967	100.0	23,082,680	3.6

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額6億3,003万6,000円に対して、支出済額6億1,802万287円で、執行率98.1%となっており、不用額は1,201万5,713円である。

支出済額は、前年度末での相川診療所の廃止もあり単純に比較はできないが、2,308万2,680円(3.6%)減少している。

支出済額の内訳は、診療所事業費5億7,206万9,317円(夜間急患センター職員人件費3億1,139万1,791円、橋浦診療所医業費5,708万9,953円、橋浦診療所職員人件費5,592万4,735円等)、公債費4,501万9,970円(元金3,400万7,673円、利子1,101万2,297円)、諸支出金93万1,000円(償還金)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	630,036,000	671,059,000	41,023,000	6.1
支 出 済 額	618,020,287	641,102,967	23,082,680	3.6
執 行 率	98.1	95.5	2.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	12,015,713	29,956,033	17,940,320	59.9

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診 療 所 事 業 費	572,069,317	92.6	593,838,668	92.6	21,769,351	3.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	45,019,970	7.3	44,768,299	7.0	251,671	0.6
諸 支 出 金	931,000	0.2	2,496,000	0.4	1,565,000	62.7
合 計	618,020,287	100.0	641,102,967	100.0	23,082,680	3.6

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

相川診療所を除く診療所について、年延診療者数は前年度と比較して2,099人減少の3万2,701人、診療報酬収入は前年度と比較して464万1,992円減少の2億8,552万2,966円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
田代診療所	年延診療者数(人)	586	616	30	4.9
	診療日数(日)	146	148	2	-
	1日平均診療者数(人)	4.0	4.2	0.2	4.8
	診療報酬収入(円)	3,819,677	3,529,036	290,641	8.2
橋浦診療所	年延診療者数(人)	10,428	10,507	79	0.8
	診療日数(日)	239	238	1	-
	1日平均診療者数(人)	43.6	44.1	0.5	1.1
	診療報酬収入(円)	91,724,343	86,305,422	5,418,921	6.3
寄磯診療所	年延診療者数(人)	3,410	3,827	417	10.9
	診療日数(日)	181	182	1	-
	1日平均診療者数(人)	18.8	21.0	2.2	10.5
	診療報酬収入(円)	17,408,053	19,896,673	2,488,620	12.5
河北歯科 診療所	年延診療者数(人)	3,079	3,411	332	9.7
	診療日数(日)	239	286	47	-
	1日平均診療者数(人)	12.9	11.9	1.0	8.4
	診療報酬収入(円)	25,280,120	27,275,839	1,995,719	7.3
夜間急患 センター	年延診療者数(人)	15,198	16,439	1,241	7.5
	診療日数(日)	365	366	1	-
	1日平均診療者数(人)	41.6	44.9	3.3	7.3
	診療報酬収入(円)	147,290,773	153,157,988	5,867,215	3.8
小 計	年延診療者数(人)	32,701	34,800	2,099	6.0
	診療日数(日)	-	-	-	-
	1日平均診療者数(人)	120.9	126.1	5.2	4.1
	診療報酬収入(円)	285,522,966	290,164,958	4,641,992	1.6
相川診療所	年延診療者数(人)	-	1,059	1,059	皆減
	診療日数(日)	-	189	189	皆減
	1日平均診療者数(人)	-	5.6	5.6	皆減
	診療報酬収入(円)	-	10,033,894	10,033,894	皆減
合 計	年延診療者数(人)	32,701	35,859	3,158	8.8
	診療日数(日)	-	-	-	-
	1日平均診療者数(人)	120.9	131.7	10.8	8.2
	診療報酬収入(円)	285,522,966	300,198,852	14,675,886	4.9

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区	分	元 金	利 子	元 利 合 計
	年度当初未償還額	261,078,983	55,979,599	317,058,582
	当年度借入額	0	0	0
	当年度償還額	34,007,673	11,012,297	45,019,970
	年度末未償還額	227,071,310	44,967,302	272,038,612

(3) おしかホエールランド事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 4,793 万 4 千円（前年度比 1,575 万 2 千円減）に対して、歳入歳出ともに 4,679 万 1 千円（前年度比 1,475 万 7 千円減、執行率 97.6%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	47,934	63,686	15,752	24.7
歳入総額	収入済額	46,791	61,548	14,757	24.0
	執行率	97.6	96.6	1.0	-
歳出総額	支出済額	46,791	61,548	14,757	24.0
	執行率	97.6	96.6	1.0	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 4,793 万 4 千円に対して、調定額、収入済額ともに 4,679 万 604 円で、執行率 97.6%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 1,475 万 6,954 円(24.0%)減少しているが、これは諸収入で 13 万 5,512 円が増加したものの、繰入金で 1,088 万 9,956 円、事業収入で 400 万 2,510 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、事業収入 1,703 万 8,390 円(入館料 1,053 万 4,680 円、売店販売収入 650 万 3,710 円)、繰入金 2,867 万 6,296 円(管理費繰入金 2,504 万 8,220 円、公債費繰入金 362 万 8,076 円)、諸収入 107 万 5,918 円(原子力立地給付金 86 万 8,716 円等) である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,934,000	63,686,000	15,752,000	24.7
調 定 額	46,790,604	61,547,558	14,756,954	24.0
収 入 済 額	46,790,604	61,547,558	14,756,954	24.0
執 行 率	97.6	96.6	1.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 収 入	17,038,390	36.4	21,040,900	34.2	4,002,510	19.0
繰 入 金	28,676,296	61.3	39,566,252	64.3	10,889,956	27.5
諸 収 入	1,075,918	2.3	940,406	1.5	135,512	14.4
合 計	46,790,604	100.0	61,547,558	100.0	14,756,954	24.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額4,793万4,000円に対して、支出済額4,679万604円で、執行率97.6%となっており、不用額は114万3,396円である。

支出済額は前年度と比較して1,475万6,954円(24.0%)減少しているが、これは事業費で61万9,558円、公債費で16万3,488円が増加したものの、建設費で1,554万円が減少したためである。

支出済額の内訳は、事業費4,316万2,528円(おしかホエールランド営業管理費2,478万6,813円、おしかホエールランド営業管理職員人件費1,837万5,715円)、公債費362万8,076円(元金335万6,320円、利子27万1,756円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,934,000	63,686,000	15,752,000	24.7
支 出 済 額	46,790,604	61,547,558	14,756,954	24.0
執 行 率	97.6	96.6	1.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,143,396	2,138,442	995,046	46.5

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 費	43,162,528	92.2	42,542,970	69.1	619,558	1.5
建 設 費	-	-	15,540,000	25.2	15,540,000	皆減
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	3,628,076	7.8	3,464,588	5.6	163,488	4.7
合 計	46,790,604	100.0	61,547,558	100.0	14,756,954	24.0

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

年延入館者数は前年度と比較して9,535人減少の2万570人、1日平均入館者数は前年度と比較して27.1人減少の58.9人、事業収入は前年度と比較して400万2,510円減少の1,703万8,390円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
年 延 入 館 者 数 (人)	20,570	30,105	9,535	31.7
開 館 日 数 (日)	349	350	1	0.3
1 日 平 均 入 館 者 数 (人)	58.9	86.0	27.1	31.5
事 業 収 入 (円)	17,038,390	21,040,900	4,002,510	19.0

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年 度 当 初 未 償 還 額	14,558,542	708,514	15,267,056
当 年 度 借 入 額	0	0	0
当 年 度 償 還 額	3,356,320	271,756	3,628,076
年 度 末 未 償 還 額	11,202,222	436,758	11,638,980

(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額2億8,605万7千円(前年度比867万4千円減)に対して、歳入歳出ともに2億8,119万1千円(前年度比634万1千円減、執行率98.3%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	286,057	294,731	8,674	2.9
歳入総額	収入済額	281,191	287,532	6,341	2.2
	執行率	98.3	97.6	0.7	-
歳出総額	支出済額	281,191	287,532	6,341	2.2
	執行率	98.3	97.6	0.7	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 2 億 8,605 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2 億 8,119 万 1,460 円で、執行率 98.3%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 634 万 171 円(2.2%)減少しているが、これは主に繰入金で 574 万 4,989 円が増加したものの、市債で 1,260 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 6,201 万 4,933 円(水産物売上使用料 1 億 591 万 4,385 円、超低温冷蔵施設使用料 4,899 万 2,580 円等)、諸収入 5,837 万 2,782 円(市場施設使用者負担電気料収入 3,996 万 7,148 円等)、繰入金 5,778 万 6,045 円(公債費繰入金 3,282 万 6,632 円等)である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	286,057,000	294,731,000	8,674,000	2.9
調 定 額	281,191,460	287,531,631	6,340,171	2.2
収 入 済 額	281,191,460	287,531,631	6,340,171	2.2
執 行 率	98.3	97.6	0.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	162,014,933	57.6	161,091,804	56.0	923,129	0.6
県 支 出 金	3,017,700	1.1	3,017,700	1.0	0	-
繰 入 金	57,786,045	20.6	52,041,056	18.1	5,744,989	11.0
諸 収 入	58,372,782	20.8	58,781,071	20.4	408,289	0.7
市 債	-	-	12,600,000	4.4	12,600,000	皆減
合 計	281,191,460	100.0	287,531,631	100.0	6,340,171	2.2

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額2億8,605万7,000円に対して、支出済額2億8,119万1,460円で、執行率98.3%となっており、不用額は486万5,540円である。

支出済額は前年度と比較して634万171円(2.2%)減少しているが、これは水産物地方卸売市場費で610万7,961円、公債費で15万1,868円が増加したものの、災害復旧費で1,260万円が減少したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費2億1,576万5,896円(水産物地方卸売市場管理費1億976万9,181円、水産物地方卸売市場管理職員人件費5,183万311円、超低温冷蔵施設管理費4,385万4,658円等)、公債費6,542万5,564円(元金4,532万3,592円、利子2,010万1,972円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	286,057,000	294,731,000	8,674,000	2.9
支 出 済 額	281,191,460	287,531,631	6,340,171	2.2
執 行 率	98.3	97.6	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	4,865,540	7,199,369	2,333,829	32.4

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
水産物地方卸売市場費	215,765,896	76.7	209,657,935	72.9	6,107,961	2.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	12,600,000	4.4	12,600,000	皆減
公 債 費	65,425,564	23.3	65,273,696	22.7	151,868	0.2
合 計	281,191,460	100.0	287,531,631	100.0	6,340,171	2.2

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して4,010トン増加の13万4,282トン、水揚金額は前年度と比較して1億5,518万684円増加の211億7,178万7,859円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	285	288	3	-
	取扱量 (t)	133,881	129,837	4,044	3.1
	水揚金額 (円)	20,969,019,468	20,767,665,385	201,354,083	1.0
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	284	283	1	-
	取扱量 (t)	401	435	34	7.8
	水揚金額 (円)	202,768,391	248,941,790	46,173,399	18.5
合 計	開場日数 (日)	-	-	-	-
	取扱量 (t)	134,282	130,272	4,010	3.1
	水揚金額 (円)	21,171,787,859	21,016,607,175	155,180,684	0.7

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	870,757,968	160,320,104	1,031,078,072
当年度借入額	0	0	0
当年度償還額	45,323,592	20,101,972	65,425,564
年度末未償還額	825,434,376	140,218,132	965,652,508

(5) 駐車場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額3,271万円(前年度比59万4千円増)に対して、歳入歳出ともに3,190万2千円(前年度比31万3千円増、執行率97.5%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	32,710	32,116	594	1.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	31,902	31,589	313	1.0
	執 行 率	97.5	98.4	0.9	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	31,902	31,589	313	1.0
	執 行 率	97.5	98.4	0.9	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 3,271 万円に対して、調定額、収入済額ともに 3,190 万 1,841 円で、執行率 97.5%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 31 万 2,448 円 (1.0%) 増加しているが、これは使用料及び手数料で 457 万 170 円が減少したものの、繰入金で 488 万 2,618 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 927 万 6,550 円(駐車場使用料 888 万 4,800 円等)、繰入金 2,262 万 383 円 (公債費繰入金 1,853 万 784 円等)、諸収入 4,908 円 (原子力立地給付金) である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,710,000	32,116,000	594,000	1.8
調 定 額	31,901,841	31,589,393	312,448	1.0
収 入 済 額	31,901,841	31,589,393	312,448	1.0
執 行 率	97.5	98.4	0.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	9,276,550	29.1	13,846,720	43.8	4,570,170	33.0
繰 入 金	22,620,383	70.9	17,737,765	56.2	4,882,618	27.5
諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	-
合 計	31,901,841	100.0	31,589,393	100.0	312,448	1.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額3,271万円に対して、支出済額3,190万1,841円で、執行率97.5%となっており、不用額は80万8,159円である。

支出済額は前年度と比較して31万2,448円(1.0%)増加しているが、これは全額駐車場事業費が増加したためである。

支出済額の内訳は、駐車場事業費1,337万1,057円(石巻駅前駐車場管理費553万4,565円、駐車場管理職員人件費537万7,580円、鮎川南立体駐車場管理費245万8,912円)、公債費1,853万784円(元金1,471万8,464円、利子381万2,320円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,710,000	32,116,000	594,000	1.8
支 出 済 額	31,901,841	31,589,393	312,448	1.0
執 行 率	97.5	98.4	0.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	808,159	526,607	281,552	53.5

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
駐 車 場 事 業 費	13,371,057	41.9	13,058,609	41.3	312,448	2.4
公 債 費	18,530,784	58.1	18,530,784	58.7	0	-
合 計	31,901,841	100.0	31,589,393	100.0	312,448	1.0

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

駐車場事業全体の年延利用台数は前年度と比較して1万6,684台減少の9万6,273台、1日平均利用台数は前年度と比較して44.8台減少の263.8台、年間使用料は前年度と比較して456万8,670円減少の926万1,550円である。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 主 な 業 務 実 績

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年延利用台数(台)	93,991	109,294	15,303	14.0
	営業日数(日)	365	366	1	-
	1日平均利用台数(台)	257.5	298.6	41.1	13.8
	年間使用料(円)	8,884,800	13,314,650	4,429,850	33.3
鮎川南 立 駐 車 場	年延利用台数(台)	2,282	3,663	1,381	37.7
	営業日数(日)	365	366	1	-
	1日平均利用台数(台)	6.3	10.0	3.7	37.0
	年間使用料(円)	376,750	515,570	138,820	26.9
合 計	年延利用台数(台)	96,273	112,957	16,684	14.8
	営業日数(日)	-	-	-	-
	1日平均利用台数(台)	263.8	308.6	44.8	14.5
	年間使用料(円)	9,261,550	13,830,220	4,568,670	33.0

表7 事 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円)

区	分	元 金	利 子	元 利 合 計
	年度当初未償還額	147,516,536	19,260,520	166,777,056
	当年度借入額	0	0	0
	当年度償還額	14,718,464	3,812,320	18,530,784
	年度末未償還額	132,798,072	15,448,200	148,246,272

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額95億9,538万6千円（前年度比5,836万6千円増）に対して、歳入総額93億8,916万円（前年度比1億9,591万8千円増、執行率97.9%）、歳出総額93億7,468万1千円（前年度比1億9,906万7千円増、執行率97.7%）で、歳入歳出差引額は1,447万9千円（前年度比314万9千円減）であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		9,595,386	9,537,020	58,366	0.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	9,389,160	9,193,242	195,918	2.1
	執 行 率	97.9	96.4	1.5	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	9,374,681	9,175,614	199,067	2.2
	執 行 率	97.7	96.2	1.5	-
歳 入 歳 出 差 引 額		14,479	17,628	3,149	17.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	14,479	17,628	3,149	17.9
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 95 億 9,538 万 6,260 円に対して、調定額 96 億 1,314 万 4,065 円、収入済額 93 億 8,915 万 9,712 円で、執行率 97.9%、収入率 97.7%となっており、1,363 万 3,570 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2 億 1,035 万 783 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 9,591 万 7,521 円(2.1%)増加しているが、これは主に分担金及び負担金で 8,820 万 6,389 円、諸収入で 5,067 万 5,590 円が減少したものの、市債で 1 億 7,570 万円、繰入金で 1 億 3,435 万 3,045 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債 39 億 3,810 万円(公共下水道事業資本費平準化債 11 億 3,380 万円、借換債 10 億 2,600 万円、西部流域関連公共下水道建設事業債 5 億 5,380 万円等)、繰入金 25 億 8,892 万 7,435 円(公債費繰入金 23 億 2,600 万 1,942 円等)、国庫支出金 13 億 8,210 万円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 9 億 8,428 万 2,000 円等)、使用料及び手数料 11 億 7,559 万 6,878 円(公共下水道使用料 11 億 7,485 万 4,612 円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して 84 万 821 円(6.6%)増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 257 万 9,710 円(受益者負担金 314 件、分担金 28 件)、使用料及び手数料 1,105 万 3,860 円(公共下水道使用料 3,299 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 6,209 万 2,544 円(22.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、繰越明許費に充当される未収入特定財源の国庫支出金 9,537 万円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 7,118 万 5,000 円等)、使用料及び手数料 6,907 万 9,299 円(公共下水道使用料)、分担金及び負担金 4,590 万 210 円(受益者負担金 3,645 万 2,210 円、分担金 944 万 8,000 円)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,595,386,260	9,537,019,640	58,366,620	0.6
調 定 額	9,613,144,065	9,478,478,267	134,665,798	1.4
収 入 済 額	9,389,159,712	9,193,242,191	195,917,521	2.1
執 行 率	97.9	96.4	1.5	-
収 入 率	97.7	97.0	0.7	-
不 納 欠 損 額	13,633,570	12,792,749	840,821	6.6
収 入 未 済 額	210,350,783	272,443,327	62,092,544	22.8

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	254,289,871	2.7	342,496,260	3.7	88,206,389	25.8
使用料及び手数料	1,175,596,878	12.5	1,140,787,043	12.4	34,809,835	3.1
国庫支出金	1,382,100,000	14.7	1,391,180,000	15.1	9,080,000	0.7
繰 入 金	2,588,927,435	27.6	2,454,574,390	26.7	134,353,045	5.5
諸 収 入	32,517,268	0.3	83,192,858	0.9	50,675,590	60.9
市 債	3,938,100,000	41.9	3,762,400,000	40.9	175,700,000	4.7
繰 越 金	17,628,260	0.2	18,611,640	0.2	983,380	5.3
合 計	9,389,159,712	100.0	9,193,242,191	100.0	195,917,521	2.1

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 95億 9,538万 6,260円に対して、支出済額 93億 7,468万 762円で、執行率 97.7%となっており、翌年度への繰越額 1億 9,584万 8,950円を差し引いた不用額は 2,485万 6,548円である。

支出済額は前年度と比較して 1億 9,906万 6,831円(2.2%)増加しているが、これは建設費で 8,866万 7,801円が減少したものの、公債費で 2億 1,584万 6,643円、管理費で 7,188万 7,989円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 14億 102万 4,709円(東部流域下水道管理費 5億 5,736万 8,020円等)、建設費 31億 2,014万 3,443円(西部流域関連公共下水道建設補助事業費 21億 1,172万 1,950円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 3億 5,049万 3,550円等)、公債費 48億 5,351万 2,610円(元金 36億 4,619万 9,050円、利子 12億 731万 3,560円)である。

翌年度繰越額は、建設費の西部流域関連公共下水道建設補助事業費 1億 4,237万円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 4,837万円、管理費の雨水排水ポンプ場管理費 470万円、西部流域関連公共下水道建設単独事業費 40万 8,950円である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,595,386,260	9,537,019,640	58,366,620	0.6
支 出 済 額	9,374,680,762	9,175,613,931	199,066,831	2.2
執 行 率	97.7	96.2	1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	195,848,950	343,098,260	147,249,310	42.9
不 用 額	24,856,548	18,307,449	6,549,099	35.8

表5 款 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	1,401,024,709	14.9	1,329,136,720	14.5	71,887,989	5.4
建 設 費	3,120,143,443	33.3	3,208,811,244	35.0	88,667,801	2.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	4,853,512,610	51.8	4,637,665,967	50.5	215,846,643	4.7
合 計	9,374,680,762	100.0	9,175,613,931	100.0	199,066,831	2.2

ウ 業務実績等

下水道の普及状況は、表6のとおりである。

下水道事業全体の行政区域内人口に対する普及率は前年度と比較して2.4ポイント上昇の52.1%で、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と比較して1.5ポイント上昇の69.8%となっている。

また、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して0.4ポイント低下の89.7%となっている。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況は、表7のとおりである。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金の収入率は、前年度と比較して7.2ポイント低下の78.9%となっており、その内訳は、公共下水道事業分担金が前年度と比較して18.9ポイント低下の55.3%、公共下水道事業受益者負担金が前年度と比較して6.2ポイント低下の81.4%となっている。

公共下水道使用料収入状況は、表8のとおりである。

公共下水道使用料の収入率は、前年度と比較して0.1ポイント低下の93.6%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表9のとおりである。

表6 下水道の普及状況

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	165,099	166,345	1,246	0.7
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,191.3	0.0	-
全体計画人口 (人)	143,900	143,900	0	-
計画汚水量 (m ³ /日)	80,512	80,512	0	-
処理能力 (m ³ /日)	118,810	118,810	0	-
整備済面積 (ha)	2,314.4	2,189.4	125.0	5.7
整備率 (%) (整備済面積 / 全体計画面積)	55.2	52.2	3.0	-
排水区域面積 (ha)	2,312.7	2,186.8	125.9	5.8
処理区域面積 (ha)	2,312.7	2,186.8	125.9	5.8
処理区域内人口 (人)	86,020	82,676	3,344	4.0
普及率 (%) (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	52.1	49.7	2.4	-
水洗化人口 (人)	60,083	56,457	3,626	6.4
水洗化率 (%) (水洗化人口 / 処理区域内人口)	69.8	68.3	1.5	-
污水管延長 (km)	537.6	517.0	20.6	4.0
雨水管延長 (km)	34.2	33.4	0.8	2.4
最大処理水量 (m ³ /日)	22,639	33,459	10,820	32.3
平均処理水量 (m ³ /日)	18,132	22,260	4,128	18.5
年間汚水処理水量 (千m ³)	6,735	6,519	216	3.3
年間有収水量 (千m ³)	6,041	5,873	168	2.9
有収率 (%) (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	89.7	90.1	0.4	-

表7 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区	分		20年度	19年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
公共下水道事業分担金	現年度分	調定額	13,194,400	26,266,700	13,072,300	49.8
		収入済額	11,325,900	24,240,700	12,914,800	53.3
		収入率	85.8	92.3	6.5	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	1,868,500	2,026,000	157,500	7.8
	滞納繰越分	調定額	8,404,000	7,560,000	844,000	11.2
		収入済額	614,500	844,500	230,000	27.2
		収入率	7.3	11.2	3.9	-
		不納欠損額	210,000	345,000	135,000	39.1
		収入未済額	7,579,500	6,370,500	1,209,000	19.0
	計	調定額	21,598,400	33,826,700	12,228,300	36.1
		収入済額	11,940,400	25,085,200	13,144,800	52.4
		収入率	55.3	74.2	18.9	-
不納欠損額		210,000	345,000	135,000	39.1	
公共下水道事業受益者負担金	現年度分	調定額	178,183,480	235,984,130	57,800,650	24.5
		収入済額	165,618,460	226,794,210	61,175,750	27.0
		収入率	92.9	96.1	3.2	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	12,565,020	9,189,920	3,375,100	36.7
	滞納繰越分	調定額	29,988,330	28,608,077	1,380,253	4.8
		収入済額	3,731,430	4,966,400	1,234,970	24.9
		収入率	12.4	17.4	5.0	-
		不納欠損額	2,369,710	2,799,667	429,957	15.4
		収入未済額	23,887,190	20,842,010	3,045,180	14.6
	計	調定額	208,171,810	264,592,207	56,420,397	21.3
		収入済額	169,349,890	231,760,610	62,410,720	26.9
		収入率	81.4	87.6	6.2	-
不納欠損額		2,369,710	2,799,667	429,957	15.4	
合計	収入未済額	36,452,210	30,031,930	6,420,280	21.4	
	調定額	229,770,210	298,418,907	68,648,697	23.0	
	収入済額	181,290,290	256,845,810	75,555,520	29.4	
	収入率	78.9	86.1	7.2	-	
	不納欠損額	2,579,710	3,144,667	564,957	18.0	
	収入未済額	45,900,210	38,428,430	7,471,780	19.4	

表8 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,188,414,212	1,150,666,240	37,747,972	3.3
	収入済額	1,163,636,297	1,127,962,994	35,673,303	3.2
	収入率	97.9	98.0	0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	24,777,915	22,703,246	2,074,669	9.1
滞納繰越分	調定額	66,573,559	64,935,905	1,637,654	2.5
	収入済額	11,218,315	11,447,446	229,131	2.0
	収入率	16.9	17.6	0.7	-
	不納欠損額	11,053,860	9,648,082	1,405,778	14.6
	収入未済額	44,301,384	43,840,377	461,007	1.1
合計	調定額	1,254,987,771	1,215,602,145	39,385,626	3.2
	収入済額	1,174,854,612	1,139,410,440	35,444,172	3.1
	収入率	93.6	93.7	0.1	-
	不納欠損額	11,053,860	9,648,082	1,405,778	14.6
	収入未済額	69,079,299	66,543,623	2,535,676	3.8

表9 事業債の償還状況

(単位：円)

区	分	元金	利子	元利合計
年度当初未償還額		48,799,597,018	11,357,666,689	60,157,263,707
当年度借入額		3,938,100,000	842,513,632	4,780,613,632
当年度償還額		3,646,199,050	1,207,313,560	4,853,512,610
年度末未償還額		49,091,497,968	10,992,866,761	60,084,364,729

(7) 漁業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額1,757万2千円(前年度比299万5千円減)に対して、歳入歳出ともに1,591万円(前年度比287万円減、執行率90.5%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	17,572	20,567	2,995	14.6
歳入総額	収入済額	15,910	18,780	2,870	15.3
	執行率	90.5	91.3	0.8	-
歳出総額	支出済額	15,910	18,780	2,870	15.3
	執行率	90.5	91.3	0.8	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 1,757 万 2 千円に対して、調定額 1,655 万 3,441 円、収入済額 1,591 万 265 円で、執行率 90.5%、収入率 96.1%となっており、収入未済額は 64 万 3,176 円である。

収入済額は前年度と比較して 287 万 233 円（15.3%）減少しているが、これは主に繰入金で 228 万 1,794 円が増加したものの、繰越金で 503 万 1,016 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1,343 万 5,236 円（漁業集落排水処理施設管理運営基金繰入金 720 万 9,348 円、公債費繰入金 440 万 4,949 円等）、使用料及び手数料 172 万 8,943 円（漁業集落排水施設使用料）である。

収入未済額は前年度と比較して 19 万 774 円（42.2%）増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 54 万 6,000 円（分担金）、使用料及び手数料 9 万 7,176 円（漁業集落排水施設使用料）である。

表 2 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,572,000	20,567,000	2,995,000	14.6
調 定 額	16,553,441	19,232,900	2,679,459	13.9
収 入 済 額	15,910,265	18,780,498	2,870,233	15.3
執 行 率	90.5	91.3	0.8	-
収 入 率	96.1	97.6	1.5	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	643,176	452,402	190,774	42.2

表 3 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度		19年度		比較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	620,400	3.9	687,600	3.7	67,200	9.8
使用料及び手数料	1,728,943	10.9	1,782,986	9.5	54,043	3.0
繰 入 金	13,435,236	84.4	11,153,442	59.4	2,281,794	20.5
財 産 収 入	25,282	0.2	25,050	0.1	232	0.9
繰 越 金	-	-	5,031,016	26.8	5,031,016	皆減
諸 収 入	100,404	0.6	100,404	0.5	0	-
合 計	15,910,265	100.0	18,780,498	100.0	2,870,233	15.3

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額1,757万2,000円に対して、支出済額1,591万265円で、執行率90.5%となっており、不用額は166万1,735円である。

支出済額は前年度と比較して287万233円(15.3%)減少しているが、これは公債費で219万4,078円が増加したものの、基金積立金で503万784円、管理費で3万3,527円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費908万5,099円(漁業集落排水事業一般管理職員人件費506万3,301円、漁業集落排水施設管理費306万7,195円等)、公債費679万9,884円(元金418万2,992円、利子261万6,892円)等である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,572,000	20,567,000	2,995,000	14.6
支 出 済 額	15,910,265	18,780,498	2,870,233	15.3
執 行 率	90.5	91.3	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,661,735	1,786,502	124,767	7.0

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	9,085,099	57.1	9,118,626	48.6	33,527	0.4
基 金 積 立 金	25,282	0.2	5,056,066	26.9	5,030,784	99.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	6,799,884	42.7	4,605,806	24.5	2,194,078	47.6
合 計	15,910,265	100.0	18,780,498	100.0	2,870,233	15.3

ウ 業務実績等

漁業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して2人増加の141人、うち水洗化人口は前年度と比較して2人増加の133人で、水洗化率は前年度より0.1ポイント上昇の94.3%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 漁業集落排水の普及状況

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	165,099	166,345	1,246	0.7
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
全体計画人口 (人)	240	240	0	-
計画汚水量 (m ³ /日)	42	42	0	-
処理能力 (m ³ /日)	42	42	0	-
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
整備率 (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	-
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域内人口 (人)	141	139	2	1.4
普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	0.1	0.1	0.0	-
水洗化人口 (人)	133	131	2	1.5
水洗化率 (水洗化人口 / 処理区域内人口)	94.3	94.2	0.1	-
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	-
最大処理水量 (m ³ /日)	41	41	0	-
平均処理水量 (m ³ /日)	25	25	0	-
年間汚水処理水量 (千m ³)	9	10	1	10.0
年間有収水量 (千m ³)	9	10	1	10.0
有収率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	100.0	100.0	0.0	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元利合計
年度当初未償還額	160,054,119	35,209,675	195,263,794
当年度借入額	0	0	0
当年度償還額	4,182,992	2,616,892	6,799,884
年度末未償還額	155,871,127	32,592,783	188,463,910

(8) 農業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額10億222万9千円（前年度比2,251万3千円増）に対して、歳入9億9,517万6千円（前年度比1億5,965万7千円増、執行率99.3%）、歳出9億9,517万6千円（前年度比1億6,695万7千円増、執行率99.3%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,002,229	979,716	22,513	2.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	995,176	835,519	159,657	19.1
	執 行 率	99.3	85.3	14.0	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	995,176	828,219	166,957	20.2
	執 行 率	99.3	84.5	14.8	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	7,300	7,300	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	7,300	7,300	皆減
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表2、3のとおりである。

予算現額10億222万9,000円に対して、調定額10億340万8,513円、収入済額9億9,517万5,577円で、執行率99.3%、収入率99.2%となっており、90万5,019円を不納欠損処分した結果、収入未済額は732万7,917円である。

収入済額は前年度と比較して1億5,965万6,153円(19.1%)増加しているが、これは主に諸収入で3,557万7,553円が減少したものの、市債で1億1,360万円、国庫支出金で4,743万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債4億5,780万円(借換債1億3,480万円、農業集落排水事業債1億3,170万円等)、国庫支出金2億2,723万円(農業集落排水処理事業費補助金)、繰入金1億8,532万2,006円(公債費繰入金1億6,074万9,366円等)である。

収入未済額は前年度と比較して7,148万5,949円(90.7%)減少している。

不納欠損額は新たに90万5,019円が発生しており、全額使用料及び手数料(農業集落排水施設使用料322件)である。

収入未済額の主なものは、使用料及び手数料677万2,395円(農業集落排水施設使用料)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,002,229,000	979,716,000	22,513,000	2.3
調 定 額	1,003,408,513	914,333,290	89,075,223	9.7
収 入 済 額	995,175,577	835,519,424	159,656,153	19.1
執 行 率	99.3	85.3	14.0	-
収 入 率	99.2	91.4	7.8	-
不 納 欠 損 額	905,019	0	905,019	皆増
収 入 未 済 額	7,327,917	78,813,866	71,485,949	90.7

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	8,020,000	0.8	11,877,500	1.4	3,857,500	32.5
使用料及び手数料	83,398,204	8.4	83,610,506	10.0	212,302	0.3
国庫支出金	227,230,000	22.8	179,800,000	21.5	47,430,000	26.4
県支出金	20,450,000	2.1	-	-	20,450,000	皆増
繰入金	185,322,006	18.6	174,798,498	20.9	10,523,508	6.0
諸収入	5,655,367	0.6	41,232,920	4.9	35,577,553	86.3
市債	457,800,000	46.0	344,200,000	41.2	113,600,000	33.0
繰越金	7,300,000	0.7	-	-	7,300,000	皆増
合 計	995,175,577	100.0	835,519,424	100.0	159,656,153	19.1

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額10億222万9,000円に対して、支出済額9億9,517万5,577円で、執行率99.3%となっており、不用額は705万3,423円である。

支出済額は前年度と比較して1億6,695万6,153円(20.2%)増加しているが、これは建設費で9,214万996円、公債費で7,026万9,244円、管理費で454万5,913円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費8,985万6,689円(農業集落排水施設管理費5,341万7,460円等)、建設費5億2,144万1,571円(農業集落排水処理施設建設補助事業費4億5,446万円等)、公債費3億8,387万7,317円(元金2億8,963万902円、利子9,424万6,415円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,002,229,000	979,716,000	22,513,000	2.3
支 出 済 額	995,175,577	828,219,424	166,956,153	20.2
執 行 率	99.3	84.5	14.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	145,400,000	145,400,000	皆減
不 用 額	7,053,423	6,096,576	956,847	15.7

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	89,856,689	9.0	85,310,776	10.3	4,545,913	5.3
建 設 費	521,441,571	52.4	429,300,575	51.8	92,140,996	21.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	383,877,317	38.6	313,608,073	37.9	70,269,244	22.4
合 計	995,175,577	100.0	828,219,424	100.0	166,956,153	20.2

ウ 業務実績等

農業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

農業集落排水事業全体の処理区域面積は前年度と比較して103.0ヘクタール増加の599.1ヘクタール、処理区域内人口は前年度と比較して707人増加の8,719人、うち水洗化人口は前年度と比較して44人増加の6,518人で、水洗化率は前年度と比較して6.0ポイント低下の74.8%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 農業集落排水の普及状況

区分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	165,099	166,345	1,246	0.7
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	-
全体計画人口 (人)	11,520	11,520	0	-
計画汚水量 (m ³ /日)	3,312	3,012	300	10.0
処理能力 (m ³ /日)	3,789	3,489	300	8.6
整備済面積 (ha)	599.1	496.1	103.0	20.8
整備率 (整備済面積 / 全体計画面積)	96.0	79.5	16.5	-
排水区域面積 (ha)	599.1	496.1	103.0	20.8
処理区域面積 (ha)	599.1	496.1	103.0	20.8
処理区域内人口 (人)	8,719	8,012	707	8.8
普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	5.3	4.8	0.5	-
水洗化人口 (人)	6,518	6,474	44	0.7
水洗化率 (水洗化人口 / 処理区域内人口)	74.8	80.8	6.0	-
污水管延長 (km)	95.8	91.0	4.8	5.3
最大処理水量 (m ³ /日)	2,673	2,027	646	31.9
平均処理水量 (m ³ /日)	1,494	1,487	7	0.5
年間汚水処理水量 (千m ³)	542	540	2	0.4
年間有収水量 (千m ³)	514	526	12	2.3
有収率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	94.8	97.4	2.6	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区分	元 金	利 子	元利合計
年度当初未償還額	3,561,319,061	845,168,400	4,406,487,461
当年度借入額	457,800,000	112,434,992	570,234,992
当年度償還額	289,630,902	94,246,415	383,877,317
年度末未償還額	3,729,488,159	863,356,977	4,592,845,136

(9) 浄化槽整備事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 4,805万3千円（前年度比 389万3千円減）に対して、歳入歳出ともに 4,733万5千円（前年度比 363万1千円減、執行率 98.5%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		48,053	51,946	3,893	7.5
歳入総額	収入済額	47,335	50,966	3,631	7.1
	執行率	98.5	98.1	0.4	-
歳出総額	支出済額	47,335	50,966	3,631	7.1
	執行率	98.5	98.1	0.4	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表2、3のとおりである。

予算現額 4,805 万 3,000 円に対して、調定額 4,773 万 481 円、収入済額 4,733 万 4,983 円で、執行率 98.5%、収入率 99.2%となっており、収入未済額は 39 万 5,498 円である。

収入済額は前年度と比較して 363 万 824 円(7.1%)減少しているが、これは主に繰入金で 545 万 8,584 円が増加したものの、国庫支出金で 507 万円、市債で 260 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1,589 万 4,462 円(浄化槽使用料)、繰入金 1,586 万 6,580 円(総務管理費繰入金 912 万 410 円等)、市債 680 万円(浄化槽整備事業債 340 万円、過疎対策事業債 340 万円)である。

収入未済額は前年度と比較して 21 万 4,908 円(119.0%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 15 万 1,800 円(分担金)、使用料及び手数料 24 万 3,698 円(浄化槽使用料)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	48,053,000	51,946,000	3,893,000	7.5
調 定 額	47,730,481	51,146,397	3,415,916	6.7
収 入 済 額	47,334,983	50,965,807	3,630,824	7.1
執 行 率	98.5	98.1	0.4	-
収 入 率	99.2	99.6	0.4	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	395,498	180,590	214,908	119.0

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	2,066,500	4.4	3,943,800	7.7	1,877,300	47.6
使用料及び手数料	15,894,462	33.6	15,096,985	29.6	797,477	5.3
国 庫 支 出 金	6,259,000	13.2	11,329,000	22.2	5,070,000	44.8
繰 入 金	15,866,580	33.5	10,407,996	20.4	5,458,584	52.4
諸 収 入	448,441	0.9	788,026	1.5	339,585	43.1
市 債	6,800,000	14.4	9,400,000	18.4	2,600,000	27.7
合 計	47,334,983	100.0	50,965,807	100.0	3,630,824	7.1

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額4,805万3千円に対して、支出済額4,733万4,983円で、執行率98.5%となっており、不用額は71万8,017円である。

支出済額は前年度と比較して363万824円(7.1%)減少しているが、これは管理費で277万8,858円、公債費で245万8,168円が増加したものの、建設費で886万7,850円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費2,654万2,172円(浄化槽管理費1,697万3,321円等)、建設費1,418万7,150円(浄化槽整備推進補助事業費)、公債費660万5,661円(元金428万9,389円、利子231万6,272円)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	48,053,000	51,946,000	3,893,000	7.5
支 出 済 額	47,334,983	50,965,807	3,630,824	7.1
執 行 率	98.5	98.1	0.4	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	718,017	980,193	262,176	26.7

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	26,542,172	56.1	23,763,314	46.6	2,778,858	11.7
建 設 費	14,187,150	30.0	23,055,000	45.2	8,867,850	38.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	6,605,661	14.0	4,147,493	8.1	2,458,168	59.3
合 計	47,334,983	100.0	50,965,807	100.0	3,630,824	7.1

ウ 業務実績等

浄化槽の整備状況は、表6のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して64人増加の1,548人となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と同率の100.0%となっている。

なお、事業債の償還状況は、表7のとおりである。

表6 浄化槽の整備状況

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	165,099	166,345	1,246	0.7
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	-
処理区域内人口 (人)	1,548	1,484	64	4.3
普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内人口) (%)	0.9	0.9	0.0	-
水洗化人口 (人)	1,548	1,484	64	4.3
水洗化率 (水洗化人口 / 処理区域内人口) (%)	100.0	100.0	0.0	-
平均処理水量 (m ³ /日)	257	312	55	17.6
年間汚水処理水量 (千m ³)	94	91	3	3.3
年間有収水量 (千m ³)	94	91	3	3.3
有収率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	-

表7 事業債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	134,688,210	28,235,051	162,923,261
当年度借入額	6,800,000	2,203,146	9,003,146
当年度償還額	4,289,389	2,316,272	6,605,661
年度末未償還額	137,198,821	28,121,925	165,320,746

(10) 国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 188 億 2,822 万 1 千円（前年度比 3 億 2,749 万円減）に対して、歳入 185 億 9,892 万 7 千円（前年度比 3 億 891 万円減、執行率 98.8%）、歳出 183 億 2,146 万円（前年度比 5 億 6,995 万 6 千円減、執行率 97.3%）で、歳入歳出差引額は 2 億 7,746 万 7 千円（前年度比 2 億 6,104 万 6 千円増）であり、実質収支額は 2 億 7,746 万 7 千円（前年度比 2 億 6,104 万 6 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	18,828,221	19,155,711	327,490	1.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	18,598,927	18,907,837	308,910	1.6
	執 行 率	98.8	98.7	0.1	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	18,321,460	18,891,416	569,956	3.0
	執 行 率	97.3	98.6	1.3	-
歳 入 歳 出 差 引 額		277,467	16,421	261,046	1,589.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		277,467	16,421	261,046	1,589.7

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 188 億 2,822 万 1,000 円に対して、調定額 217 億 8,153 万 5,621 円、収入済額 185 億 9,892 万 7,339 円で、執行率 98.8%、収入率 85.4%となっており、4 億 1,115 万 5,399 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 27 億 7,145 万 2,883 円である。

収入済額は前年度と比較して 3 億 890 万 9,500 円(1.6%)減少しているが、これは主に前期高齢者交付金で 42 億 9,008 万 4,110 円、共同事業交付金で 2,996 万 9,521 円が増加したものの、療養給付費等交付金で 27 億 2,521 万 6,000 円、国民健康保険税で 11 億 2,158 万 8,949 円、国庫支出金で 4 億 2,356 万 5,077 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 48 億 4,289 万 4,980 円(療養給付費等負担金 33 億 9,551 万 1,248 円等)、国民健康保険税 48 億 1,175 万 3,192 円(一般被保険者国民健康保険税 45 億 3,006 万 9,233 円、退職者被保険者等国民健康保険税 2 億 8,168 万 3,959 円)、前期高齢者交付金 42 億 9,008 万 4,110 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 4,950 万 6,301 円(13.7%)増加している。

不納欠損額は、全額国民健康保険税 4 億 1,115 万 5,399 円(一般被保険者国民健康保険税 1 万 8,366 件、退職者被保険者等国民健康保険税 1,326 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 5,282 万 4,591 円(1.9%)減少している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 27 億 7,145 万 2,883 円(一般被保険者国民健康保険税 26 億 2,852 万 7,652 円、退職者被保険者等国民健康保険税 1 億 4,292 万 5,231 円)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,828,221,000	19,155,711,000	327,490,000	1.7
調 定 額	21,781,535,621	22,093,763,411	312,227,790	1.4
収 入 済 額	18,598,927,339	18,907,836,839	308,909,500	1.6
執 行 率	98.8	98.7	0.1	-
収 入 率	85.4	85.6	0.2	-
不 納 欠 損 額	411,155,399	361,649,098	49,506,301	13.7
収 入 未 済 額	2,771,452,883	2,824,277,474	52,824,591	1.9

表3 款 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	4,811,753,192	25.9	5,933,342,141	31.4	1,121,588,949	18.9
使用料及び手数料	4,278,036	0.0	4,719,260	0.0	441,224	9.3
国庫支出金	4,842,894,980	26.0	5,266,460,057	27.9	423,565,077	8.0
療養給付費等交付金	846,236,000	4.5	3,571,452,000	18.9	2,725,216,000	76.3
前期高齢者交付金	4,290,084,110	23.1	-	-	4,290,084,110	皆増
県 支 出 金	810,876,732	4.4	831,031,095	4.4	20,154,363	2.4
共 同 事 業 交 付 金	2,002,389,061	10.8	1,972,419,540	10.4	29,969,521	1.5
財 産 収 入	3,151,454	0.0	3,926,733	0.0	775,279	19.7
繰 入 金	957,373,041	5.1	1,195,003,402	6.3	237,630,361	19.9
繰 越 金	800,000	0.0	105,500,000	0.6	104,700,000	99.2
諸 収 入	29,090,733	0.2	23,982,611	0.1	5,108,122	21.3
合 計	18,598,927,339	100.0	18,907,836,839	100.0	308,909,500	1.6

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額188億2,822万1,000円に対して、支出済額183億2,145万9,589円で、執行率97.3%となっており、不用額は5億676万1,411円である。

支出済額は前年度と比較して5億6,995万6,041円(3.0%)減少しているが、これは主に後期高齢者支援金等で21億7,167万6,016円、共同事業拠出金で1億4,372万7,251円が増加したものの、老人保健拠出金で24億6,686万6,935円、保険給付費で1億9,523万1,477円、介護納付金で1億2,379万4,817円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費125億5,771万1,796円(一般被保険者療養給付費104億351万9,024円等)、後期高齢者支援金等21億7,167万6,016円(後期高齢者支援金21億7,133万5,336円等)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,828,221,000	19,155,711,000	327,490,000	1.7
支 出 済 額	18,321,459,589	18,891,415,630	569,956,041	3.0
執 行 率	97.3	98.6	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	506,761,411	264,295,370	242,466,041	91.7

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	158,635,634	0.9	261,406,987	1.4	102,771,353	39.3
保 険 給 付 費	12,557,711,796	68.5	12,752,943,273	67.5	195,231,477	1.5
後期高齢者支援金等	2,171,676,016	11.9	-	-	2,171,676,016	皆増
前期高齢者納付金等	2,924,170	0.0	-	-	2,924,170	皆増
老人保健拠出金	333,018,269	1.8	2,799,885,204	14.8	2,466,866,935	88.1
介 護 納 付 金	915,211,918	5.0	1,039,006,735	5.5	123,794,817	11.9
共 同 事 業 拠 出 金	2,013,728,690	11.0	1,870,001,439	9.9	143,727,251	7.7
保 健 事 業 費	146,745,808	0.8	52,309,810	0.3	94,435,998	180.5
基 金 積 立 金	3,151,454	0.0	3,926,733	0.0	775,279	19.7
諸 支 出 金	18,655,834	0.1	111,935,449	0.6	93,279,615	83.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,321,459,589	100.0	18,891,415,630	100.0	569,956,041	3.0

ウ 業務実績等

国民健康保険の加入状況は、表6のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して6,401世帯減少の2万7,492世帯、被保険者数は前年度と比較して1万7,173人減少の5万2,834人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して9.9ポイント低下の31.9%となっている。

国民健康保険税収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して4.9ポイント低下の60.2%となっており、うち現年度分が87.7%（医療給付費分87.8%、介護納付金分86.7%、後期高齢者支援金分87.8%）、滞納繰越分が9.2%（医療給付費分9.2%、介護納付金分8.9%）となっている。

収入未済額は前年度と比較して5,282万4,591円減少の27億7,145万2,883円であり、その内訳は現年度分6億3,811万473円（医療給付費分4億7,078万1,899円、介護納付金分5,074万8,394円、後期高齢者支援金分1億1,658万180円）、滞納繰越分21億3,334万2,410円（医療給付費分19億6,851万2,127円、介護納付金分1億6,483万283円）である。

療養費支払状況は、表8のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して8億7,376万3,046円増加の123億9,922万7,576円で、1世帯当たり給付額は前年度と比較して10万1,131円増加の44万2,545円である。

表6 国民健康保険加入状況

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)	165,815	167,335	1,520	0.9
加 入 世 帯 数 (世帯)	27,492	33,893	6,401	18.9
被 保 険 者 数 (人)	52,834	70,007	17,173	24.5
退 職 被 保 険 者 数 (人)	1,679	12,047	10,368	86.1
一 般 被 保 険 者 数	老人保健医療対象者数 (人)	-	15,562	皆減
	一 般 対 象 者 数 (人)	51,155	42,398	8,757
人口に占める被保険者数の割合 (%)	31.9	41.8	9.9	-
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.9	2.1	0.2	-

人口、加入世帯数、被保険者数は、年間平均数値である。

表7 国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	療分 医給付費	調定額	3,854,609,907	5,948,229,975	2,093,620,068	35.2
		収入済額	3,383,828,008	5,339,554,613	1,955,726,605	36.6
		収入率	87.8	89.8	2.0	-
		不納欠損額	0	18,763	18,763	皆減
	収入未済額	470,781,899	608,656,599	137,874,700	22.7	
	護分 介納付金	調定額	381,392,704	402,799,425	21,406,721	5.3
		収入済額	330,644,310	351,814,171	21,169,861	6.0
		収入率	86.7	87.3	0.6	-
		不納欠損額	0	1,537	1,537	皆減
	収入未済額	50,748,394	50,983,717	235,323	0.5	
	者分 後期高齢者支援金	調定額	955,329,389	-	955,329,389	皆増
		収入済額	838,749,209	-	838,749,209	皆増
		収入率	87.8	-	87.8	-
		不納欠損額	0	-	0	-
	収入未済額	116,580,180	-	116,580,180	皆増	
	計	調定額	5,191,332,000	6,351,029,400	1,159,697,400	18.3
収入済額		4,553,221,527	5,691,368,784	1,138,147,257	20.0	
収入率		87.7	89.6	1.9	-	
不納欠損額		0	20,300	20,300	皆減	
収入未済額	638,110,473	659,640,316	21,529,843	3.3		
滞 納 繰 越 分	療分 医給付費	調定額	2,587,085,689	2,555,926,006	31,159,683	1.2
		収入済額	239,234,122	224,526,898	14,707,224	6.6
		収入率	9.2	8.8	0.4	-
		不納欠損額	379,339,440	333,515,815	45,823,625	13.7
	収入未済額	1,968,512,127	1,997,883,293	29,371,166	1.5	
	護分 介納付金	調定額	215,943,785	212,313,307	3,630,478	1.7
		収入済額	19,297,543	17,446,459	1,851,084	10.6
		収入率	8.9	8.2	0.7	-
		不納欠損額	31,815,959	28,112,983	3,702,976	13.2
	収入未済額	164,830,283	166,753,865	1,923,582	1.2	
	計	調定額	2,803,029,474	2,768,239,313	34,790,161	1.3
		収入済額	258,531,665	241,973,357	16,558,308	6.8
収入率		9.2	8.7	0.5	-	
不納欠損額		411,155,399	361,628,798	49,526,601	13.7	
収入未済額	2,133,342,410	2,164,637,158	31,294,748	1.4		
合 計	調定額	7,994,361,474	9,119,268,713	1,124,907,239	12.3	
	収入済額	4,811,753,192	5,933,342,141	1,121,588,949	18.9	
	収入率	60.2	65.1	4.9	-	
	不納欠損額	411,155,399	361,649,098	49,506,301	13.7	
	収入未済額	2,771,452,883	2,824,277,474	52,824,591	1.9	

表8 療養費支払状況

区	分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
総	医療費(円)	15,373,564,619	15,192,947,192	180,617,427	1.2
保	険者負担金(円)	12,399,227,576	11,525,464,530	873,763,046	7.6
1	世帯当たり給付額(円)	442,545	341,414	101,131	29.6
1	人当たり給付額(円)	234,301	215,252	19,049	8.8
受	診総件数(件)	816,948	822,864	5,916	0.7
受	診率(%)	1,543.7	1,189.5	354.2	-

(11) 後期高齢者医療特別会計

本特別会計は、これまでの老人保健医療制度の全面改正により、平成 20 年度から創設された後期高齢者医療制度を運営するために新たに設けられた特別会計である。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

予算現額 12 億 5,507 万 7 千円に対して、歳入 12 億 3,312 万 9 千円（執行率 98.3%）、歳出 12 億 3,229 万円（執行率 98.2%）で、歳入歳出差引額は 83 万 9 千円であり、実質収支額は 83 万 9 千円の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表 1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		20 年度
予 算	現 額	1,255,077
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,233,129
	執 行 率	98.3
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,232,290
	執 行 率	98.2
歳 入 歳 出 差 引 額		839
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 明 許 費 額	0
	事 故 繰 越 事 故 繰 越 額	0
実 質 収 支 額		839

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 12 億 5,507 万 7,000 円に対して、調定額 12 億 5,025 万 2,986 円、収入済額 12 億 3,312 万 9,486 円で、執行率 98.3%、収入率 98.6%となっており、収入未済額は 1,712 万 3,500 円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 38 万 4,400 円、繰入金 3 億 717 万 2,430 円(後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 2 億 9,161 万 8,289 円等)である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料 1,712 万 3,500 円(2,889 件)である。

表 2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20 年度
予 算 現 額	1,255,077,000
調 定 額	1,250,252,986
収 入 済 額	1,233,129,486
執 行 率	98.3
収 入 率	98.6
不 納 欠 損 額	0
収 入 未 済 額	17,123,500

表 3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20 年度	
	決 算 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	900,384,400	73.0
使 用 料 及 び 手 数 料	563,700	0.0
繰 入 金	307,172,430	24.9
諸 収 入	20,703,956	1.7
国 庫 支 出 金	4,305,000	0.3
合 計	1,233,129,486	100.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 12億5,507万7千円に対して、支出済額 12億3,229万486円で、執行率 98.2%となっており、不用額は 2,278万6,514円である。

支出済額の内訳は、総務費 1,835万9,442円（後期高齢者一般管理費 1,307万6,067円等）、保健事業費 2,272万155円、後期高齢者医療広域連合納付金 11億9,121万889円である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度
予 算 現 額	1,255,077,000
支 出 済 額	1,232,290,486
執 行 率	98.2
翌 年 度 繰 越 額	0
不 用 額	22,786,514

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度	
	決 算 額	構成比
総 務 費	18,359,442	1.5
保 健 事 業 費	22,720,155	1.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,191,210,889	96.7
諸 支 出 金	0	0.0
合 計	1,232,290,486	100.0

ウ 業務実績等

本医療制度の対象者は、年齢 75 歳以上（65 歳以上で一定の障害がある場合、本人の申請に基づき、広域連合の認定を受けた者を含む。）の者が全員対象となり、これまで加入していた国民健康保険や政府管掌健康保険（扶養を含む。）等の資格を喪失し、当該制度に移行となったものである。

後期高齢者医療制度の加入状況は、表 6 のとおりである。

被保険者数は 2 万 1,736 人、人口に占める被保険者数の割合は 13.1%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、表 7 のとおりである。

収入率は 98.1%となっており、その内訳は現年度特別徴収分が 100.2%、現年度普通徴収分が 93.8%となっている。

収入未済額は 1,712 万 3,500 円であり、その内訳は現年度特別徴収分がマイナス 110 万 900 円（還付未済額）、現年度普通徴収分が 1,822 万 4,400 円である。

表 6 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		20年度
人	口 (人)	165,815
被 保 険 者 数	総 数 (人)	21,736
	7 5 歳 以 上 (人)	21,041
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一 定 の 障 害 が あ る と 認 め た 者 (人)	695
加	入 率 (%)	13.1

人口、被保険者数は、年間平均数値である。

表7 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区		分	20年度
現 年 度 分	特 保 別 徴 収 料	調 定 額	624,264,300
		収 入 済 額	625,365,200
		収 入 率	100.2
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	1,100,900
	普 保 通 徴 収 料	調 定 額	293,243,600
		収 入 済 額	275,019,200
		収 入 率	93.8
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	18,224,400
合 計	調 定 額	917,507,900	
	収 入 済 額	900,384,400	
	収 入 率	98.1	
	不 納 欠 損 額	0	
	収 入 未 済 額	17,123,500	

(12) 老人保健医療特別会計

本特別会計については、老人保健医療制度の全面改正により、平成 20 年度から創設された後期高齢者医療制度への移行に伴い、今後事務処理の終了とともに廃止されることになっている。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

予算現額 18 億 768 万 3 千円（前年度比 136 億 363 万 5 千円減）に対して、歳入総額 17 億 5,830 万 7 千円（前年度比 130 億 56 万 6 千円減、執行率 97.3%）、歳出総額 17 億 7,940 万 7 千円（前年度比 133 億 5,195 万円減、執行率 98.4%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額が 2,110 万円の赤字（前年度比 3 億 5,138 万 4 千円減）となっており、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により不足額を翌年度歳入繰上充用金で補てんされ、決算されている。

表 1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,807,683	15,411,318	13,603,635	88.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,758,307	14,758,873	13,000,566	88.1
	執 行 率	97.3	95.8	1.5	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,779,407	15,131,357	13,351,950	88.2
	執 行 率	98.4	98.2	0.2	-
歳 入 歳 出 差 引 額		21,100	372,484	351,384	94.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		21,100	372,484	351,384	94.3

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表2、3のとおりである。

予算現額18億768万3千円に対して、調定額、収入済額ともに17億5,830万7,305円で、執行率97.3%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して130億56万6,010円(88.1%)減少しているが、これは制度の見直しによるもので、支払基金交付金で70億6,869万7,805円、国庫支出金で38億7,661万7,680円等が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金7億5,333万4,195円(老人医療費交付金7億4,755万7,195円等)、国庫支出金7億1,138万2,763円(老人医療費負担金)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,807,683,000	15,411,318,000	13,603,635,000	88.3
調 定 額	1,758,307,305	14,758,873,315	13,000,566,010	88.1
収 入 済 額	1,758,307,305	14,758,873,315	13,000,566,010	88.1
執 行 率	97.3	95.8	1.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表3 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
支 払 基 金 交 付 金	753,334,195	42.8	7,822,032,000	53.0	7,068,697,805	90.4
国 庫 支 出 金	711,382,763	40.5	4,588,000,443	31.1	3,876,617,680	84.5
県 支 出 金	172,858,121	9.8	1,131,649,329	7.7	958,791,208	84.7
繰 入 金	115,053,123	6.5	1,210,615,259	8.2	1,095,562,136	90.5
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	5,679,103	0.3	6,576,284	0.0	897,181	13.6
合 計	1,758,307,305	100.0	14,758,873,315	100.0	13,000,566,010	88.1

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 18 億 768 万 3,000 円に対して、支出済額 17 億 7,940 万 7,085 円で、執行率 98.4%となっており、不用額は 2,827 万 5,915 円である。

支出済額は前年度と比較して 133 億 5,194 万 9,980 円（88.2%）減少しているが、これは制度の見直しにより、医療諸費が大幅に減少したためである。

支出済額の主なものは、医療諸費 14 億 154 万 9,730 円（医療給付費 13 億 4,955 万 7,226 円等）、前年度繰上充用金 3 億 7,248 万 3,750 円である。

表4 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,807,683,000	15,411,318,000	13,603,635,000	88.3
支 出 済 額	1,779,407,085	15,131,357,065	13,351,949,980	88.2
執 行 率	98.4	98.2	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	28,275,915	279,960,935	251,685,020	89.9

表5 款 別 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	3,252,898	0.2	22,808,327	0.2	19,555,429	85.7
医 療 諸 費	1,401,549,730	78.8	15,001,378,419	99.1	13,599,828,689	90.7
諸 支 出 金	2,120,707	0.1	69,293,240	0.5	67,172,533	96.9
前年度繰上充用金	372,483,750	20.9	37,877,079	0.3	334,606,671	883.4
合 計	1,779,407,085	100.0	15,131,357,065	100.0	13,351,949,980	88.2

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりであるが、老人保健医療制度の見直しに伴い、給付対象者数や受診件数は前年度と比較して大幅に減少しているが、1人当たり受診件数や医療費は増加している。

表6 主 な 業 務 実 績

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
給付対象者数(人)	1,759	21,049	19,290	91.6
医療費総額(円)	1,499,167,754	16,367,731,339	14,868,563,585	90.8
受診件数(件)	59,065	649,281	590,216	90.9
1人当たり受診件数(件)	33.6	30.8	2.8	9.1
1人当たり医療費(円)	852,284	777,601	74,683	9.6

(13) 介護保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 92億7,069万9千円(前年度比5億2,008万9千円増)に対して、歳入総額 91億5,367万9千円(前年度比5億8,756万8千円増、執行率98.7%)、歳出総額 90億5,938万4千円(前年度比4億9,458万8千円増、執行率97.7%)で、歳入歳出差引額は9,429万5千円(前年度比9,298万円増)であり、実質収支額は9,429万5千円(前年度比9,298万円増)の黒字となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	9,270,699	8,750,610	520,089	5.9	
歳入総額	収入済額	9,153,679	8,566,111	587,568	6.9
	執行率	98.7	97.9	0.8	-
歳出総額	支出済額	9,059,384	8,564,796	494,588	5.8
	執行率	97.7	97.9	0.2	-
歳入歳出差引額	94,295	1,315	92,980	7,070.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	94,295	1,315	92,980	7,070.7	

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 92 億 7,069 万 9,000 円に対して、調定額 92 億 7,160 万 4,771 円、収入済額 91 億 5,367 万 9,155 円で、執行率 98.7%、収入率 98.7%となっており、4,274 万 1,601 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 7,518 万 4,015 円である。

収入済額は前年度と比較して 5 億 8,756 万 8,197 円(6.9%)増加しているが、これは主に国庫支出金で 2 億 6,186 万 9,718 円、支払基金交付金で 1 億 6,427 万 815 円、県支出金で 7,772 万 3,169 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 27 億 3,318 万 6,117 円(介護給付費交付金 26 億 9,569 万 4,117 円等)、国庫支出金 22 億 5,351 万 5,873 円(介護給付費負担金 15 億 5,831 万 9,438 円等)、介護保険料 15 億 7,520 万 3,500 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 1,922 万 9,426 円(81.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は、介護保険料 2,522 万 9,300 円(4,375 件)、不正利得徴収金 496 万 9,977 円(1 件)、返納金 1,254 万 2,324 円(1 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 1,923 万 6,301 円(20.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、介護保険料 5,735 万 5,800 円、諸収入 1,782 万 8,215 円(不正利得徴収金 504 万 3,379 円、返納金 1,275 万 4,636 円等)である。

表2 予 算 執 行 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,270,699,000	8,750,610,000	520,089,000	5.9
調 定 額	9,271,604,771	8,684,043,449	587,561,322	6.8
収 入 済 額	9,153,679,155	8,566,110,958	587,568,197	6.9
執 行 率	98.7	97.9	0.8	-
収 入 率	98.7	98.6	0.1	-
不 納 欠 損 額	42,741,601	23,512,175	19,229,426	81.8
収 入 未 済 額	75,184,015	94,420,316	19,236,301	20.4

表3 款 別 決 算 状 況

(単 位 : 円 ・ %)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
介 護 保 険 料	1,575,203,500	17.2	1,553,986,243	18.1	21,217,257	1.4
使用料及び手数料	593,300	0.0	547,100	0.0	46,200	8.4
国 庫 支 出 金	2,253,515,873	24.6	1,991,646,155	23.3	261,869,718	13.1
支 払 基 金 交 付 金	2,733,186,117	29.9	2,568,915,302	30.0	164,270,815	6.4
県 支 出 金	1,317,955,462	14.4	1,240,232,293	14.5	77,723,169	6.3
財 産 収 入	2,524,026	0.0	3,173,112	0.0	649,086	20.5
繰 入 金	1,270,200,226	13.9	1,202,697,287	14.0	67,502,939	5.6
繰 越 金	15,000	0.0	4,523,750	0.1	4,508,750	99.7
諸 収 入	485,651	0.0	389,716	0.0	95,935	24.6
合 計	9,153,679,155	100.0	8,566,110,958	100.0	587,568,197	6.9

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 92億7,069万9,000円に対して、支出済額 90億5,938万4,400円で、執行率 97.7%となっており、不用額は 2億1,131万4,600円である。

支出済額は前年度と比較して 4億9,458万8,205円(5.8%)増加しているが、これは主に諸支出金で 4,219万1,054円が減少したものの、保険給付費で 3億9,030万3,290円、基金積立金で 8,215万1,702円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 85億8,556万1,731円(施設介護サービス給付費 32億9,583万6,957円、居宅介護サービス給付費 30億1,917万6,404円等)、地域支援事業費 2億107万6,940円(地域包括支援センター運営費 8,406万6,000円等)、総務費 1億6,490万2,537円(一般管理費 5,858万7,567円等)である。

表4 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,270,699,000	8,750,610,000	520,089,000	5.9
支 出 済 額	9,059,384,400	8,564,796,195	494,588,205	5.8
執 行 率	97.7	97.9	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	211,314,600	185,813,805	25,500,795	13.7

表5 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	164,902,537	1.8	154,538,714	1.8	10,363,823	6.7
保 険 給 付 費	8,585,561,731	94.8	8,195,258,441	95.7	390,303,290	4.8
財政安定化基金拠出金	1,599,619	0.0	1,599,619	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	201,076,940	2.2	147,112,673	1.7	53,964,267	36.7
保 健 福 祉 事 業 費	3,438,459	0.0	3,442,282	0.0	3,823	0.1
基 金 積 立 金	85,322,094	0.9	3,170,392	0.0	82,151,702	2,591.2
諸 支 出 金	17,483,020	0.2	59,674,074	0.7	42,191,054	70.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,059,384,400	100.0	8,564,796,195	100.0	494,588,205	5.8

ウ 業務実績等

被保険者等の状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して724人増加の4万3,279人、認定者数は前年度と比較して288人増加の6,695人、利用者数は前年度と比較して191人増加の5,265人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.6ポイント低下の78.6%となっている。

なお、介護保険料収入状況及びサービス種類別の給付状況は、表7、8のとおりである。

表6 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	(A)	構成比率	(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
被 保 険 者 数	43,279	100.0	42,555	100.0	724	1.7
第1号被保険者数	43,044	99.5	42,324	99.5	720	1.7
第2号被保険者数	235	0.5	231	0.5	4	1.7
認 定 者 数	6,695	100.0	6,407	100.0	288	4.5
要 支 援 計	2,062	30.8	2,044	31.9	18	0.9
要 支 援 1	1,370	20.5	1,309	20.4	61	4.7
要 支 援 2	692	10.3	735	11.5	43	5.9
要 介 護 計	4,633	69.2	4,363	68.1	270	6.2
要 介 護 1	1,183	17.7	1,050	16.4	133	12.7
要 介 護 2	915	13.7	894	14.0	21	2.3
要 介 護 3	926	13.8	852	13.3	74	8.7
要 介 護 4	815	12.2	771	12.0	44	5.7
要 介 護 5	794	11.9	796	12.4	2	0.3
利 用 者 数	5,265	100.0	5,074	100.0	191	3.8
施 設 サ ー ビ ス	1,128	21.4	1,115	22.0	13	1.2
居 宅 サ ー ビ ス	3,806	72.3	3,672	72.4	134	3.6
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	331	6.3	287	5.7	44	15.3
認定者数に対する利用者数の割合	78.6	-	79.2	-	0.6	-

被保険者数、認定者数、利用者数は、年間平均数値である。

表7 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	調 定 額	1,596,594,100	1,576,588,100	20,006,000	1.3
	収 入 済 額	1,566,752,800	1,546,926,900	19,825,900	1.3
	収 入 率	98.1	98.1	0.0	-
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	29,841,300	29,661,200	180,100	0.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額	61,194,500	60,020,318	1,174,182	2.0
	収 入 済 額	8,450,700	7,059,343	1,391,357	19.7
	収 入 率	13.8	11.8	2.0	-
	不 納 欠 損 額	25,229,300	23,512,175	1,717,125	7.3
	収 入 未 済 額	27,514,500	29,448,800	1,934,300	6.6
計	調 定 額	1,657,788,600	1,636,608,418	21,180,182	1.3
	収 入 済 額	1,575,203,500	1,553,986,243	21,217,257	1.4
	収 入 率	95.0	95.0	0.0	-
	不 納 欠 損 額	25,229,300	23,512,175	1,717,125	7.3
	収 入 未 済 額	57,355,800	59,110,000	1,754,200	3.0

表8 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居宅 (介護 予防) 系	訪問介護	863,359,610	10.8	836,102,198	10.9	27,257,412	3.3
	訪問入浴介護	196,660,179	2.5	192,372,921	2.5	4,287,258	2.2
	訪問看護	191,807,353	2.4	183,791,317	2.4	8,016,036	4.4
	訪問リハビリテーション	11,587,230	0.1	3,370,050	0.0	8,217,180	243.8
	居宅療養管理指導	15,203,480	0.2	16,732,980	0.2	1,529,500	9.1
	通所介護	1,138,718,659	14.2	1,082,953,003	14.1	55,765,656	5.1
	通所リハビリテーション	211,828,405	2.6	200,483,435	2.6	11,344,970	5.7
	短期入所	503,762,823	6.3	451,397,473	5.9	52,365,350	11.6
	福祉用具貸与	238,023,873	3.0	209,376,720	2.7	28,647,153	13.7
	小計	3,370,951,612	42.0	3,176,580,097	41.4	194,371,515	6.1
福祉用具購入費	20,901,115	0.3	17,113,358	0.2	3,787,757	22.1	
住宅改修費	57,337,681	0.7	49,785,876	0.6	7,551,805	15.2	
介護予防支援・居宅介護支援	413,943,875	5.2	393,531,545	5.1	20,412,330	5.2	
特定施設入居者生活介護	64,130,876	0.8	60,593,573	0.8	3,537,303	5.8	
地域密着型 (介護 予防) 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	認知症対応型通所介護	40,643,874	0.5	35,696,124	0.5	4,947,750	13.9
	小規模多機能型居宅介護	57,457,521	0.7	37,486,728	0.5	19,970,793	53.3
	認知症対応型 共同生活介護	651,587,822	8.1	551,809,839	7.2	99,777,983	18.1
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	52,041,546	0.6	60,685,290	0.8	8,643,744	14.2
	小計	801,730,763	10.0	685,677,981	8.9	116,052,782	16.9
施設 系	介護老人福祉施設	1,394,257,519	17.4	1,379,081,097	18.0	15,176,422	1.1
	介護老人保健施設	1,878,635,450	23.4	1,867,959,174	24.4	10,676,276	0.6
	介護療養型医療施設	22,943,988	0.3	33,890,207	0.4	10,946,219	32.3
	小計	3,295,836,957	41.1	3,280,930,478	42.8	14,906,479	0.5
合 計	8,024,832,879	100.0	7,664,212,908	100.0	360,619,971	4.7	

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は7億1,328万7千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	361,786	528,260	166,474	31.5	
特 別 会 計	351,501	354,748	706,249	199.1	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	-
	診 療 所 事 業	0	0	0	-
	おしかホエールランド事業	0	0	0	-
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	-
	駐 車 場 事 業	0	0	0	-
	下 水 道 事 業	0	0	0	-
	漁業集落排水事業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-
	浄化槽整備事業	0	0	0	-
	国民健康保険事業	277,467	16,421	261,046	1,589.7
	後期高齢者医療	839	-	839	皆増
	老人保健医療	21,100	372,484	351,384	94.3
	介護保険事業	94,295	1,315	92,980	7,070.7
合 計	713,287	173,512	539,775	311.1	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高		前 年 度 末 現 在 高		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	38,318,960.53	37,226,612.88	1,092,347.65	2.9	
		行政財産 (㎡)	12,866,472.13	12,915,423.28	48,951.15	0.4
		普通財産 (㎡)	25,452,488.40	24,311,189.60	1,141,298.80	4.7
		建物 (延べ面積) (㎡)	800,266.84	798,733.21	1,533.63	0.2
		行政財産 (㎡)	749,780.25	715,424.65	34,355.60	4.8
		普通財産 (㎡)	50,486.59	83,308.56	32,821.97	39.4
	(2) 山 林 (㎡)	29,501,552.56	28,938,597.90	562,954.66	1.9	
		行政財産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	-
		普通財産 (㎡)	24,367,801.25	23,804,846.59	562,954.66	2.4
		立木の推定蓄積量 (㎥)	395,343.88	393,873.04	1,470.84	0.4
行政財産 (㎥)		74,393.01	74,451.60	58.59	0.1	
普通財産 (㎥)		320,950.87	319,421.44	1,529.43	0.5	
(3) 物件 (地上権) (㎡)	16,649.64	16,649.64	0.00	-		
(4) 有価証券 (株券) (千円)	484,470	484,470	0	-		
(5) 出資による権利 (千円)	2,906,329	2,900,648	5,681	0.2		
2 物 品 (点)	1,164	1,172	8	0.7		
3 債 権 (千円)	1,306,661	1,464,739	158,078	10.8		

(平成21年3月31日現在)

決算年度中増減内訳							
新築	買入	売払い	市に帰属	用途廃止	分類替	撤去	錯誤等
-	13,416.79	5,533.64	492.99	2,136.36	0.00	0.00	1,086,107.87
-	13,416.79	3,000.01	492.99	58,780.71	0.00	0.00	1,080.21
-	0.00	2,533.63	0.00	56,644.35	0.00	0.00	1,087,188.08
166.40	1,983.60	177.05	0.00	182.18	0.00	174.24	82.90
166.40	1,865.84	0.00	0.00	574.43	33,005.16	107.37	0.00
0.00	117.76	177.05	0.00	392.25	33,005.16	66.87	82.90
-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	562,954.66
-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	562,954.66
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

新築：建物の新築により行政財産を取得したもの

買入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの

売払い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの

市に帰属：没収、取得時効完成その他法令の規定により市有となったもの

用途廃止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの

分類替：既有の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの

撤去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの

錯誤等：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れに係る処理を行ったもの

区	分	決算年度	前年度	比較増減	
		末現在高	末現在高	(A) - (B)	増減率(%)
		(A)	(B)		
4	基金(千円)	12,479,086	11,130,222	1,348,864	12.1
(1)	財政調整基金(千円)	3,181,288	2,647,101	534,187	20.2
(2)	減債基金(千円)	69,302	69,086	216	0.3
(3)	国際交流基金(千円)	136,921	144,003	7,082	4.9
(4)	庁舎建設基金(千円)	1,491,077	1,485,501	5,576	0.4
(5)	21世紀の田園文化創造基金(千円)	50,170	50,011	159	0.3
(6)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	17,000	17,000	0	-
(7)	奨学資金貸与基金(千円)	206,398	156,734	49,664	31.7
(8)	俵山大教職員等研修基金(千円)	15,410	15,345	65	0.4
(9)	長寿社会対策基金(千円)	1,010,418	1,042,974	32,556	3.1
(10)	石巻市藤野育英会等雄勝保育所建設基金(千円)	100,090	0	100,090	皆増
(11)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,803,238	1,844,466	41,228	2.2
(12)	国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(13)	介護保険事業財政調整基金(千円)	1,372,144	1,373,332	1,188	0.1
(14)	介護保険高額介護サービス費資金貸付基金(千円)	4,000	4,000	0	-
(15)	介護従事者処遇改善臨時特例基金(千円)	82,810	0	82,810	皆増
(16)	毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	20,349	18,096	2,253	12.5
(17)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(18)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	66,290	67,756	1,466	2.2
(19)	道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	-
(20)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	174,964	174,231	733	0.4
(21)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	468,705	493,579	24,874	5.0
(22)	地域づくり基金(千円)	1,604,942	1,203,823	401,119	33.3
(23)	がんばる石巻応援基金(千円)	2,570	0	2,570	皆増
(24)	地域活性化・生活対策臨時交付金基金(千円)	285,000	0	285,000	皆増
(25)	漁業集落排水処理施設管理運営基金(千円)	0	7,184	7,184	皆減

平成20年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成20年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 平成20年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 平成20年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 平成20年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 平成20年度 石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成21年6月26日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成20年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度石巻市各基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は6,628万9,623円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		67,755,744円		1,466,121円		66,289,623円	
内 訳	現 金	30,697,996円		12,587,113円		43,285,109円	
	動産（肉用牛）	73頭	37,057,748円	29頭	14,053,234円	44頭	23,004,514円

イ 運用の状況

区 分		動 産 （ 肉 用 牛 ）		現 金	基 金
年度当初現在高		73頭	37,057,748円	30,697,996円	67,755,744円
運 用 高	貸 付	4頭	2,187,702円	2,187,702円	0円
	返 納	33頭	16,240,936円	16,240,936円	0円
	運用収入	0頭	0円	42,199円	42,199円
国庫相当額返還金				1,508,320円	1,508,320円
年度末現在高		44頭	23,004,514円	43,285,109円	66,289,623円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	38,984,960円		8,258,634円		47,243,594円	
	貸 付 金	(86頭)	27,892,966円	(5頭)	5,707,560円	(91頭)	22,185,406円
	動 産 (家 畜)	15頭	3,122,074円	10頭	2,551,074円	5頭	571,000円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		動 産 (家 畜)		現 金	基 金
年度当初現在高		(86頭)	27,892,966円	15頭	3,122,074円	38,984,960円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	(11頭)	4,584,000円	0頭	0円	4,584,000円	0円
	償 還 金	(6頭)	10,291,560円	10頭	2,551,074円	12,842,634円	0円
	返 納	0頭	0円	0頭	0円	0円	0円
年度末現在高		(91頭)	22,185,406円	5頭	571,000円	47,243,594円	70,000,000円

3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は2億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	158,805,341円	41,194,659円	200,000,000円
	土 地	面 積	6.82m ²	0.00m ²
		金 額	41,194,659円	41,194,659円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	1件	6.82m ²	41,194,659円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0円	0円
	売 払	1件	41,194,659円	0円
年度末現在高	0件	0.00m ²	0円	200,000,000円

4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例第8条第2項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は4,600万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	7,303,000円	437,000円	7,740,000円
訳 貸 付 金	38,697,000円	437,000円	38,260,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	216件 38,697,000円	7,303,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	313件 47,902,000円	47,902,000円 0円
	償 還 金	当 該 年 度 分	196件 34,047,000円 34,047,000円 0円
		当 該 年 度 前	65件 14,292,000円 14,292,000円 0円
		計	261件 48,339,000円 48,339,000円 0円
年 度 末 現 在 高	268件 38,260,000円	7,740,000円	46,000,000円

5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例第2条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例に基づき設置されたものである。

本年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は400万円である。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	4,000,000円	0円	4,000,000円
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	4,000,000円
	貸 付 金	0円	0円	0円

イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0件 0円	0円	0円	
	償 還	当 該 年 度 分	0件 0円	0円	0円
		当 該 年 度 前	0件 0円	0円	0円
		計	0件 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	

平成 20 年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 20 年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 4 日から同年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 20 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 20 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

当年度は、業務の予定量を病床数 286 床、年延入院患者数 7 万 9,570 人、年延外来患者数 12 万 7,332 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 286 床、年延入院患者数が 6 万 9,885 人で、予定量より 9,685 人下回っており、年延外来患者数が 11 万 7,674 人で、予定量より 9,658 人下回っており、1 日平均入院患者数は 191.5 人、1 日平均外来患者数は 484.3 人で、病床利用率は 66.9%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較し 4,314 人(5.8%)減少しているが、これは石巻市立雄勝病院では 1,101 人増加したものの、石巻市立病院で 4,776 人、石巻市立牡鹿病院で 639 人が減少したためである。

年延外来患者数は前年度と比較して 8,497 人(6.7%)減少しているが、これは石巻市立病院で 2,306 人、石巻市立雄勝病院で 1,711 人、石巻市立牡鹿病院で 4,480 人が減少したためである。

比較業務実績表

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	20年度(A)	286	69,885	191.5	66.9	117,674	484.3	
	19年度(B)	286	74,199	202.7	70.9	126,171	515.0	
	18年度	286	76,180	208.7	72.7	120,718	492.7	
	比較増減	(A) - (B)	0	4,314	11.2	4.0	8,497	30.7
	増減率	-	5.8	5.5	-	6.7	6.0	
石巻市立 病 院	20年度(A)	206	51,596	141.4	68.6	70,224	289.0	
	19年度(B)	206	56,372	154.0	74.8	72,530	296.0	
	18年度	206	57,322	157.0	76.2	67,439	275.3	
	比較増減	(A) - (B)	0	4,776	12.6	6.2	2,306	7.0
	増減率	-	8.5	8.2	-	3.2	2.4	
石巻市立 雄勝病院	20年度(A)	40	13,897	38.1	95.2	17,384	71.5	
	19年度(B)	40	12,796	35.0	87.4	19,095	77.9	
	18年度	40	12,861	35.2	85.9	19,055	77.8	
	比較増減	(A) - (B)	0	1,101	3.1	7.8	1,711	6.4
	増減率	-	8.6	8.9	-	9.0	8.2	
石巻市立 牡鹿病院	20年度(A)	40	4,392	12.0	30.1	30,066	123.7	
	19年度(B)	40	5,031	13.7	34.4	34,546	141.0	
	18年度	40	5,997	16.4	41.1	34,224	139.7	
	比較増減	(A) - (B)	0	639	1.7	4.3	4,480	17.3
	増減率	-	12.7	12.4	-	13.0	12.3	

平成 20 年度の診療日数は、入院 365 日・外来 243 日、平成 19 年度は、入院 366 日・外来 245 日である。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 55 億 9,725 万 7,000 円に対し、決算額は 51 億 5,840 万 5,737 円で、執行率 92.2% となっており、予算現額に対し 4 億 3,885 万 1,263 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 1 億 4,482 万 5,849 円（2.7%）減少しているが、これは医業外収益で 5,814 万 5,392 円、特別利益で 761 万 7,090 円が増加したものの、医業収益で 2 億 1,058 万 8,331 円が減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 56 億 8,459 万 5,000 円に対し、決算額は 54 億 2,345 万 4,565 円で、執行率 95.4% となっており、不用額は 2 億 6,114 万 435 円である。

決算額は前年度と比較して 4,534 万 5,861 円（0.8%）増加しているが、これは医業費用で 3,134 万 6,395 円、医業外費用で 1,372 万 4,910 円が減少したものの、特別損失で 9,041 万 7,166 円が増加したためである。

なお、収益的収入における特別利益 761 万 7,090 円及び収益的支出における特別損失 9,361 万 2,526 円については、雄勝病院及び牡鹿病院に係る器械備品等の過年度減価償却費の計上不足等により、損益修正を行った結果生じたものである。

不用額の主なものは、医業費用のうち経費、材料費、給与費である。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

（単位：円・%）

区 分	20年度				19年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	5,597,257,000	5,158,405,737	438,851,263	92.2	5,303,231,586	144,825,849	2.7
医業収益	4,534,607,000	4,080,823,917	453,783,083	90.0	4,291,412,248	210,588,331	4.9
医業外収益	1,062,649,000	1,069,964,730	7,315,730	100.7	1,011,819,338	58,145,392	5.7
特別利益	1,000	7,617,090	7,616,090	761,709.0	0	7,617,090	皆増

支 出

（単位：円・%）

区 分	20年度					19年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,684,595,000	5,423,454,565	0	261,140,435	95.4	5,378,108,704	45,345,861	0.8
医業費用	5,445,860,000	5,115,209,477	0	330,650,523	93.9	5,146,555,872	31,346,395	0.6
医業外費用	228,734,000	214,632,562	0	14,101,438	93.8	228,357,472	13,724,910	6.0
特別損失	1,000	93,612,526	0	93,611,526	9,361,252.6	3,195,360	90,417,166	2,829.6
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額 6 億 5,196 万 2,000 円に対し、決算額は 3 億 790 万 9,624 円で、執行率 47.2%となっており、予算現額に対し 3 億 4,405 万 2,376 円の収入減となっているが、そのうち 3 億 4,000 万円を翌年度繰越としている。

決算額は前年度と比較して 2,893 万 5,287 円 (10.4%) 増加しているが、これは他会計出資金で 661 万 1,507 円、他会計負担金で 2,232 万 3,780 円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額 6 億 5,196 万 2,000 円に対し、決算額は 3 億 790 万 9,624 円で、執行率 47.2%となっているが、翌年度繰越額 3 億 4,000 万円を差し引いた不用額は 405 万 2,376 円である。

決算額は前年度と比較して 2,893 万 5,287 円 (10.4%) 増加しているが、これは建設改良費で 2,232 万 3,780 円、企業債償還金で 661 万 1,507 円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、内視鏡外科手術用 TV システム等購入及び雄勝病院耐震改修その他工事費用に係る建設改良費 5,414 万 9,280 円、病院及び看護師宿舍建設事業等に係る企業債償還金 2 億 5,376 万 344 円である。

なお、収入及び支出の翌年度繰越額 3 億 4,000 万円については、国の地域活性化・生活対策臨時交付金の対象事業として、磁気共鳴断層撮影装置等の医療機器を整備しようとするものである。

資本的収支の予算決算比較

収入

(単位：円・%)

区 分	20年度				19年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	651,962,000	307,909,624	344,052,376	47.2	278,974,337	28,935,287	10.4
他会計出資金	253,762,000	253,760,344	1,656	100.0	247,148,837	6,611,507	2.7
他会計負担金	398,200,000	54,149,280	344,050,720	13.6	31,825,500	22,323,780	70.1

支出

(単位：円・%)

区 分	20年度					19年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	651,962,000	307,909,624	340,000,000	4,052,376	47.2	278,974,337	28,935,287	10.4
建設改良費	398,200,000	54,149,280	340,000,000	4,050,720	13.6	31,825,500	22,323,780	70.1
企業債償還金	253,762,000	253,760,344	0	1,656	100.0	247,148,837	6,611,507	2.7

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 一時借入金（予算第 6 条関係）

一時借入金限度額 20 億円 最高借入額 17 億円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第 8 条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額 2 億 7,612 万 8,000 円に対して、2 億 7,322 万 3,224 円を収入している。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 9 条関係）

たな卸資産購入限度額 7 億 3,000 万円 購入額 6 億 8,296 万 3,399 円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 51 億 5,028 万 9,615 円に対し、費用総額 54 億 1,921 万 3,433 円で、差引き 2 億 6,892 万 3,818 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 1 億 9,125 万 3,066 円 (246.2%) 増加している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 76 億 6,140 万 5,737 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 2 億 6,892 万 3,818 円増加の 79 億 3,032 万 9,555 円である。

収益総額は前年度と比較して 1 億 4,466 万 887 円 (2.7%) 減少しているが、これは医業外収益で 5,821 万 9,286 円、特別利益で 761 万 7,090 円が増加したものの、医業収益で 2 億 1,049 万 7,263 円が減少したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 40 億 7,434 万 1,560 円 (79.1%)、医業外収益 10 億 6,833 万 965 円 (20.7%)、特別利益 761 万 7,090 円 (0.1%) である。

費用総額は前年度と比較して 4,659 万 2,179 円 (0.9%) 増加しているが、これは医業費用で 3,043 万 8,662 円、医業外費用で 1,338 万 6,325 円が減少したものの、特別損失で 9,041 万 7,166 円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 50 億 4,648 万 3,024 円 (93.1%)、医業外費用 2 億 7,911 万 7,883 円 (5.2%)、特別損失 9,361 万 2,526 円 (1.7%) である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

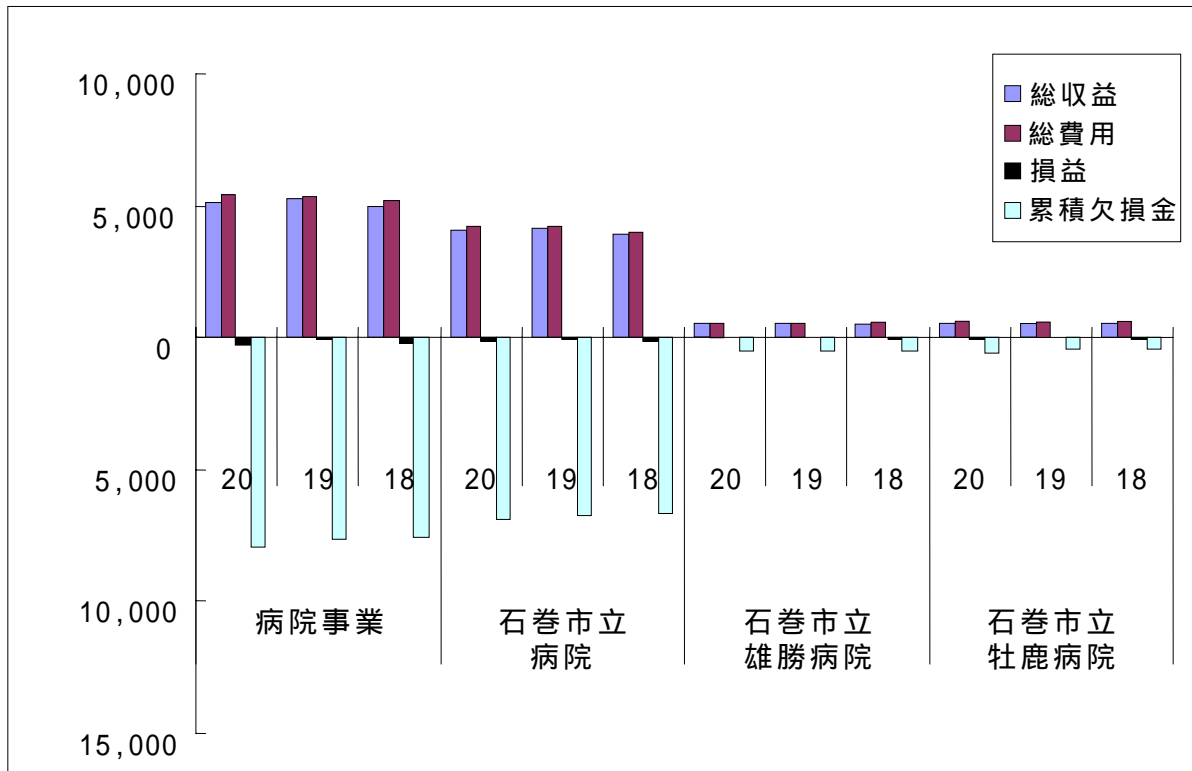
区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	4,074,341,560	79.1	4,284,838,823	80.9	210,497,263	4.9
医業外収益	1,068,330,965	20.7	1,010,111,679	19.1	58,219,286	5.8
特別利益	7,617,090	0.1	0	0.0	7,617,090	皆増
収益総額	5,150,289,615	100.0	5,294,950,502	100.0	144,660,887	2.7
医業費用	5,046,483,024	93.1	5,076,921,686	94.5	30,438,662	0.6
医業外費用	279,117,883	5.2	292,504,208	5.4	13,386,325	4.6
特別損失	93,612,526	1.7	3,195,360	0.1	90,417,166	2,829.6
費用総額	5,419,213,433	100.0	5,372,621,254	100.0	46,592,179	0.9
当年度純損益	268,923,818	-	77,670,752	-	191,253,066	246.2
前年度繰越欠損金	7,661,405,737	-	7,583,734,985	-	77,670,752	1.0
当年度未処理欠損金	7,930,329,555	-	7,661,405,737	-	268,923,818	3.5

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区	分	総収益	総費用	損益	累積欠損金
20年度	病院事業	5,150,289,615	5,419,213,433	268,923,818	7,930,329,555
	石巻市立病院	4,044,526,123	4,195,819,842	151,293,719	6,866,950,634
	石巻市立雄勝病院	546,270,045	567,588,413	21,318,368	494,709,059
	石巻市立牡鹿病院	559,493,447	655,805,178	96,311,731	568,669,862
19年度	病院事業	5,294,950,502	5,372,621,254	77,670,752	7,661,405,737
	石巻市立病院	4,154,294,612	4,228,924,930	74,630,318	6,715,656,915
	石巻市立雄勝病院	551,624,846	544,086,009	7,538,837	473,390,691
	石巻市立牡鹿病院	589,031,044	599,610,315	10,579,271	472,358,131
18年度	病院事業	4,994,916,041	5,210,761,848	215,845,807	7,583,734,985
	石巻市立病院	3,911,767,387	4,028,701,829	116,934,442	6,641,026,597
	石巻市立雄勝病院	508,347,854	572,299,356	63,951,502	480,929,528
	石巻市立牡鹿病院	574,800,800	609,760,663	34,959,863	461,778,860

(単位：百万円)



(2) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、年延入院患者数と年延病床数を対比し、病床の利用度をみるもので、当年度の病床利用率は前年度と比較して4.0ポイント低下の66.9%となっている。

患者1人当たり入院及び外来診療収入は、診療収入と患者数を対比し、病院の機能度をみるもので、当年度の入院診療収入は前年度と比較して854円減少の3万5,006円、当年度の外来診療収入は前年度と比較して901円増加の1万112円となっている。

病床100床当たりの医師及び職員数は、医師及び職員数と病床数を対比し、医師及び職員の充足状況等をみるもので、当年度の医師数は前年度と比較して0.5人減少の13.2人、当年度の職員数は前年度と比較して1.3人減少の115.9人となっている。

比較経営分析表

区 分	算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	66.9	70.9	72.7	4.0
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	168.4	170.0	158.5	1.6
患者1人当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,006	35,860	32,598	854
患者1人当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,112	9,211	9,024	901
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	191.5	202.7	208.7	11.2
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	484.3	515.0	492.7	30.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	151.1	151.8	142.8	0.7
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	18.8	20.6	17.2	1.8
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	14.3	14.3	14.3	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.6	0.7	0.0
病床100床当たり 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	13.2	13.7	13.7	0.5
病床100床当たり 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	115.9	117.2	111.4	1.3

(3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 91 億 4,131 万 1,513 円であり、前年度と比較して 2 億 3,786 万 6,683 円 (2.5%) 減少しているが、これは流動資産で 5,458 万 3,791 円が増加したものの、固定資産で 2 億 9,245 万 474 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 83 億 1,873 万 8,750 円 (91.0%)、流動資産 8 億 2,257 万 2,763 円 (9.0%) である。

イ 負債

負債合計は 22 億 3,995 万 2,029 円であり、前年度と比較して 1,228 万 6,145 円 (0.5%) 減少しているが、これは固定負債で 4 億円増加したものの、流動負債で 4 億 1,228 万 6,145 円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 7 億円 (7.7%)、流動負債 15 億 3,995 万 2,029 円 (16.8%) である。

ウ 資本

資本合計は 69 億 135 万 9,484 円であり、前年度と比較して 2 億 2,558 万 538 円 (3.2%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 114 億 284 万 8,944 円 (124.7%)、剰余金マイナス 45 億 148 万 9,460 円 (49.2%) である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	8,318,738,750	91.0	8,611,189,224	91.8	292,450,474	3.4
流動資産	822,572,763	9.0	767,988,972	8.2	54,583,791	7.1
資産合計	9,141,311,513	100.0	9,379,178,196	100.0	237,866,683	2.5
固定負債	700,000,000	7.7	300,000,000	3.2	400,000,000	133.3
流動負債	1,539,952,029	16.8	1,952,238,174	20.8	412,286,145	21.1
負債合計	2,239,952,029	24.5	2,252,238,174	24.0	12,286,145	0.5
資本金	11,402,848,944	124.7	11,402,848,944	121.6	0	-
剰余金	4,501,489,460	49.2	4,275,908,922	45.6	225,580,538	5.3
資本合計	6,901,359,484	75.5	7,126,940,022	76.0	225,580,538	3.2
負債資本合計	9,141,311,513	100.0	9,379,178,196	100.0	237,866,683	2.5

エ 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

(ア) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、財産構成の適正化を示し、この比率は低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.8ポイント低下の91.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合で、この比率は高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.6ポイント上昇の11.8%となっている。

(イ) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとの企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して48.4ポイント低下の769.9%となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債の比率で、流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して14.1ポイント上昇の53.4%となっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して13.4ポイント上昇の50.2%となっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の占める割合で、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して4.5ポイント上昇の13.1%となっている。

(ウ) 収益率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すもので、比率が高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.0ポイント低下の96.6%となっている。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したもので、医業活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して3.7ポイント低下の80.7%となっている。

比較財務分析表

(単位 : %)

区 分		算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.0	91.8	91.9	0.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.3	68.0	68.9	3.3
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.8	11.2	8.8	0.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	109.4	115.9	118.3	6.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	769.9	818.3	1,044.6	48.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.4	39.3	36.2	14.1
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.2	36.8	34.0	13.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.1	8.6	5.2	4.5
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.2	3.2	3.3	0.0
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.6	98.6	96.1	2.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.7	84.4	81.5	3.7
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.4	2.3	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	17.6	27.6	34.1	10.0

4 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 40 億 4,452 万 6,123 円に対し、費用総額 41 億 9,581 万 9,842 円で、差引き 1 億 5,129 万 3,719 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 7,666 万 3,401 円 (102.7%) 増加している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 67 億 1,565 万 6,915 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 1 億 5,129 万 3,719 円 (2.3%) 増加の 68 億 6,695 万 634 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 40 億 4,452 万 6,123 円であり、前年度と比較して 1 億 976 万 8,489 円 (2.6%) 減少しているが、これは主に他会計負担金で 5,307 万 9,494 円、外来収益で 4,117 万 5,857 円が増加したものの、入院収益で 1 億 9,735 万 4,949 円、その他医業収益で 2,452 万 9,908 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 31 億 7,486 万 38 円 (78.5%)、医業外収益 8 億 6,966 万 6,085 円 (21.5%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 21 億 2,739 万 6,660 円、外来収益 7 億 3,120 万 773 円、その他医業収益 3 億 1,626 万 2,605 円である。

医業外収益の内訳は、他会計負担金 6 億 639 万 191 円、他会計補助金 2 億 389 万 5,224 円、国庫補助金 767 万 4,000 円、その他医業外収益 5,170 万 6,670 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 41 億 9,581 万 9,842 円であり、前年度と比較して 3,310 万 5,088 円 (0.8%) 減少しているが、これは主に経費で 4,730 万 7,169 円が増加したものの、材料費で 6,028 万 7,278 円、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,265 万 8,479 円、減価償却費で 586 万 7,188 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 39 億 4,033 万 3,486 円 (93.9%)、医業外費用 2 億 5,548 万 6,356 円 (6.1%) である。

医業費用の主なものは、給与費 20 億 6,171 万 1,131 円、経費 9 億 829 万 4,513 円、材料費 7 億 1,632 万 603 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 7,655 万 2,173 円、雑損失 7,893 万 4,183 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	3,174,860,038	78.5	3,355,569,038	80.8	180,709,000	5.4
入院収益	2,127,396,660	52.6	2,324,751,609	56.0	197,354,949	8.5
外来収益	731,200,773	18.1	690,024,916	16.6	41,175,857	6.0
その他医業収益	316,262,605	7.8	340,792,513	8.2	24,529,908	7.2
医業外収益	869,666,085	21.5	798,725,574	19.2	70,940,511	8.9
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	606,390,191	15.0	553,310,697	13.3	53,079,494	9.6
他会計補助金	203,895,224	5.0	189,324,200	4.6	14,571,024	7.7
国庫補助金	7,674,000	0.2	5,572,000	0.1	2,102,000	37.7
県補助金	0	0.0	600,000	0.0	600,000	皆減
その他医業外収益	51,706,670	1.3	49,918,677	1.2	1,787,993	3.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益総額	4,044,526,123	100.0	4,154,294,612	100.0	109,768,489	2.6
医業費用	3,940,333,486	93.9	3,959,792,070	93.6	19,458,584	0.5
給与費	2,061,711,131	49.1	2,061,403,029	48.7	308,102	0.0
材料費	716,320,603	17.1	776,607,881	18.4	60,287,278	7.8
経費	908,294,513	21.6	860,987,344	20.4	47,307,169	5.5
減価償却費	240,465,872	5.7	246,333,060	5.8	5,867,188	2.4
資産減耗費	2,358,128	0.1	4,105,168	0.1	1,747,040	42.6
研究研修費	11,183,239	0.3	10,355,588	0.2	827,651	8.0
医業外費用	255,486,356	6.1	269,132,860	6.4	13,646,504	5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	176,552,173	4.2	189,210,652	4.5	12,658,479	6.7
雑損失	78,934,183	1.9	79,922,208	1.9	988,025	1.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用総額	4,195,819,842	100.0	4,228,924,930	100.0	33,105,088	0.8
当年度純損益	151,293,719	-	74,630,318	-	76,663,401	102.7
前年度繰越欠損金	6,715,656,915	-	6,641,026,597	-	74,630,318	1.1
当年度未処理欠損金	6,866,950,634	-	6,715,656,915	-	151,293,719	2.3

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して6.2ポイント低下の68.6%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して7円減少の4万1,232円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して898円増加の1万412円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して0.8人減少の14.9人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して0.8人減少の121.6人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	68.6	74.8	6.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	136.1	128.7	7.4
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	41,232	41,239	7
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,412	9,514	898
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	141.4	154.0	12.6
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	289.0	296.0	7.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	203.2	210.2	7.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	25.6	28.7	3.1
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	9.7	9.7	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.6	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	14.9	15.7	0.8
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	121.6	122.4	0.8

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は 69 億 127 万 3,998 円であり、前年度と比較して 1 億 7,234 万 8,856 円 (2.4%) 減少しているが、これは流動資産で 4,530 万 2,416 円が増加したものの、固定資産で 2 億 1,765 万 1,272 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 63 億 376 万 7,491 円 (91.3%)、流動資産 5 億 9,750 万 6,507 円 (8.7%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、その主なものは、建物 46 億 8,032 万 1,455 円、土地 7 億 6,394 万 89 円、医療機器及び備品 5 億 6,012 万 6,594 円である。

流動資産の内訳は、現金預金 1 億 1,458 万 3,230 円、未収金 4 億 6,170 万 2,761 円、貯蔵品 2,122 万 516 円である。

未収金の内訳は、2 か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分 4 億 1,131 万 8,312 円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金 5,038 万 4,449 円である。

(イ) 負債

負債合計は 21 億 995 万 2,316 円であり、前年度と比較して 4,501 万 467 円 (2.1%) 減少しているが、これは固定負債で 4 億円が増加したものの、流動負債で 4 億 4,501 万 467 円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 7 億円 (10.1%)、流動負債 14 億 995 万 2,316 円 (20.4%) である。

固定負債は全額営業運転資金として一般会計からの長期借入金であり、流動負債の主なものは、営業運転資金として銀行からの一時借入金 11 億 8,000 万円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 1 億 9,151 万 2,283 円、所得税・住民税の預り諸税、預り社会保険料等のその他流動負債 3,706 万 8,033 円である。

(ウ) 資本

資本合計は 47 億 9,132 万 1,682 円であり、前年度と比較して 1 億 2,733 万 8,389 円 (2.6%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 101 億 1,114 万 1,228 円 (146.5%)、剰余金マイナス 53 億 1,981 万 9,546 円 (77.1%) である。

資本金の内訳は、自己資本金 43 億 415 万 4,912 円、借入資本金 58 億 698 万 6,316 円 (建設企業債) である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 15 億 4,713 万 1,088 円、利益剰余金マイナス 68 億 6,695 万 634 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 67 億 1,565 万 6,915 円に当年度純損失 1 億 5,129 万 3,719 円を合算したものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	6,303,767,491	91.3	6,521,418,763	92.2	217,651,272	3.3
有形固定資産	6,303,767,491	91.3	6,521,418,763	92.2	217,651,272	3.3
流動資産	597,506,507	8.7	552,204,091	7.8	45,302,416	8.2
現金預金	114,583,230	1.7	102,041,626	1.4	12,541,604	12.3
未収金	461,702,761	6.7	426,463,946	6.0	35,238,815	8.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	21,220,516	0.3	22,106,051	0.3	885,535	4.0
前払費用	0	0.0	1,592,468	0.0	1,592,468	皆減
資産合計	6,901,273,998	100.0	7,073,622,854	100.0	172,348,856	2.4
固定負債	700,000,000	10.1	300,000,000	4.2	400,000,000	133.3
他会計借入金	700,000,000	10.1	300,000,000	4.2	400,000,000	133.3
流動負債	1,409,952,316	20.4	1,854,962,783	26.2	445,010,467	24.0
一時借入金	1,180,000,000	17.1	1,650,000,000	23.3	470,000,000	28.5
未払金	191,512,283	2.8	153,192,751	2.2	38,319,532	25.0
未払消費税	1,372,000	0.0	2,260,300	0.0	888,300	39.3
その他流動負債	37,068,033	0.5	49,509,732	0.7	12,441,699	25.1
負債合計	2,109,952,316	30.6	2,154,962,783	30.5	45,010,467	2.1
資本金	10,111,141,228	146.5	10,111,141,228	142.9	0	-
自己資本金	4,304,154,912	62.4	4,054,398,093	57.3	249,756,819	6.2
借入資本金	5,806,986,316	84.1	6,056,743,135	85.6	249,756,819	4.1
剰余金	5,319,819,546	77.1	5,192,481,157	73.4	127,338,389	2.5
資本剰余金	1,547,131,088	22.4	1,523,175,758	21.5	23,955,330	1.6
利益剰余金	6,866,950,634	99.5	6,715,656,915	94.9	151,293,719	2.3
資本合計	4,791,321,682	69.4	4,918,660,071	69.5	127,338,389	2.6
負債資本合計	6,901,273,998	100.0	7,073,622,854	100.0	172,348,856	2.4

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.9ポイント低下の91.3%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して1.4ポイント上昇のマイナス14.7%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して47.7ポイント低下のマイナス620.7%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して12.6ポイント上昇の42.4%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して12.4ポイント上昇の40.9%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.6ポイント上昇の8.1%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して1.8ポイント低下の96.4%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して4.1ポイント低下の80.6%となっている。

比較財務分析表

(単位 : %)

区 分		算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.3	92.2	0.9
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.3	89.9	4.4
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.7	16.1	1.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	114.8	125.0	10.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	620.7	573.0	47.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4	29.8	12.6
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.9	28.5	12.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.1	5.5	2.6
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.2	4.1	0.1
収 益 率	經常収支比率	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	96.4	98.2	1.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.6	84.7	4.1
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.4	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.6	38.8	13.2

(2) 石巻市立雄勝病院

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 5 億 4,627 万 45 円に対し、費用総額 5 億 6,758 万 8,413 円で、差引き 2,131 万 8,368 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 2,885 万 7,205 円 (382.8%) 減少している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 4 億 7,339 万 691 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 2,131 万 8,368 円 (4.5%) 増加の 4 億 9,470 万 9,059 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 5 億 4,627 万 45 円であり、前年度と比較して 535 万 4,801 円 (1.0%) 減少しているが、これは主に入院収益で 1,069 万 1,229 円が増加したものの、外来収益で 1,079 万 8,124 円、他会計負担金で 680 万 6,001 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 4 億 4,610 万 9,316 円 (81.7%)、医業外収益 1 億 16 万 729 円 (18.3%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 2 億 2,605 万 4,989 円、外来収益 1 億 6,089 万 7,972 円、その他医業収益 5,915 万 6,355 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 7 万 8,424 円、他会計負担金 7,271 万 1,197 円、他会計補助金 1,134 万 7,000 円、その他医業外収益 1,602 万 4,108 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 5 億 6,758 万 8,413 円であり、前年度と比較して 2,350 万 2,404 円 (4.3%) 増加しているが、これは主に材料費で 563 万 163 円が減少したものの、過年度損益修正損で 1,863 万 2,908 円、給与費で 1,480 万 4,837 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 5 億 3,762 万 6,256 円 (94.7%)、医業外費用 1,130 万 9,302 円 (2.0%)、特別損失 1,865 万 2,855 円 (3.3%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 5,106 万 9,634 円、材料費 1 億 1,885 万 9,767 円、経費 6,137 万 3,428 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 123 万 4,197 円、雑損失 1,007 万 5,105 円である。

特別損失は、全額過年度損益修正損 1,865 万 2,855 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	446,109,316	81.7	444,634,478	80.6	1,474,838	0.3
入院収益	226,054,989	41.4	215,363,760	39.0	10,691,229	5.0
外来収益	160,897,972	29.5	171,696,096	31.1	10,798,124	6.3
その他医業収益	59,156,355	10.8	57,574,622	10.4	1,581,733	2.7
医業外収益	100,160,729	18.3	106,990,368	19.4	6,829,639	6.4
受取利息配当金	78,424	0.0	85,867	0.0	7,443	8.7
他会計負担金	72,711,197	13.3	79,517,198	14.4	6,806,001	8.6
他会計補助金	11,347,000	2.1	12,013,000	2.2	666,000	5.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業外収益	16,024,108	2.9	15,374,303	2.8	649,805	4.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益総額	546,270,045	100.0	551,624,846	100.0	5,354,801	1.0
医業費用	537,626,256	94.7	533,134,754	98.0	4,491,502	0.8
給与費	351,069,634	61.9	336,264,797	61.8	14,804,837	4.4
材料費	118,859,767	20.9	124,489,930	22.9	5,630,163	4.5
経費	61,373,428	10.8	65,068,108	12.0	3,694,680	5.7
減価償却費	5,499,029	1.0	6,540,793	1.2	1,041,764	15.9
資産減耗費	719,861	0.1	676,496	0.1	43,365	6.4
研究研修費	104,537	0.0	94,630	0.0	9,907	10.5
医業外費用	11,309,302	2.0	10,931,308	2.0	377,994	3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,234,197	0.2	1,511,198	0.3	277,001	18.3
雑損失	10,075,105	1.8	9,420,110	1.7	654,995	7.0
特別損失	18,652,855	3.3	19,947	0.0	18,632,908	93,412.1
過年度損益修正損	18,652,855	3.3	19,947	0.0	18,632,908	93,412.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用総額	567,588,413	100.0	544,086,009	100.0	23,502,404	4.3
当年度純損益	21,318,368	-	7,538,837	-	28,857,205	382.8
前年度繰越欠損金	473,390,691	-	480,929,528	-	7,538,837	1.6
当年度未処理欠損金	494,709,059	-	473,390,691	-	21,318,368	4.5

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して7.8ポイント上昇の95.2%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して565円減少の1万6,266円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して264円増加の9,256円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と同数の10.0人で、病床100床当たり職員数は、前年度と同数の110.0人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	95.2	87.4	7.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	125.1	149.2	24.1
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	16,266	16,831	565
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,256	8,992	264
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	38.1	35.0	3.1
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	71.5	77.9	6.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	22.4	22.4	0.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	4.3	4.9	0.6
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	22.5	22.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	1.1	1.0	0.1
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	10.0	10.0	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	110.0	110.0	0.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は4億3,096万7,774円であり、前年度と比較して584万4,861円(1.3%)減少しているが、これは流動資産で363万3,554円が増加したものの、固定資産で947万8,415円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産3億1,759万1,097円(73.7%)、流動資産1億1,337万6,677円(26.3%)である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、その主なものは、建物2億4,282万3,166円、医療機器及び備品4,645万2,161円、構築物252万8,907円である。

流動資産の内訳は、現金預金5,096万6,999円、未収金5,540万297円、貯蔵品700万9,381円である。

未収金の内訳は、2か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分5,244万3,417円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金295万6,880円である。

(イ) 負債

負債合計は1,834万6,584円であり、前年度と比較して109万6,663円(5.6%)減少している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金1,560万761円、未払消費税45万2,900円、預り諸税等のその他流動負債229万2,923円である。

(ウ) 資本

資本合計は4億1,262万1,190円であり、前年度と比較して474万8,198円(1.1%)減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金6億9,923万1,729円(162.2%)、剰余金マイナス2億8,661万539円(66.5%)である。

資本金の内訳は、自己資本金6億8,534万5,484円、借入資本金1,388万6,245円(建設企業債)である。

剰余金の内訳は、資本剰余金2億509万8,520円、利益剰余金マイナス4億9,170万9,059円である。

利益剰余金については、当年度純損失2,131万8,368円に繰越欠損金4億7,339万691円を加え、減債積立金300万円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	317,591,097	73.7	327,069,512	74.9	9,478,415	2.9
有形固定資産	317,591,097	73.7	327,069,512	74.9	9,478,415	2.9
流動資産	113,376,677	26.3	109,743,123	25.1	3,633,554	3.3
現金預金	50,966,999	11.8	40,786,903	9.3	10,180,096	25.0
未収金	55,400,297	12.9	62,334,863	14.3	6,934,566	11.1
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	7,009,381	1.6	6,621,357	1.5	388,024	5.9
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	430,967,774	100.0	436,812,635	100.0	5,844,861	1.3
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	18,346,584	4.3	19,443,247	4.5	1,096,663	5.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	15,600,761	3.6	19,051,147	4.4	3,450,386	18.1
未払消費税	452,900	0.1	392,100	0.1	60,800	15.5
その他流動負債	2,292,923	0.5	0	0.0	2,292,923	皆増
負債合計	18,346,584	4.3	19,443,247	4.5	1,096,663	5.6
資本金	699,231,729	162.2	699,231,729	160.1	0	-
自己資本金	685,345,484	159.0	681,341,959	156.0	4,003,525	0.6
借入資本金	13,886,245	3.2	17,889,770	4.1	4,003,525	22.4
剰余金	286,610,539	66.5	281,862,341	64.5	4,748,198	1.7
資本剰余金	205,098,520	47.6	188,528,350	43.2	16,570,170	8.8
利益剰余金	491,709,059	114.1	470,390,691	107.7	21,318,368	4.5
資本合計	412,621,190	95.7	417,369,388	95.5	4,748,198	1.1
負債資本合計	430,967,774	100.0	436,812,635	100.0	5,844,861	1.3

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して1.2ポイント低下の73.7%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して1.0ポイント上昇の92.5%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して2.3ポイント低下の79.6%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して53.6ポイント上昇の618.0%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して49.4ポイント上昇の579.8%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して68.0ポイント上昇の277.8%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して1.9ポイント低下の99.5%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して0.4ポイント低下の83.0%となっている。

比較財務分析表

(単位 : %)

区 分	算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固定資産比率 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	73.7	74.9	1.2
	固定負債比率 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.2	4.1	0.9
	自己資本比率 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.5	91.5	1.0
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	77.0	78.4	1.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	79.6	81.9	2.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	618.0	564.4	53.6
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.8	530.4	49.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.8	209.8	68.0
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	1.8	2.0	0.2
収 益 率	經常収支比率	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	99.5	101.4	1.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.0	83.4	0.4
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	8.9	8.4	0.5
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

(3) 石巻市立牡鹿病院

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 5 億 5,949 万 3,447 円に対し、費用総額 6 億 5,580 万 5,178 円で、差引き 9,631 万 1,731 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して 8,573 万 2,460 円 (810.4%) 増加している。

その結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 4 億 7,235 万 8,131 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 9,631 万 1,731 円 (20.4%) 増加の 5 億 6,866 万 9,862 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 5 億 5,949 万 3,447 円であり、前年度と比較して 2,953 万 7,597 円 (5.0%) 減少しているが、これは主に特別利益で 761 万 7,090 円が増加したものの、入院収益で 2,771 万 210 円、他会計負担金で 877 万 5,000 円、外来収益で 260 万 1,488 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 4 億 5,337 万 2,206 円 (81.0%)、医業外収益 9,850 万 4,151 円 (17.6%)、特別利益 761 万 7,090 円 (1.4%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 9,297 万 2,067 円、外来収益 2 億 9,782 万 5,303 円、その他医業収益 6,257 万 4,836 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 4 万 4,696 円、他会計負担金 3,374 万 5,000 円、他会計補助金 5,798 万 1,000 円、その他医業外収益 673 万 3,455 円である。

特別利益は、全額過年度損益修正益 761 万 7,090 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 6 億 5,580 万 5,178 円であり、前年度と比較して 5,619 万 4,863 円 (9.4%) 増加しているが、これは主に給与費で 1,168 万 4,782 円、材料費で 685 万 8,856 円が減少したものの、過年度損益修正損で 7,178 万 4,258 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 5 億 6,852 万 3,282 円 (86.7%)、医業外費用 1,232 万 2,225 円 (1.9%)、特別損失 7,495 万 9,671 円 (11.4%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 1,708 万 3,921 円、材料費 1 億 6,308 万 7,689 円、経費 8,314 万 3,426 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 38 万 7,396 円、雑損失 1,193 万 4,829 円である。

特別損失は、全額過年度損益修正損 7,495 万 9,671 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	453,372,206	81.0	484,635,307	82.3	31,263,101	6.5
入院収益	92,972,067	16.6	120,682,277	20.5	27,710,210	23.0
外来収益	297,825,303	53.2	300,426,791	51.0	2,601,488	0.9
その他医業収益	62,574,836	11.2	63,526,239	10.8	951,403	1.5
医業外収益	98,504,151	17.6	104,395,737	17.7	5,891,586	5.6
受取利息配当金	44,696	0.0	79,215	0.0	34,519	43.6
他会計負担金	33,745,000	6.0	42,520,000	7.2	8,775,000	20.6
他会計補助金	57,981,000	10.4	54,981,000	9.3	3,000,000	5.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業外収益	6,733,455	1.2	6,815,522	1.2	82,067	1.2
特別利益	7,617,090	1.4	0	0.0	7,617,090	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	7,617,090	1.4	0	0.0	7,617,090	皆増
収益総額	559,493,447	100.0	589,031,044	100.0	29,537,597	5.0
医業費用	568,523,282	86.7	583,994,862	97.4	15,471,580	2.6
給与費	317,083,921	48.4	328,768,703	54.8	11,684,782	3.6
材料費	163,087,689	24.9	169,946,545	28.3	6,858,856	4.0
経費	83,143,426	12.7	80,828,339	13.5	2,315,087	2.9
減価償却費	3,150,960	0.5	3,521,662	0.6	370,702	10.5
資産減耗費	1,803,889	0.3	335,193	0.1	1,468,696	438.2
研究研修費	253,397	0.0	594,420	0.1	341,023	57.4
医業外費用	12,322,225	1.9	12,440,040	2.1	117,815	0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	387,396	0.1	297,260	0.0	90,136	30.3
雑損失	11,934,829	1.8	12,142,780	2.0	207,951	1.7
特別損失	74,959,671	11.4	3,175,413	0.5	71,784,258	2,260.6
過年度損益修正損	74,959,671	11.4	3,175,413	0.5	71,784,258	2,260.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用総額	655,805,178	100.0	599,610,315	100.0	56,194,863	9.4
当年度純損益	96,311,731	-	10,579,271	-	85,732,460	810.4
前年度繰越欠損金	472,358,131	-	461,778,860	-	10,579,271	2.3
当年度未処理欠損金	568,669,862	-	472,358,131	-	96,311,731	20.4

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して4.3ポイント低下の30.1%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して2,819円減少の2万1,169円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して1,210円増加の9,906円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と同数の7.5人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して5.0人減少の92.5人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	30.1	34.4	4.3
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	684.6	686.7	2.1
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	21,169	23,988	2,819
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,906	8,696	1,210
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	12.0	13.7	1.7
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	123.7	141.0	17.3
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	83.5	65.7	17.8
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.0	7.3	0.7
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	30.0	30.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.4	0.5	0.1
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	7.5	7.5	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	92.5	97.5	5.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は18億906万9,741円であり、前年度と比較して5,967万2,966円(3.2%)減少しているが、これは流動資産で564万7,821円が増加したものの、固定資産で6,532万787円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産16億9,738万162円(93.8%)、流動資産1億1,168万9,579円(6.2%)である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、その主なものは、建物13億8,604万8,256円、医療機器及び備品2億7,447万2,824円、構築物3,560万6,600円である。

流動資産の内訳は、現金預金3,624万6,479円、未収金5,476万7,869円、貯蔵品2,067万5,231円である。

未収金の内訳は、2か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分5,118万5,982円と入院及び外来患者一部負担金等の未収金358万1,887円である。

(イ) 負債

負債合計は1億1,165万3,129円であり、前年度と比較して3,382万985円(43.5%)増加している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、営業運転資金として銀行からの一時借入金8,000万円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金2,981万6,999円、未払消費税28万4,500円、預り給与等振込分のその他流動負債155万1,630円である。

(ウ) 資本

資本合計は16億9,741万6,612円であり、前年度と比較して9,349万3,951円(5.2%)減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金5億9,247万5,987円(32.8%)、剰余金11億494万625円(61.1%)である。

資本金は、全額自己資本金5億9,247万5,987円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金16億7,361万487円、利益剰余金マイナス5億6,866万9,862円である。

利益剰余金については、繰越欠損金4億7,235万8,131円に当年度純損失9,631万1,731円を合算したものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,697,380,162	93.8	1,762,700,949	94.3	65,320,787	3.7
有形固定資産	1,697,380,162	93.8	1,762,700,949	94.3	65,320,787	3.7
流動資産	111,689,579	6.2	106,041,758	5.7	5,647,821	5.3
現金預金	36,246,479	2.0	25,339,785	1.4	10,906,694	43.0
未収金	54,767,869	3.0	61,629,721	3.3	6,861,852	11.1
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	20,675,231	1.1	19,072,252	1.0	1,602,979	8.4
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	1,809,069,741	100.0	1,868,742,707	100.0	59,672,966	3.2
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	111,653,129	6.2	77,832,144	4.2	33,820,985	43.5
一時借入金	80,000,000	4.4	50,000,000	2.7	30,000,000	60.0
未払金	29,816,999	1.6	27,570,444	1.5	2,246,555	8.1
未払消費税	284,500	0.0	261,700	0.0	22,800	8.7
その他流動負債	1,551,630	0.1	0	0.0	1,551,630	皆増
負債合計	111,653,129	6.2	77,832,144	4.2	33,820,985	43.5
資本金	592,475,987	32.8	592,475,987	31.7	0	-
自己資本金	592,475,987	32.8	592,475,987	31.7	0	-
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,104,940,625	61.1	1,198,434,576	64.1	93,493,951	7.8
資本剰余金	1,673,610,487	92.5	1,670,792,707	89.4	2,817,780	0.2
利益剰余金	568,669,862	31.4	472,358,131	25.3	96,311,731	20.4
資本合計	1,697,416,612	93.8	1,790,910,563	95.8	93,493,951	5.2
負債資本合計	1,809,069,741	100.0	1,868,742,707	100.0	59,672,966	3.2

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して0.5ポイント低下の93.8%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好とされており、当年度の比率は前年度と比較して2.0ポイント低下の93.8%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して1.6ポイント上昇の100.0%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して36.2ポイント低下の100.0%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して30.2ポイント低下の81.5%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、当年度の比率は前年度と比較して0.1ポイント低下の32.5%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して3.8ポイント低下の95.0%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、当年度の比率は前年度と比較して3.3ポイント低下の79.7%となっている。

比較財務分析表

(単位 : %)

区 分		算 式	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.8	94.3	0.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.8	95.8	2.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	100.0	98.4	1.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100.0	98.4	1.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.0	136.2	36.2
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5	111.7	30.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.5	32.6	0.1
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.2	0.2	0.0
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.0	98.8	3.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.7	83.0	3.3
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.5	0.6	0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

平成20年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成20年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成21年7月17日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成20年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	20年度決算 (A)	19年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.44	20.00
連結実質赤字比率	0.01	2.55	2.54	16.44	40.00
実質公債費比率	14.3	14.6	0.3	25.0	35.0
将来負担比率	143.7	154.6	10.9	350.0	

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と比較して 2.54 ポイント低下の 0.01%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は、前年度と比較して 0.3 ポイント低下の 14.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して 10.9 ポイント減少の 143.7%となっており、早期健全化基準を下回っている。

平成20年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成20年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成21年7月17日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成20年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査の概況は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	20年度決算 (A)	19年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	-	-	-	20% (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	-	-	-	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	
石巻市農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	-	-	-	
石巻市病院事業会計	17.6	27.8	10.2	

資金不足比率

資金不足額(赤字額)の営業収益に対する比率である資金不足比率は、石巻市病院事業会計を除く5特別会計では前年度と同様資金不足額が生じておらず、指数は発生していないが、石巻市病院事業会計では前年度と比較して10.2ポイント低下の17.6%となっており、経営健全化基準を2.4ポイント下回っている。

む す び

以上が、平成 20 年度石巻市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況、石巻市病院事業会計決算並びに石巻市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査結果についての概要である。

平成 20 年度、国内経済は、原油価格や穀物価格の高騰などの影響により厳しさが増していた中、世界的な経済金融危機による景気後退と円高による輸出の急激な減少などから、地域経済と雇用環境が一段と悪化し、国民生活への影響は極めて深刻な状況となった。

平成 20 年度決算は、100 年に一度と言われている世界的な大不況に見舞われたことから、国においては、緊急経済対策の実施や地方交付税に配慮したため、本市財政の一層の悪化は避けられたものの、歳入において、自主財源となる市税の伸びが歳出をカバーできなかったため、財政調整基金を 8 億円取り崩し、各種事業が実施された。

歳入については、企業収益の低下や所得環境の悪化により財源の確保が懸念されるほか、国の三位一体改革に伴う国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の改革の方向も先行きの不透明感が払拭できない状況となっている。このような歳入環境を踏まえ、引き続き「石巻市集中改革プラン」を着実に実施し、効率的な行財政運営を行うことが最も重要である。

1 一般会計・特別会計

本年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入 1,031 億 2,514 万 1 千円、歳出 1,022 億 2,791 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 8 億 9,722 万 9 千円の黒字となっており、実質収支額でも 7 億 1,328 万 7 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 7.5% 減少し、歳出も 8.2% 減少しており、歳入歳出差引額は、351.6%、実質収支も 311.1% とそれぞれ増加している。

一般会計の決算収支は、歳入 607 億 8,923 万 4 千円、歳出 602 億 5,798 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、5 億 3,124 万 9 千円の黒字となっており、実質収支でも 3 億 6,178 万 6 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 4.8%、歳出は 4.9% とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 0.5% 増加しているが、実質収支は 31.5% 減少している。

土地取得特別会計ほか 12 特別会計の決算収支は、歳入 423 億 3,590 万 7 千円、歳出 419 億 6,992 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 6,598 万円の黒字となっており、実質収支でも 3 億 5,150 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 20.9%、歳出は 22.1% とそれぞれ減少している。

普通会計における決算収支は、歳入総額 576 億 5,512 万 8 千円、歳出総額 571 億 2,387 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 5 億 3,124 万 9 千円の黒字となっており、実

質収支でも 3 億 6,122 万 4 千円の黒字となっているが、決算内容を詳しく見てみると財政調整基金を 8 億円取り崩して運営し、単年度収支で 1 億 6,646 万 2 千円、実質単年度収支でも 7 億 3,852 万 9 千円の赤字であり、前年度決算と比べ財政事情は一段と厳しい状況となっている。

歳入の財源別内訳では、前年度と比較して自主財源は 3.3% 増加し、依存財源は 0.8% 減少しており、歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。

また、用途別内訳では、前年度と比較して一般財源は 2.5% 増加し、特定財源は 4.5% 減少しており、歳入総額に占める一般財源の構成比率は前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 1.1% 増加、投資的経費は 11.5% 減少、その他の経費は 2.7% 増加しており、歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して義務的経費は 0.2 ポイント上昇し、投資的経費は 0.9 ポイント低下している。

本年度の一般会計・特別会計決算の概況は前述したとおりであるが、特に留意を要する事項について概括すると、次のとおりである。

一般会計において歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比較して 7,679 万 4 千円 (0.4%) 増加の 181 億 851 万 6 千円である。これは、主に市民税で 8,192 万 9 千円 (1.1%)、市たばこ税で 6,675 万 3 千円 (5.6%) 減少したものの、固定資産税で 1 億 9,507 万 4 千円 (2.4%)、都市計画税で 2,007 万 9 千円 (1.8%) 増加したためであり、その要因は新たな店舗出店や企業の大規模な設備投資等によるものである。

市税の不納欠損額は、前年度と比較して 179 万 3 千円 (0.7%) 減少の 2 億 4,159 万 6 千円であり、歳入全体の不納欠損額の 96.8% を占めている。

また、市税の収入未済額は、前年度と比較して 1 億 5,634 万 4 千円 (7.1%) 増加の 23 億 6,163 万 5 千円で、歳入全体の収入未済額の 69.9% を占めている。

収納率向上対策については「石巻市市税等滞納整理対策本部」の基本方針に基づき、これまでも口座振替加入の促進、訪問催告の実施、休日・夜間納税相談窓口の開設、滞納整理システムの導入等滞納整理の強化に取り組んできているが、それらに加え、本年度に市税等電話催告センターを設置し、現年度未納者を対象とした納付勧奨が開始され、新たな滞納者発生の抑制に取り組んでいる。

不納欠損処分は税負担の公平と歳入の確保に大きな影響を及ぼすものであり、また、収入未済額は累積滞納額となり、不納欠損の発生原因となることから早期に未納の実態を把握し、滞納理由の適切な見極めのもとに滞納整理を積極的に行うなど、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

また、高齢者割合の増加やいわゆる団塊世代の退職、さらには不安定な雇用形態

など、以前と比べ著しい所得環境の変化が見られることから、これらに対応した課税客体的確な把握による適正課税と、きめ細かな収納対策にも努める必要がある。

市税及び未収入特定財源以外の収入未済額は前年度と比較して 2,357 万円 (14.1%) 増加の 1 億 9,066 万 3 千円で、その主なものは、分担金及び負担金 4,014 万 6 千円、使用料及び手数料 5,969 万 9 千円、諸収入 8,438 万 3 千円といずれも増加しており、年々同様な傾向にある。財源の確保及び負担の公平を図る観点から、厳正な対応が必要であり、新たな収入未済の発生防止及び収入率の向上を図るため、積極的な対応を期待するものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較して 7,049 万円 (17.7%) 増加の 4 億 6,866 万 9 千円であり、収入未済額は、前年度と比較して 1 億 8,825 万 5 千円 (5.8%) 減少の 30 億 8,324 万 9 千円である。

この不納欠損額及び収入未済額の大半を国民健康保険税が占めており、不納欠損額で 4 億 1,115 万 5 千円 (87.7%)、収入未済額で 27 億 7,145 万 3 千円 (89.9%) となっている。

不納欠損処分及び収入未済額への対応については、一般会計でも述べたとおりであるが、負担の公平性、各事業会計における自主財源の確保の重要性から、早期に未納の実態を把握し、それに併せた効果的で実効性のある対策により、収納率の向上を図るなど収入の確保に一層努められたい。

公債費では、市債の当年度末未償還額の元利合計が、一般会計で 772 億 6,370 万 2 千円、土地取得特別会計ほか 8 特別会計の合計で 668 億 6,491 万 5 千円となり、合わせると 1,441 億 2,861 万 7 千円となっているが、特に地方債の発行に当たっては、将来世代の負担の度合いを見据え、地方債の性格、対象となる事業の選択などに十分留意するとともに、適切な財政運営に努められたい。

普通会計における財政構造の弾力性についてみると、経常収支比率は 99.4% で前年度と比較して更に 1.0 ポイント悪化している。これは、喫緊の課題である公共施設の耐震化整備等の投資的経費などに一般財源がほとんど投入できないことを意味しており、財政運営が非常に厳しく危機的な状況にあることを示している。この事態を厳粛に受け止め、一般財源の確保とともに、経常経費の削減になお一層の努力を望むものである。

2 病院事業会計

病院事業会計での業務実績は、病床数 286 床で、年延入院患者数は 6 万 9,885 人、前年度と比較すると 4,314 人の減少、年延外来患者数は 11 万 7,674 人で前年度と比較すると 8,497 人減少している。入院患者数と外来患者数の減少は、救急患者の積極的な受入れや病院・診療所間との病病・病診連携の強化等を行ったものの、全

国的に医師の確保が非常に困難な状況で、石巻市立病院でも2診療科で常勤医師が不在となっていることや、本市の中核病院である石巻赤十字病院の移転新築などの影響によるものと思われる。

経営収支の状況は、収益総額51億5,029万円に対し、費用総額54億1,921万3千円で差引き2億6,892万4千円の当年度純損失が生じた。この当年度純損失に前年度繰越欠損金76億6,140万6千円を加えた当年度未処理欠損金は、79億3,033万円となっている。

なお、減価償却前経常利益においては、6,618万7千円の黒字となっており、病院経営健全化の成果が表れている。

財政状態を分析すると経常収支比率は前年度と比較して2.0ポイント低下の96.6%、医業収支比率は前年度と比較して3.7ポイント低下の80.7%、また、不良債務比率は前年度と比較して10.0ポイント低下の17.6%となっている。

特に、石巻市立病院においては、経常収支比率が前年度と比較すると1.8ポイント、医業収支比率も4.1ポイントとそれぞれ低下して、収益率が下がっており、非常に厳しい状況が続いている。

なお、不良債務比率は、一般会計からの4億円の借り入れもあり、13.2ポイント低下し、わずかながらも前年度より改善がみられた。

本年度の病院事業会計決算の概況は前述したとおりであるが、特に留意を要する事項について概括すると、次のとおりである。

医療環境とりわけ公立病院を取り巻く環境は大きく変化し、医師不足による医療体制の見直しや情報公開に伴い公立病院を見る市民の目が厳しくなり、結果として病院評価への関心が高まっていることなどから公立病院が厳しい状況に陥っている。

今後は、平成21年2月に策定した「石巻市公立病院・診療所改革プラン」をベースに国の医療政策の見直しにも迅速に対応し、引き続き職員一丸となって経営健全化に取り組み、平成24年度までに不良債務解消を実現するよう強く望むものである。

なお、特別損失において、石巻市立雄勝病院で1,865万3千円、石巻市立牡鹿病院では7,496万円、合わせて9,361万3千円が過年度損益修正損として計上されているが、これは主に、過年度における固定資産評価の誤謬が判明したために行った処理で、これまでの資産管理が不適切であったことを物語っており、極めて遺憾である。今後は、このようなことがないように万全の対策を行うべきものと思料する。

平成 20 年度は、市政運営の最高責任者である前市長によるタクシー券私的使用問題などが発覚し、市政に対する市民の信頼を損ねる結果となったことは誠に遺憾である。このような事件が再び起きることのないよう市政運営の明確化と透明性を確保していくことを強く望むものである。また、前中学校校長による学校徴収金業務上横領事件や教諭による酒気帯び運転、市職員による公用外印刷業務問題やパワーハラスメント問題など不祥事が後を絶たない状況となっていた。

また、通常の会計事務においても次のような極めて不適切な例が見受けられた。

- (1) 土地取得特別会計において、当特別会計の設置目的に反し、一般会計からの繰入を特別会計の歳出に合わせて、その都度処理すべきところを、出納整理期間になってから一括して繰り入れていた。
- (2) 特定事業目的基金である庁舎建設基金において、基金の性格上、新庁舎用地取得の際に基金を取り崩して充当すべきところを、一般財源を運用して処理しておき、出納整理期間になってから基金を取り崩し充当していた。

市長をはじめとする職員は、このような事態を重く受け止め、市政への信頼回復と会計処理の適正化を図るため、法令や服務規律等を十分遵守し、かつ会計事務の基本をきちんと理解した上で適切に処理し、住民福祉の向上に努めなければならない。

平成 20 年度は、平成 18 年 2 月に策定した「石巻市行財政改革大綱」に基づき、行政事務の市民への説明責任、質の高い施策の展開及び職員の意識改革を図るため、新たに行政評価制度が導入され、市民へ公表された。

これを契機に、すべての事務事業を精査し、徹底した経費削減を行う一方で、重点的に対応すべき事業には集中して投資を行うなど、21 世紀においてもなお活力ある石巻を創造し、市民生活の向上を図るため、各種事務事業が積極的に展開されることを望むものである。

参 考 資 料

1	各種会計歳入歳出決算比較表	178	ページ
2	各種会計実質収支総括表	180	
3	各種会計歳入歳出決算総括表	182	
4	各種会計歳入決算総括表	184	
5	各種会計歳出決算総括表	186	
6	各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	188	
7	一般会計歳入款別決算状況表	190	
8	一般会計歳出款別決算状況表	192	
9	一般会計歳出節別集計表	194	
10	一般会計款別節別支出済額一覧表	196	
11	特別会計歳出節別集計表	198	
12	特別会計別歳出節別集計表	200	
13	病院別損益計算書	202	
14	病院別貸借対照表	203	
15	病院別経営分析表	204	
16	病院別財務分析表	205	

1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成20年度			平成19年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	60,789,234	60,257,985	531,249	57,996,465	57,467,974	528,491	
特 別 会 計	42,335,907	41,969,927	365,980	53,537,144	53,866,964	329,820	
内 記	土 地 取 得	166,380	166,380	0	184,044	184,044	0
	診 療 所 事 業	618,020	618,020	0	641,103	641,103	0
	おしかホエール ランド事業	46,791	46,791	0	61,548	61,548	0
	水産物地方卸 売市場事業	281,191	281,191	0	287,532	287,532	0
	駐 車 場 事 業	31,902	31,902	0	31,589	31,589	0
	下 水 道 事 業	9,389,160	9,374,681	14,479	9,193,242	9,175,614	17,628
	漁 業 集 落 排水事業	15,910	15,910	0	18,780	18,780	0
	農 業 集 落 排水事業	995,176	995,176	0	835,519	828,219	7,300
	浄 化 槽 整備事業	47,335	47,335	0	50,966	50,966	0
	国 民 健 康 保険事業	18,598,927	18,321,460	277,467	18,907,837	18,891,416	16,421
	後 期 高 齢 者 医 療	1,233,129	1,232,290	839	-	-	-
	老 人 保 健 医 療	1,758,307	1,779,407	21,100	14,758,873	15,131,357	372,484
	介 護 保 険 事 業	9,153,679	9,059,384	94,295	8,566,111	8,564,796	1,315
合 計	103,125,141	102,227,912	897,229	111,533,609	111,334,938	198,671	

(単位 : 千円 ・ %)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
2,792,769	4.8	2,790,011	4.9	2,758	0.5		
11,201,237	20.9	11,897,037	22.1	695,800	211.0		
17,664	9.6	17,664	9.6	0	-		
23,083	3.6	23,083	3.6	0	-		
14,757	24.0	14,757	24.0	0	-		
6,341	2.2	6,341	2.2	0	-		
313	1.0	313	1.0	0	-		
195,918	2.1	199,067	2.2	3,149	17.9		
2,870	15.3	2,870	15.3	0	-		
159,657	19.1	166,957	20.2	7,300	皆減		
3,631	7.1	3,631	7.1	0	-		
308,910	1.6	569,956	3.0	261,046	1,589.7		
1,233,129	皆増	1,232,290	皆増	839	皆増		
13,000,566	88.1	13,351,950	88.2	351,384	94.3		
587,568	6.9	494,588	5.8	92,980	7,070.7		
8,408,468	7.5	9,107,026	8.2	698,558	351.6		

2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執 行 率	
一 般 会 計	65,139,728,750	60.2	60,789,234,207	58.9	93.3	60,257,984,540	58.9	92.5	
特 別 会 計	42,988,311,260	39.8	42,335,907,656	41.1	98.5	41,969,926,981	41.1	97.6	
内 訳	土 地 取 得	166,654,000	0.2	166,379,642	0.2	99.8	166,379,642	0.2	99.8
	診 療 所 事 業	630,036,000	0.6	618,020,287	0.6	98.1	618,020,287	0.6	98.1
	おしかホエール ランド事業	47,934,000	0.0	46,790,604	0.0	97.6	46,790,604	0.0	97.6
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	286,057,000	0.3	281,191,460	0.3	98.3	281,191,460	0.3	98.3
	駐 車 場 事 業	32,710,000	0.0	31,901,841	0.0	97.5	31,901,841	0.0	97.5
	下 水 道 事 業	9,595,386,260	8.9	9,389,159,712	9.1	97.9	9,374,680,762	9.2	97.7
	漁 業 集 落 排 水 事 業	17,572,000	0.0	15,910,265	0.0	90.5	15,910,265	0.0	90.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,002,229,000	0.9	995,175,577	1.0	99.3	995,175,577	1.0	99.3
	浄 化 槽 整 備 事 業	48,053,000	0.0	47,334,983	0.0	98.5	47,334,983	0.0	98.5
	国 民 健 康 保 險 事 業	18,828,221,000	17.4	18,598,927,339	18.0	98.8	18,321,459,589	17.9	97.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,255,077,000	1.2	1,233,129,486	1.2	98.3	1,232,290,486	1.2	98.2
	老 人 保 健 医 療	1,807,683,000	1.7	1,758,307,305	1.7	97.3	1,779,407,085	1.7	98.4
	介 護 保 険 事 業	9,270,699,000	8.6	9,153,679,155	8.9	98.7	9,059,384,400	8.9	97.7
合 計	108,128,040,010	100.0	103,125,141,863	100.0	95.4	102,227,911,521	100.0	94.5	

(単位 : 円 ・ %)

歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越すべき財源					予算対 比率	実質収支額 (C) - (D)	基金繰入金
	継 続 繰 越 額	繰 越 明 許 繰 越 額	繰 越 事 故 繰 越 額	繰 越 計 (D)	繰 越 額			
531,249,667	0	169,462,827	0	169,462,827	0.3	361,786,840	211,786,840	
365,980,675	0	14,478,950	0	14,478,950	0.0	351,501,725	371,762,505	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
14,478,950	0	14,478,950	0	14,478,950	0.2	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
277,467,750	0	0	0	0	0.0	277,467,750	277,467,750	
839,000	0	0	0	0	0.0	839,000	0	
21,099,780	0	0	0	0	0.0	21,099,780	0	
94,294,755	0	0	0	0	0.0	94,294,755	94,294,755	
897,230,342	0	183,941,777	0	183,941,777	0.2	713,288,565	583,549,345	

3 各種会計歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入					
	総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率	
一 般 会 計	60,789,234,207	58.9	815,000	60,788,419,207	62.6	
特 別 会 計	42,335,907,656	41.1	6,033,577,362	36,302,330,294	37.4	
内 訳	土 地 取 得	166,379,642	0.2	166,379,642	0	0.0
	診 療 所 事 業	618,020,287	0.6	312,740,767	305,279,520	0.3
	お し か ホ ド 工 事 一 ル お ら し ん	46,790,604	0.0	28,676,296	18,114,308	0.0
	水 産 物 地 事 方 卸 売 市 場 業	281,191,460	0.3	57,786,045	223,405,415	0.2
	駐 車 場 事 業	31,901,841	0.0	22,620,383	9,281,458	0.0
	下 水 道 事 業	9,389,159,712	9.1	2,588,927,435	6,800,232,277	7.0
	漁 業 水 集 事 落 業 排 水	15,910,265	0.0	6,225,888	9,684,377	0.0
	農 業 水 集 事 落 業 排 水	995,175,577	1.0	185,322,006	809,853,571	0.8
	浄 整 備 化 事 槽 業 備 事	47,334,983	0.0	15,866,580	31,468,403	0.0
	国 民 健 事 康 業 保 険 事	18,598,927,339	18.0	957,373,041	17,641,554,298	18.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,233,129,486	1.2	307,172,430	925,957,056	1.0
	老 人 保 健 医 療	1,758,307,305	1.7	115,053,123	1,643,254,182	1.7
	介 護 保 険 事 業	9,153,679,155	8.9	1,269,433,726	7,884,245,429	8.1
合 計	103,125,141,863	100.0	6,034,392,362	97,090,749,501	100.0	

(単位 : 円 ・ %)

歳		出			差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重複計算控除額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	構 成 比 率	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
60,257,984,540	58.9	6,033,577,362	54,224,407,178	56.4	531,249,667	6,564,012,029
41,969,926,981	41.1	815,000	41,969,111,981	43.6	365,980,675	5,666,781,687
166,379,642	0.2	0	166,379,642	0.2	0	166,379,642
618,020,287	0.6	0	618,020,287	0.6	0	312,740,767
46,790,604	0.0	0	46,790,604	0.0	0	28,676,296
281,191,460	0.3	0	281,191,460	0.3	0	57,786,045
31,901,841	0.0	0	31,901,841	0.0	0	22,620,383
9,374,680,762	9.2	0	9,374,680,762	9.7	14,478,950	2,574,448,485
15,910,265	0.0	0	15,910,265	0.0	0	6,225,888
995,175,577	1.0	0	995,175,577	1.0	0	185,322,006
47,334,983	0.0	0	47,334,983	0.0	0	15,866,580
18,321,459,589	17.9	800,000	18,320,659,589	19.0	277,467,750	679,105,291
1,232,290,486	1.2	0	1,232,290,486	1.3	839,000	306,333,430
1,779,407,085	1.7	0	1,779,407,085	1.8	21,099,780	136,152,903
9,059,384,400	8.9	15,000	9,059,369,400	9.4	94,294,755	1,175,123,971
102,227,911,521	100.0	6,034,392,362	96,193,519,159	100.0	897,230,342	897,230,342

4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	調 定 額 (B)
一 般 会 計		65,139,728,750	60.2	64,416,785,293
特 別 会 計		42,988,311,260	39.8	45,887,825,512
内	土 地 取 得	166,654,000	0.2	166,379,642
	診 療 所 事 業	630,036,000	0.6	619,024,782
	おしかホエールランド事業	47,934,000	0.0	46,790,604
	水産物地方卸売市場事業	286,057,000	0.3	281,191,460
	駐 車 場 事 業	32,710,000	0.0	31,901,841
	下 水 道 事 業	9,595,386,260	8.9	9,613,144,065
	漁業集落排水事業	17,572,000	0.0	16,553,441
	農業集落排水事業	1,002,229,000	0.9	1,003,408,513
	浄化槽整備事業	48,053,000	0.0	47,730,481
	国民健康保険事業	18,828,221,000	17.4	21,781,535,621
	後期高齢者医療	1,255,077,000	1.2	1,250,252,986
	老人保健医療	1,807,683,000	1.7	1,758,307,305
介 護 保 険 事 業	9,270,699,000	8.6	9,271,604,771	
合 計		108,128,040,010	100.0	110,304,610,805

(単位 : 円 ・ %)

収 入 済 額 (C)	構成比率	執 行 率 (C) / (A)	収 入 率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)
60,789,234,207	58.9	93.3	94.4	249,542,085	3,378,009,001
42,335,907,656	41.1	98.5	92.3	468,669,329	3,083,248,527
166,379,642	0.2	99.8	100.0	0	0
618,020,287	0.6	98.1	99.8	233,740	770,755
46,790,604	0.0	97.6	100.0	0	0
281,191,460	0.3	98.3	100.0	0	0
31,901,841	0.0	97.5	100.0	0	0
9,389,159,712	9.1	97.9	97.7	13,633,570	210,350,783
15,910,265	0.0	90.5	96.1	0	643,176
995,175,577	1.0	99.3	99.2	905,019	7,327,917
47,334,983	0.0	98.5	99.2	0	395,498
18,598,927,339	18.0	98.8	85.4	411,155,399	2,771,452,883
1,233,129,486	1.2	98.3	98.6	0	17,123,500
1,758,307,305	1.7	97.3	100.0	0	0
9,153,679,155	8.9	98.7	98.7	42,741,601	75,184,015
103,125,141,863	100.0	95.4	93.5	718,211,414	6,461,257,528

5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		65,139,728,750	60.2	60,257,984,540	58.9
特 別 会 計		42,988,311,260	39.8	41,969,926,981	41.1
内	土 地 取 得	166,654,000	0.2	166,379,642	0.2
	診 療 所 事 業	630,036,000	0.6	618,020,287	0.6
	おしかホエールランド事業	47,934,000	0.0	46,790,604	0.0
	水産物地方卸売市場事業	286,057,000	0.3	281,191,460	0.3
	駐 車 場 事 業	32,710,000	0.0	31,901,841	0.0
	下 水 道 事 業	9,595,386,260	8.9	9,374,680,762	9.2
	漁業集落排水事業	17,572,000	0.0	15,910,265	0.0
	農業集落排水事業	1,002,229,000	0.9	995,175,577	1.0
	浄化槽整備事業	48,053,000	0.0	47,334,983	0.0
	国民健康保険事業	18,828,221,000	17.4	18,321,459,589	17.9
	後期高齢者医療	1,255,077,000	1.2	1,232,290,486	1.2
	老人保健医療	1,807,683,000	1.7	1,779,407,085	1.7
訳	介 護 保 険 事 業	9,270,699,000	8.6	9,059,384,400	8.9
合 計		108,128,040,010	100.0	102,227,911,521	100.0

(単位 : 円 ・ %)

執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額				計 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	継続繰越	通次繰越	繰越明許費	事故繰越額		
92.5	0	3,851,937,827	0	3,851,937,827	1,029,806,383	
97.6	0	195,848,950	0	195,848,950	822,535,329	
99.8	0	0	0	0	274,358	
98.1	0	0	0	0	12,015,713	
97.6	0	0	0	0	1,143,396	
98.3	0	0	0	0	4,865,540	
97.5	0	0	0	0	808,159	
97.7	0	195,848,950	0	195,848,950	24,856,548	
90.5	0	0	0	0	1,661,735	
99.3	0	0	0	0	7,053,423	
98.5	0	0	0	0	718,017	
97.3	0	0	0	0	506,761,411	
98.2	0	0	0	0	22,786,514	
98.4	0	0	0	0	28,275,915	
97.7	0	0	0	0	211,314,600	
94.5	0	4,047,786,777	0	4,047,786,777	1,852,341,712	

6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第1四半期			第2四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,009,685,926	5,954,474,762	10,719,302,080	4,821,243,826	5,012,699,129	9,596,317,618
一 般 会 計	4,611,718,539	2,453,570,189	8,628,378,657	2,215,859,761	2,925,217,947	7,126,124,441
特 別 会 計	397,967,387	3,500,904,573	2,090,923,423	2,605,384,065	2,087,481,182	2,470,193,177
支 出	3,551,109,568	5,915,265,266	7,997,937,183	5,991,921,685	5,797,716,793	12,722,859,250
一 般 会 計	3,162,212,864	2,241,210,507	4,967,075,556	3,175,248,189	3,123,356,261	7,379,865,292
特 別 会 計	388,896,704	3,674,054,759	3,030,861,627	2,816,673,496	2,674,360,532	5,342,993,958
収 支 差 引	1,458,576,358	39,209,496	2,721,364,897	1,170,677,859	785,017,664	3,126,541,632
累 計 収 支 差 引 (A)	1,458,576,358	1,497,785,854	4,219,150,751	3,048,472,892	2,263,455,228	863,086,404
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	3,107,543,096
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	3,503,000	3,103,000	3,203,000	3,603,000	3,203,000	3,553,000
預 金 残 高 (F)	0	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	1,455,073,358	1,494,682,854	2,215,947,751	2,044,869,892	2,260,252,228	2,240,903,692
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	1,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	455,073,358	1,494,682,854	2,215,947,751	2,044,869,892	2,260,252,228	2,240,903,692

(単位 : 円)

第3四半期			第4四半期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3,814,531,614	8,843,752,229	6,588,460,714	3,843,120,047	4,113,563,613	16,813,891,197	5,165,801,205	12,849,397,683	103,146,241,643
1,396,742,722	6,082,746,593	4,351,704,621	1,274,668,097	2,149,410,789	10,932,681,818	1,777,938,887	4,862,471,146	60,789,234,207
2,417,788,892	2,761,005,636	2,236,756,093	2,568,451,950	1,964,152,824	5,881,209,379	3,387,862,318	7,986,926,537	42,357,007,436
6,150,031,271	5,127,335,495	7,462,216,841	5,617,759,262	5,143,399,269	20,688,900,911	4,934,959,623	5,126,499,104	102,227,911,521
3,381,532,091	2,586,540,526	4,480,459,301	2,979,061,570	2,570,495,945	13,032,426,671	2,074,530,164	5,103,969,603	60,257,984,540
2,768,499,180	2,540,794,969	2,981,757,540	2,638,697,692	2,572,903,324	7,656,474,240	2,860,429,459	22,529,501	41,969,926,981
2,335,499,657	3,716,416,734	873,756,127	1,774,639,215	1,029,835,656	3,875,009,714	230,841,582	7,722,898,579	918,330,122
3,198,586,061	517,830,673	355,925,454	2,130,564,669	3,160,400,325	7,035,410,039	6,804,568,457	918,330,122	-
0	0	0	0	0	3,000,000,000	0	0	-
3,807,543,096	1,200,000,000	3,107,543,096	3,107,543,096	5,156,964,341	5,156,964,341	5,156,964,341	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
3,153,000	3,523,000	3,123,000	3,113,000	3,113,000	3,113,000	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
605,804,035	1,714,307,673	2,748,494,642	973,865,427	1,993,451,016	1,118,441,302	1,647,604,116	918,330,122	-
0	0	0	0	0	0	2,000,000,000	0	-
605,804,035	1,714,307,673	2,748,494,642	973,865,427	1,993,451,016	1,118,441,302	352,395,884	918,330,122	-

7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	18,282,520,000	28.1	20,711,747,778	32.2
2 地 方 譲 与 税	845,749,000	1.3	845,749,722	1.3
3 利 子 割 交 付 金	62,811,000	0.1	62,811,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	14,862,000	0.0	14,862,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,176,000	0.0	4,176,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,525,774,000	2.3	1,525,774,000	2.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,067,000	0.0	2,067,085	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	344,147,000	0.5	344,147,000	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	203,908,000	0.3	203,908,000	0.3
10 地 方 交 付 税	19,552,767,000	30.0	19,552,767,000	30.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,592,000	0.1	33,592,000	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	552,199,000	0.8	589,767,047	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	757,081,000	1.2	811,142,214	1.3
14 国 庫 支 出 金	7,928,188,000	12.2	5,253,509,851	8.2
15 県 支 出 金	2,759,254,000	4.2	2,751,491,336	4.3
16 財 産 収 入	237,591,000	0.4	267,203,836	0.4
17 寄 附 金	113,803,000	0.2	113,801,449	0.2
18 繰 入 金	1,882,400,000	2.9	1,419,268,191	2.2
19 繰 越 金	200,231,750	0.3	200,230,750	0.3
20 諸 収 入	2,165,908,000	3.3	2,200,569,034	3.4
21 市 債	7,670,700,000	11.8	7,508,200,000	11.7
合 計	65,139,728,750	100.0	64,416,785,293	100.0

(単位 : 円 ・ %)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
18,108,515,932	29.8	99.0	87.4	241,596,498	2,361,635,348
845,749,722	1.4	100.0	100.0	0	0
62,811,000	0.1	100.0	100.0	0	0
14,862,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4,176,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,525,774,000	2.5	100.0	100.0	0	0
2,067,085	0.0	100.0	100.0	0	0
344,147,000	0.6	100.0	100.0	0	0
203,908,000	0.3	100.0	100.0	0	0
19,552,767,000	32.2	100.0	100.0	0	0
33,592,000	0.1	100.0	100.0	0	0
545,597,767	0.9	98.8	92.5	4,023,750	40,145,530
751,235,592	1.2	99.2	92.6	207,300	59,699,322
4,482,978,851	7.4	56.5	85.3	0	770,531,000
2,696,311,336	4.4	97.7	98.0	0	55,180,000
260,769,172	0.4	109.8	97.6	0	6,434,664
113,801,449	0.2	100.0	100.0	0	0
1,419,268,191	2.3	75.4	100.0	0	0
200,230,750	0.3	100.0	100.0	0	0
2,112,471,360	3.5	97.5	96.0	3,714,537	84,383,137
7,508,200,000	12.4	97.9	100.0	0	0
60,789,234,207	100.0	93.3	94.4	249,542,085	3,378,009,001

8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	401,934,000	0.6	399,026,325	0.7	99.3
2 総 務 費	10,489,955,207	16.1	7,642,510,239	12.7	72.9
3 民 生 費	15,273,819,750	23.4	14,846,063,366	24.6	97.2
4 衛 生 費	8,061,755,000	12.4	7,633,747,809	12.7	94.7
5 労 働 費	115,787,000	0.2	112,483,562	0.2	97.1
6 農 林 水 産 業 費	2,141,560,986	3.3	1,941,434,280	3.2	90.7
7 商 工 費	1,371,635,600	2.1	1,252,637,247	2.1	91.3
8 土 木 費	5,427,904,658	8.3	5,062,029,037	8.4	93.3
9 消 防 費	3,308,683,320	5.1	3,287,135,181	5.5	99.3
10 教 育 費	6,231,394,742	9.6	5,809,041,810	9.6	93.2
11 災 害 復 旧 費	1,366,000	0.0	1,365,000	0.0	99.9
12 公 債 費	12,258,511,000	18.8	12,258,510,684	20.3	100.0
13 諸 支 出 金	12,001,000	0.0	12,000,000	0.0	100.0
14 予 備 費	43,420,487	0.1	-	-	-
合 計	65,139,728,750	100.0	60,257,984,540	100.0	92.5

(単位 : 円 ・ %)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	2,907,675
0	2,701,704,327	0	2,701,704,327	145,740,641
0	82,360,000	0	82,360,000	345,396,384
0	350,000,000	0	350,000,000	78,007,191
0	0	0	0	3,303,438
0	149,800,000	0	149,800,000	50,326,706
0	0	0	0	118,998,353
0	287,550,000	0	287,550,000	78,325,621
0	0	0	0	21,548,139
0	280,523,500	0	280,523,500	141,829,432
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	316
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	43,420,487
0	3,851,937,827	0	3,851,937,827	1,029,806,383

9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	811,805,957	1.2	791,267,458	1.3
2 給 料	5,954,772,461	9.1	5,900,754,112	9.8
3 職 員 手 当 等	4,793,205,144	7.4	4,695,339,682	7.8
4 共 済 費	1,777,033,413	2.7	1,749,855,400	2.9
5 災 害 補 償 費	8,777,000	0.0	8,630,347	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0
7 賃 金	612,769,301	0.9	583,720,875	1.0
8 報 償 費	150,375,267	0.2	143,044,065	0.2
9 旅 費	42,060,849	0.1	35,593,960	0.1
10 交 際 費	5,800,000	0.0	3,527,639	0.0
11 需 用 費	2,501,571,315	3.8	2,388,853,955	4.0
12 役 務 費	269,814,819	0.4	194,320,267	0.3
13 委 託 料	3,646,160,811	5.6	3,496,131,284	5.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	513,447,302	0.8	477,459,638	0.8
15 工 事 請 負 費	1,878,957,239	2.9	1,314,655,550	2.2
16 原 材 料 費	40,198,821	0.1	36,257,683	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	829,254,670	1.3	820,875,524	1.4
18 備 品 購 入 費	252,275,975	0.4	149,915,661	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,661,641,224	19.4	9,560,542,388	15.9
20 扶 助 費	7,170,707,938	11.0	7,012,065,564	11.6
21 貸 付 金	1,223,280,000	1.9	1,145,480,000	1.9
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	174,326,271	0.3	134,242,714	0.2
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,474,859,017	19.2	12,473,581,637	20.7
24 投 資 及 び 出 資 金	266,105,000	0.4	266,103,344	0.4
25 積 立 金	833,608,470	1.3	833,585,532	1.4
26 寄 附 金	700,000	0.0	700,000	0.0
27 公 課 費	8,113,800	0.0	7,860,700	0.0
28 繰 出 金	6,194,686,199	9.5	6,033,619,561	10.0
* 予 備 費	43,420,487	0.1	-	-
合 計	65,139,728,750	100.0	60,257,984,540	100.0

(単位 : 円 ・ %)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
97.5	0	0.0	20,538,499	2.5
99.1	0	0.0	54,018,349	0.9
98.0	6,461,939	0.1	91,403,523	1.9
98.5	1,082,000	0.1	26,096,013	1.5
98.3	0	0.0	146,653	1.7
0.0	0	0.0	0	0.0
95.3	8,395,000	1.4	20,653,426	3.4
95.1	72,000	0.0	7,259,202	4.8
84.6	0	0.0	6,466,889	15.4
60.8	0	0.0	2,272,361	39.2
95.5	5,873,088	0.2	106,844,272	4.3
72.0	54,894,400	20.3	20,600,152	7.6
95.9	58,505,000	1.6	91,524,527	2.5
93.0	22,200,000	4.3	13,787,664	2.7
70.0	552,881,900	29.4	11,419,789	0.6
90.2	0	0.0	3,941,138	9.8
99.0	8,170,995	1.0	208,151	0.0
59.4	97,000,000	38.4	5,360,314	2.1
75.5	2,997,200,000	23.7	103,898,836	0.8
97.8	0	0.0	158,642,374	2.2
93.6	0	0.0	77,800,000	6.4
77.0	39,201,505	22.5	882,052	0.5
100.0	0	0.0	1,277,380	0.0
100.0	0	0.0	1,656	0.0
100.0	0	0.0	22,938	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
96.9	0	0.0	253,100	3.1
97.4	0	0.0	161,066,638	2.6
-	0	0.0	43,420,487	100.0
92.5	3,851,937,827	5.9	1,029,806,383	1.6

10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	183,221,520	164,230,923	30,347,300	53,303,350	-	24,897,608	4,416,000
2 給料	51,800,400	1,550,628,102	1,473,171,473	460,268,451	15,326,100	277,562,395	96,498,000
3 職員手当等	87,524,690	2,359,424,936	743,346,202	237,344,534	9,119,629	155,091,293	55,179,307
4 共済費	45,157,859	447,767,874	443,156,117	131,303,164	4,472,737	78,184,047	27,445,747
5 災害補償費	-	545,900	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	24,167,490	354,782,570	12,319,411	1,861,500	9,647,925	10,296,200
8 報償費	9,075	59,518,358	22,242,000	7,333,269	10,206	889,400	1,381,088
9 旅費	7,790,242	6,566,145	433,628	861,142	1,400	2,319,659	1,965,498
10 交際費	756,351	2,297,750	-	-	-	49,010	-
11 需用費	4,220,553	252,857,942	229,685,210	158,352,679	1,566,429	111,277,169	22,660,779
12 役務費	314,690	93,103,533	16,375,694	16,809,993	74,721	2,833,329	3,210,567
13 委託料	6,348,049	515,943,244	214,096,375	1,298,384,247	19,706,930	243,854,592	135,647,959
14 使用料及び賃借料	476,555	205,032,788	9,844,263	13,849,336	14,910	4,752,443	6,368,128
15 工事請負費	-	2,163,000	93,538,200	-	-	214,833,150	-
16 原材料費	-	224,785	108,448	1,235,062	-	1,231,109	-
17 公有財産購入費	-	583,000,000	21,027,000	115,411,050	-	1,283,565	30,974,526
18 備品購入費	79,943	12,353,370	18,245,401	1,944,516	-	988,340	3,209,088
19 負担金、補助金及び交付金	11,326,398	367,576,215	1,545,869,307	4,141,068,514	50,329,000	545,279,788	178,957,588
20 扶助費	-	-	6,878,012,035	-	-	-	-
21 貸付金	-	51,000,000	-	400,000,000	10,000,000	-	631,200,000
22 補償、補填及び賠償金	-	584,580	31,142	320,000	-	14,796,730	14,466,076
23 償還金、利子及び割引料	-	213,562,633	-	-	-	1,508,320	-
24 投資及び投出資金	-	-	-	253,760,344	-	343,000	-
25 積立金	-	728,061,171	102,382,381	-	-	159,470	-
26 寄附金	-	700,000	-	-	-	-	-
27 公課費	-	1,199,500	336,300	1,271,400	-	275,800	84,400
28 繰出金	-	-	2,649,032,320	328,607,347	-	249,376,138	28,676,296
合計	399,026,325	7,642,510,239	14,846,063,366	7,633,747,809	112,483,562	1,941,434,280	1,252,637,247

(単位 : 円 ・ %)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
3,355,172	196,422,781	131,072,804	-	-	-	791,267,458	1.3
470,300,157	8,723,700	1,496,475,334	-	-	-	5,900,754,112	9.8
259,711,288	5,647,953	782,949,850	-	-	-	4,695,339,682	7.8
132,546,977	2,656,120	437,164,758	-	-	-	1,749,855,400	2.9
-	8,084,447	-	-	-	-	8,630,347	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
14,681,350	-	155,964,429	-	-	-	583,720,875	1.0
1,520,235	38,512,529	11,627,905	-	-	-	143,044,065	0.2
875,492	4,831,520	9,949,234	-	-	-	35,593,960	0.1
-	323,000	101,528	-	-	-	3,527,639	0.0
169,879,967	48,922,529	1,389,430,698	-	-	-	2,388,853,955	4.0
8,603,799	5,252,096	47,741,845	-	-	-	194,320,267	0.3
406,572,845	22,685,910	632,891,133	-	-	-	3,496,131,284	5.8
30,328,534	2,453,427	204,339,254	-	-	-	477,459,638	0.8
505,842,650	396,657,450	100,256,100	1,365,000	-	-	1,314,655,550	2.2
31,084,676	242,550	2,131,053	-	-	-	36,257,683	0.1
67,179,383	2,000,000	-	-	-	-	820,875,524	1.4
5,403,150	75,353,459	32,338,394	-	-	-	149,915,661	0.2
71,421,016	2,465,057,210	183,657,352	-	-	-	9,560,542,388	15.9
-	-	134,053,529	-	-	-	7,012,065,564	11.6
-	-	53,280,000	-	-	-	1,145,480,000	1.9
104,044,186	-	-	-	-	-	134,242,714	0.2
-	-	-	-	12,258,510,684	-	12,473,581,637	20.7
-	-	-	-	-	12,000,000	266,103,344	0.4
-	-	2,982,510	-	-	-	833,585,532	1.4
-	-	-	-	-	-	700,000	0.0
750,700	3,308,500	634,100	-	-	-	7,860,700	0.0
2,777,927,460	-	-	-	-	-	6,033,619,561	10.0
5,062,029,037	3,287,135,181	5,809,041,810	1,365,000	12,258,510,684	12,000,000	60,257,984,540	100.0

11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	230,134,032	0.5	226,409,350	0.5
2 給 料	372,832,043	0.9	368,163,995	0.9
3 職 員 手 当 等	239,720,877	0.6	230,897,464	0.6
4 共 済 費	114,350,500	0.3	111,700,238	0.3
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	13,987,580	0.0	13,572,569	0.0
8 報 償 費	5,613,890	0.0	5,410,348	0.0
9 旅 費	5,943,760	0.0	5,416,446	0.0
10 交 際 費	150,000	0.0	10,000	0.0
11 需 用 費	357,480,492	0.8	332,383,814	0.8
12 役 務 費	150,479,218	0.4	138,890,766	0.3
13 委 託 料	915,854,470	2.1	878,427,042	2.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	54,840,644	0.1	50,918,404	0.1
15 工 事 請 負 費	3,420,129,633	8.0	3,224,599,500	7.7
16 原 材 料 費	832,000	0.0	92,648	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	14,519,880	0.0	14,187,339	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	31,039,803,558	72.2	30,382,420,521	72.4
20 扶 助 費	13,684,000	0.0	9,423,431	0.0
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	395,641,739	0.9	391,641,489	0.9
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,495,194,544	12.8	5,490,050,587	13.1
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	91,165,000	0.2	88,498,830	0.2
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	6,138,400	0.0	5,997,200	0.0
28 繰 出 金	815,000	0.0	815,000	0.0
* 予 備 費	49,000,000	0.1	0	0.0
合 計	42,988,311,260	100.0	41,969,926,981	100.0

(単位 : 円 ・ %)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
98.4	0	0.0	3,724,682	1.6
98.7	0	0.0	4,668,048	1.3
96.3	0	0.0	8,823,413	3.7
97.7	0	0.0	2,650,262	2.3
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
97.0	0	0.0	415,011	3.0
96.4	0	0.0	203,542	3.6
91.1	0	0.0	527,314	8.9
6.7	0	0.0	140,000	93.3
93.0	4,764,700	1.3	20,331,978	5.7
92.3	0	0.0	11,588,452	7.7
95.9	0	0.0	37,427,428	4.1
92.8	0	0.0	3,922,240	7.2
94.3	191,084,250	5.6	4,445,883	0.1
11.1	0	0.0	739,352	88.9
-	-	-	-	-
97.7	0	0.0	332,541	2.3
97.9	0	0.0	657,383,037	2.1
68.9	0	0.0	4,260,569	31.1
-	-	-	-	-
99.0	0	0.0	4,000,250	1.0
99.9	0	0.0	5,143,957	0.1
-	-	-	-	-
97.1	0	0.0	2,666,170	2.9
-	-	-	-	-
97.7	0	0.0	141,200	2.3
100.0	0	0.0	0	0.0
0.0	0	0.0	49,000,000	100.0
97.6	195,848,950	0.5	822,535,329	1.9

12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	診 療 所 事 業	おしかホエール ラ ン ド 事 業	水産物地方卸 売 市 場 事 業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業
1 報 酬	-	160,185,900	0	104,500	-	4,524,100
2 給 料	-	128,766,790	10,551,300	28,869,400	3,166,200	170,268,205
3 職 員 手 当 等	-	103,089,044	4,900,438	14,939,566	1,357,707	92,468,807
4 共 済 費	-	36,382,234	3,267,345	8,021,345	975,182	48,406,756
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	4,031,869	2,912,000	-	972,000	3,374,000
8 報 償 費	-	600,000	0	-	-	98,790
9 旅 費	-	4,028,450	0	301,840	-	467,280
10 交 際 費	-	10,000	-	-	-	-
11 需 用 費	-	89,263,872	14,300,795	87,885,978	1,618,413	83,271,695
12 役 務 費	-	3,195,408	849,121	335,720	103,560	8,022,152
13 委 託 料	99,819,620	33,158,019	5,071,878	35,177,306	4,848,795	195,129,975
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	4,713,240	1,243,551	32,226,065	-	7,562,265
15 工 事 請 負 費	-	0	0	0	-	2,732,292,300
16 原 材 料 費	-	-	-	19,179	-	73,469
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	448,980	-	286,209	-	409,500
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	-	4,180,201	58,000	510,000	-	1,156,084,899
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	18,503,419
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	66,560,022	45,957,480	3,628,076	67,065,852	18,530,784	4,853,580,950
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	8,800	8,100	5,448,500	329,200	142,200
28 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	166,379,642	618,020,287	46,790,604	281,191,460	31,901,841	9,374,680,762

(単位 : 円 ・ %)

漁業集落排水事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療保険事業	老人保健医療	介護保険事業	合計	構成比率
-	-	-	17,939,300	-	-	43,655,550	226,409,350	0.5
2,703,600	19,261,400	4,577,100	-	-	-	-	368,163,995	0.9
1,626,666	10,098,360	2,416,876	-	-	-	-	230,897,464	0.6
733,035	5,324,755	1,283,678	2,316,288	-	-	4,989,620	111,700,238	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,327,200	-	955,500	-	-	-	13,572,569	0.0
-	-	-	441,000	-	-	4,270,558	5,410,348	0.0
-	0	-	146,536	5,600	-	466,740	5,416,446	0.0
-	-	-	-	-	-	-	10,000	0.0
926,228	35,875,798	967,009	10,631,546	1,314,013	25,229	6,303,238	332,383,814	0.8
1,732,165	14,665,975	13,885,637	31,378,068	4,675,570	229,199	59,818,191	138,890,766	0.3
1,217,760	38,740,459	2,478,021	236,069,893	33,199,958	8,614,846	184,900,512	878,427,042	2.1
0	1,069,073	199,867	2,180,929	548,856	-	1,174,558	50,918,404	0.1
0	478,562,700	13,744,500	-	-	-	-	3,224,599,500	7.7
0	-	-	-	-	-	-	92,648	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,236,445	1,335,600	-	5,470,605	14,187,339	0.0
145,645	5,709,420	1,176,634	17,991,339,196	1,191,210,889	1,395,933,354	8,636,072,283	30,382,420,521	72.4
-	-	-	-	-	-	9,423,431	9,423,431	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	654,320	-	-	-	372,483,750	-	391,641,489	0.9
6,799,884	383,877,317	6,605,661	17,855,834	0	2,120,707	17,468,020	5,490,050,587	13.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
25,282	-	-	3,151,454	-	-	85,322,094	88,498,830	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	8,800	-	17,600	-	-	34,000	5,997,200	0.0
-	-	-	800,000	-	-	15,000	815,000	0.0
15,910,265	995,175,577	47,334,983	18,321,459,589	1,232,290,486	1,779,407,085	9,059,384,400	41,969,926,981	100.0

13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 石巻市立病院 石巻市立病院	石巻市立病院 石巻市立病院 石巻市立病院
医業収益	4,074,341,560	3,174,860,038	446,109,316	453,372,206
入院収益	2,446,423,716	2,127,396,660	226,054,989	92,972,067
外来収益	1,189,924,048	731,200,773	160,897,972	297,825,303
その他医業収益	437,993,796	316,262,605	59,156,355	62,574,836
医業外収益	1,068,330,965	869,666,085	100,160,729	98,504,151
受取利息配当金	123,120	0	78,424	44,696
他会計負担金	712,846,388	606,390,191	72,711,197	33,745,000
他会計補助金	273,223,224	203,895,224	11,347,000	57,981,000
国庫補助金	7,674,000	7,674,000	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他医業外収益	74,464,233	51,706,670	16,024,108	6,733,455
特別利益	7,617,090	0	0	7,617,090
固定資産売却益	0	0	0	0
過年度損益修正益	7,617,090	0	0	7,617,090
収益総額	5,150,289,615	4,044,526,123	546,270,045	559,493,447
医業費用	5,046,483,024	3,940,333,486	537,626,256	568,523,282
給与費	2,729,864,686	2,061,711,131	351,069,634	317,083,921
材料費	998,268,059	716,320,603	118,859,767	163,087,689
経費	1,052,811,367	908,294,513	61,373,428	83,143,426
減価償却費	249,115,861	240,465,872	5,499,029	3,150,960
資産減耗費	4,881,878	2,358,128	719,861	1,803,889
研究研修費	11,541,173	11,183,239	104,537	253,397
医業外費用	279,117,883	255,486,356	11,309,302	12,322,225
支払利息及び 企業債取扱諸費	178,173,766	176,552,173	1,234,197	387,396
雑損失	100,944,117	78,934,183	10,075,105	11,934,829
特別損失	93,612,526	0	18,652,855	74,959,671
過年度損益修正損	93,612,526	0	18,652,855	74,959,671
その他特別損失	0	0	0	0
費用総額	5,419,213,433	4,195,819,842	567,588,413	655,805,178
当年度純損益	268,923,818	151,293,719	21,318,368	96,311,731
前年度繰越欠損金	7,661,405,737	6,715,656,915	473,390,691	472,358,131
当年度未処理欠損金	7,930,329,555	6,866,950,634	494,709,059	568,669,862

14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
固定資産	8,318,738,750	6,303,767,491	317,591,097	1,697,380,162
有形固定資産	8,318,738,750	6,303,767,491	317,591,097	1,697,380,162
流動資産	822,572,763	597,506,507	113,376,677	111,689,579
現金預金	201,796,708	114,583,230	50,966,999	36,246,479
未収金	571,870,927	461,702,761	55,400,297	54,767,869
有価証券	0	0	0	0
貯蔵品	48,905,128	21,220,516	7,009,381	20,675,231
前払費用	0	0	0	0
資産合計	9,141,311,513	6,901,273,998	430,967,774	1,809,069,741
固定負債	700,000,000	700,000,000	0	0
他会計借入金	700,000,000	700,000,000	0	0
流動負債	1,539,952,029	1,409,952,316	18,346,584	111,653,129
一時借入金	1,260,000,000	1,180,000,000	0	80,000,000
未払金	236,930,043	191,512,283	15,600,761	29,816,999
未払消費税	2,109,400	1,372,000	452,900	284,500
その他流動負債	40,912,586	37,068,033	2,292,923	1,551,630
負債合計	2,239,952,029	2,109,952,316	18,346,584	111,653,129
資本金	11,402,848,944	10,111,141,228	699,231,729	592,475,987
自己資本金	5,581,976,383	4,304,154,912	685,345,484	592,475,987
借入資本金	5,820,872,561	5,806,986,316	13,886,245	0
剰余金	4,501,489,460	5,319,819,546	286,610,539	1,104,940,625
資本剰余金	3,425,840,095	1,547,131,088	205,098,520	1,673,610,487
利益剰余金	7,927,329,555	6,866,950,634	491,709,059	568,669,862
資本合計	6,901,359,484	4,791,321,682	412,621,190	1,697,416,612
負債資本合計	9,141,311,513	6,901,273,998	430,967,774	1,809,069,741

15 病院別経営分析表

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立雄勝病院	石巻市立牡鹿病院	算 式
病床利用率 (%)	66.9	68.6	95.2	30.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院率 (%)	168.4	136.1	125.1	684.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人たり入院診療収入 (円)	35,006	41,232	16,266	21,169	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
患者1人たり外来診療収入 (円)	10,112	10,412	9,256	9,906	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
入院1患者日数 (人)	191.5	141.4	38.1	12.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
外来1患者日数 (人)	484.3	289.0	71.5	123.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
患者100人たり検査件数 (件)	151.1	203.2	22.4	83.5	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
患者100人たり放射線件数 (件)	18.8	25.6	4.3	8.0	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
室料差額対象病床数対総病床数 (%)	14.3	9.7	22.5	30.0	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$
室料差額収益対総収益 (%)	0.6	0.6	1.1	0.4	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$
病床100床り医師数 (人)	13.2	14.9	10.0	7.5	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$
病床100床り職員数 (人)	115.9	121.6	110.0	92.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

16 病院別財務分析表

(単位 : %)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 雄勝病院	石巻市立病院 牡鹿病院	算 式	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	91.0	91.3	73.7	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	71.3	94.3	3.2	0.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	11.8	14.7	92.5	93.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	109.4	114.8	77.0	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	769.9	620.7	79.6	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	流動比率	53.4	42.4	618.0	100.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	50.2	40.9	579.8	81.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	13.1	8.1	277.8	32.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	減価償却率	3.2	4.2	1.8	0.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	經常収支比率	96.6	96.4	99.5	95.0	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	医業収支比率	80.7	80.6	83.0	79.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	2.3	2.3	8.9	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	不良債務比率	17.6	25.6	0.0	0.0	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$

